工　　種	目次

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
3. 施工パッケージ…… 251 ② 工場塗装工（砂防）（工場塗装及び塗装前処理）…… 257 1. 適用範囲…… 257 2. 施工パッケージ…… 257 **7章　道路舗装**…… 261 ① 路盤工…… 261 1. 適用範囲…… 261 2. 施工概要…… 261 3. 施工パッケージ…… 261 ② アスファルト舗装工…… 270 1. 適用範囲…… 270 2. 施工概要…… 270 3. 施工パッケージ…… 270 ③ 排水性アスファルト舗装工…… 278 1. 適用範囲…… 278 2. 施工概要…… 278 3. 施工パッケージ…… 278 ④ 透水性アスファルト舗装工…… 281 1. 適用範囲…… 281 2. 施工概要…… 281 3. 施工パッケージ…… 281 ⑤ 踏掛版…… 284 1. 適用範囲…… 284 2. 施工概要…… 284 3. 施工パッケージ…… 285 **8章　道路付属施設**…… 289 ① 立入り防止柵工…… 289 1. 適用範囲…… 289 2. 施工パッケージ…… 289 ② 車止めポスト設置工…… 292 1. 適用範囲…… 292 2. 施工パッケージ…… 292 ③ 路側工（据付け）…… 293 1. 適用範囲…… 293 2. 施工概要…… 293 3. 施工パッケージ…… 294 ④ 路側工（取外し）…… 300 1. 適用範囲…… 300 2. 施工概要…… 300 3. 施工パッケージ…… 300 ⑤ 特殊ブロック設置工…… 302 1. 適用範囲…… 302 2. 施工概要…… 302 3. 施工パッケージ…… 302 ⑥ 橋梁付属施設設置工…… 304 1. 適用範囲…… 304 2. 施工パッケージ…… 304 ⑦ 道路付属物設置工…… 308 1. 適用範囲…… 308 2. 施工パッケージ…… 308 3. 道路付属物の参考図…… 310 **9章　道路維持修繕**…… 311 ① 路面切削工…… 311 1. 適用範囲…… 311 2. 施工概要…… 311 3. 施工パッケージ…… 312 ② 舗装版破砕工…… 316 1. 適用範囲…… 316 2. 施工概要…… 316 3. 施工パッケージ…… 317 ③ 舗装版切断工…… 320 1. 適用範囲…… 320 2. 施工概要…… 320 3. 施工パッケージ…… 320 ④ 道路付属構造物塗替工…… 322 1. 適用範囲…… 322 2. 施工概要…… 323 3. 施工パッケージ…… 323 ⑤ 路面清掃工（人力清掃工）…… 327 1. 適用範囲…… 327 2. 施工パッケージ…… 327 ⑥ 側溝清掃工（人力清掃工）…… 330 1. 適用範囲…… 330 2. 施工パッケージ…… 330 ⑦ 防護柵復旧工…… 331 1. 適用範囲…… 331 2. 施工パッケージ…… 331 **10章　共同溝工**…… 335 ① 電線共同溝（C・C・BOX）工…… 335 1. 適用範囲…… 335 2. 施工概要…… 336 3. 施工パッケージ…… 337 **11章　橋梁工**…… 347 ① 橋梁排水管設置工…… 347 1. 適用範囲…… 347 2. 施工概要…… 347 3. 施工パッケージ…… 347 **12章　その他**…… 349 ① 現場発生品及び支給品運搬…… 349	削除	廃止に伴う削除
頁　iii		

工　　種	土量変化率

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表4．2 適用土質（2）

施工パッケージ区分 / 分類名称	法面整形	土砂等運搬	土砂等運搬（砂防）	人肩運搬 小車運搬 ベルトコンベア併用人力掘削 ベルトコンベア併用人力積込
レキ質土	レキ質土，砂・砂質土，粘性土	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土				
粘性土				
岩塊・玉石	－			岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩Ⅰ	軟岩	軟岩	－
軟岩Ⅱ	軟岩Ⅱ，中硬岩，硬岩			
中硬岩		硬岩	硬岩	－
硬岩Ⅰ				
転石	－	－	－	－

改定

表4．2 適用土質（2）

施工パッケージ区分 / 分類名称	法面整形	土砂等運搬	土砂等運搬（砂防）	人肩運搬 小車運搬 ベルトコンベヤ（ポータブル） 併用人力掘削 ベルトコンベヤ（ポータブル） 併用人力積込
レキ質土	レキ質土，砂・砂質土，粘性土	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土				
粘性土				
岩塊・玉石	－			岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩Ⅰ	軟岩	軟岩	－
軟岩Ⅱ	軟岩Ⅱ，中硬岩，硬岩			
中硬岩		硬岩	硬岩	－
硬岩Ⅰ				
転石	－	－	－	－

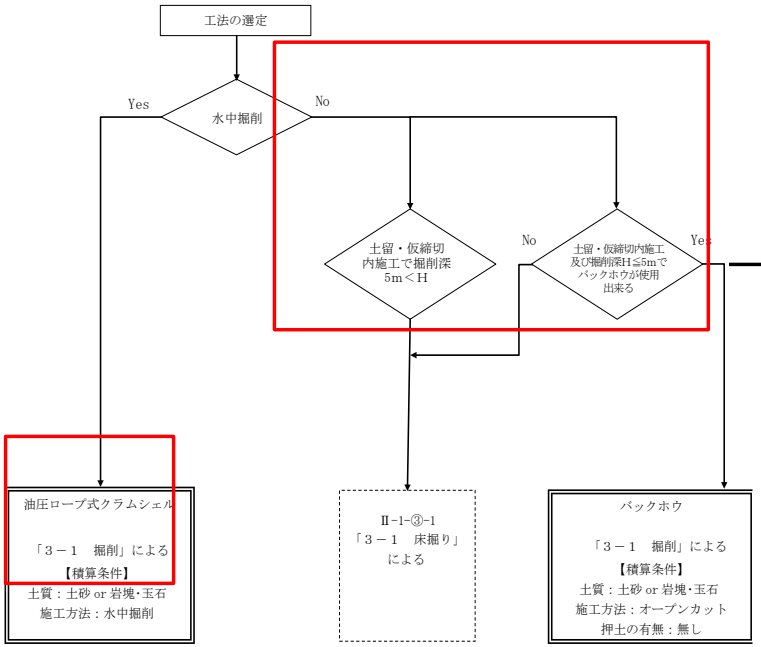
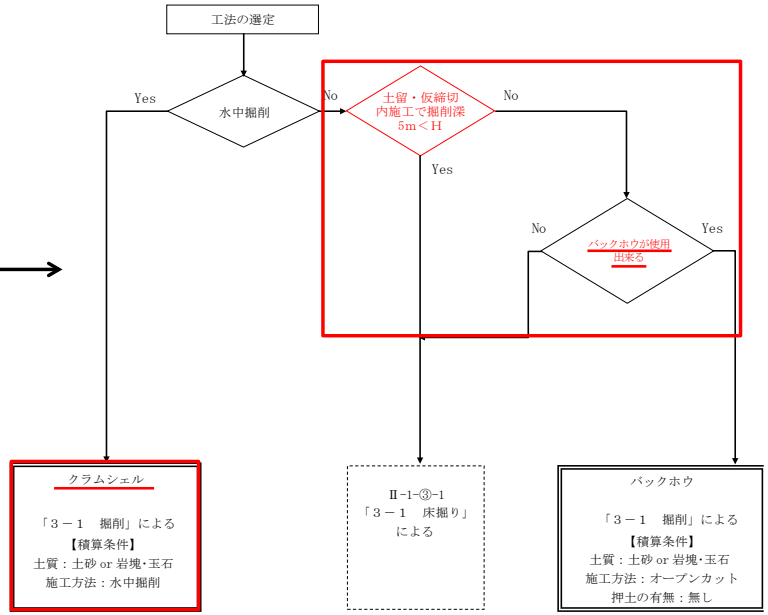
備　　考

語句の修正

頁	3	3	

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
２－１－３　「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー  （注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。	２－１－３　「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー  （注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。	表現の修正 語句の修正
頁　8	8	

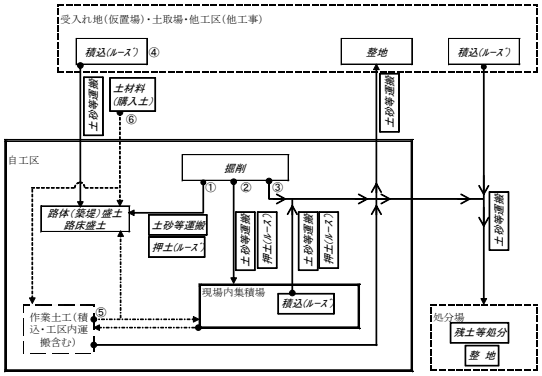
工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

２－２　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

（１）道路土工，河川土工等



凡例
＊ **掘削**等施工パッケージ名称を例体で示した。
＊ **土砂等運搬，残土運搬，押土（ルーズ）**を実線で示した。（●――→）
＊ 土砂材料（購入土）は通常現場着単価での入手運搬は**土材料**に含まれるため破線で示した。（●- - -→）
（図中⑥）
ただし，**土材料**（購入土）を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
＊ 作業土工（床掘り・埋戻し・工区内運搬）における土の流れを一点鎖線で示した。（図中⑤）（●-·-→）

注　1 **掘削**に含まれる自工区内の運搬について（図中①，②）
(1)土質が土砂の場合
・**掘削**において，押土「有り」を選択した場合，60m以内の工区内運搬を含む。
(2)土質が軟岩又は硬岩の場合
・**掘削**において，以下の条件を選択した場合，30m以内の工区内運搬を含む。
「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
2 土砂等運搬時の積込作業について（図中①～③）
・**掘削**において，条件区分により積込作業を含まない場合がある。
・**積込（ルーズ）**を別途計上する必要がある条件区分は，「（参考）ダンプトラックによる**積込（ルーズ）**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
3 地山状態の土を掘削する場合は，**掘削**を使用する。（図中④）

（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込（ルーズ）**の計上が必要な**掘削**の積算条件

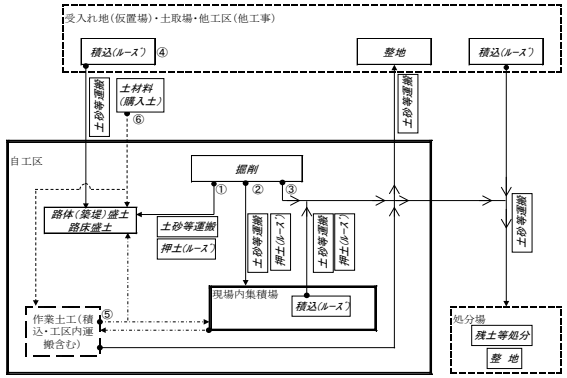
掘削 積算条件 土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	積込（ルーズ）
土砂	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
			無し	※1	※1	－	－	－	不要
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－	要
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－	不要 ※2
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外(小規模)	－	－	－	※1	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	－	※1	※1	－	－	－	不要
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－	不要 ※2
軟岩	※1	－	－	－	※1	－	※1	※1	要
硬岩	※1	－	－	－	－	※1	※1	※1	要

（注）1．表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。
2．表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

改定

２－２　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

（１）道路土工，河川土工等



凡例
＊ **掘削**等施工パッケージ名称を例体で示した。
＊ **土砂等運搬，押土（ルーズ）**を実線で示した。（●――→）
＊ 土砂材料（購入土）は通常現場着単価での入手運搬は**土材料**に含まれるため破線で示した。（●- - -→）
（図中⑥）
ただし，**土材料**（購入土）を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
＊ 作業土工（床掘り・埋戻し・工区内運搬）における土の流れを一点鎖線で示した。（図中⑤）（●-·-→）

注　1 **掘削**に含まれる自工区内の運搬について（図中①，②）
(1)土質が土砂の場合
・**掘削**において，押土「有り」を選択した場合，60m以内の工区内運搬を含む。
(2)土質が軟岩又は硬岩の場合
・**掘削**において，以下の条件を選択した場合，30m以内の工区内運搬を含む。
「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
2 土砂等運搬時の積込作業について（図中①～③）
・**掘削**において，条件区分により積込作業を含まない場合がある。
・**積込（ルーズ）**を別途計上する必要がある条件区分は，「（参考）ダンプトラックによる**積込（ルーズ）**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
3 地山状態の土を掘削する場合は，**掘削**を使用する。（図中④）

（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込（ルーズ）**の計上が必要な**掘削**の積算条件

掘削 積算条件 土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	積込（ルーズ）
土砂	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	要
			無し	※1	※1	－	－	－	不要
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－	要
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－	不要 ※2
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外(小規模)	－	－	－	※1	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	－	※1	※1	－	－	－	不要
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－	不要 ※2
軟岩	※1	－	－	－	※1	－	※1	※1	要
硬岩	※1	－	－	－	－	※1	※1	※1	要

（注）1．表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。
2．表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

備　　考

図との整合

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3.　施工パッケージ

３－１　掘削

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　掘削　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	－	有り	－	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	－	－	－
					30,000m3以上	－	－	－
			無し	無し	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
				有り	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外（小規模）	－	－	－	1箇所100m3以下（標準）	－	－	－
					1箇所100m3以下（標準以外）	－	－	－
岩塊・玉石	オープンカット	－	－	無し	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
				有り	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－
軟岩	オープンカット	－	－	無し	500m3未満	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3以上）	無し
					500m3以上	－	－	－
				有り	500m3未満	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3 以上）	無し
	片切掘削	－	－	－	－	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3以上）	無し
	現場制約あり	軟岩（Ⅰ）	－	－	－	－	－	－
		軟岩（Ⅱ）	－	－	－	－	－	－

改定

3.　施工パッケージ

３－１　掘削

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　掘削　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	－	有り	－	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	－	－	－
					30,000m3以上	－	－	－
			無し	無し	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
				有り	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
	片切掘削	－	－	－	－	－	－	－
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外（小規模）	－	－	－	標準　（※注1）	－	－	－
					標準以外（※注2）	－	－	－
岩塊・玉石	オープンカット	－	－	無し	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
				有り	50,000m3未満	－	－	－
					50,000m3以上	－	－	－
	水中掘削	－	－	－	－	－	－	－
	現場制約あり	－	－	－	－	－	－	－
軟岩	オープンカット	－	－	無し	500m3未満	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3以上）	無し
					500m3以上	－	－	－
				有り	500m3未満	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3 以上）	無し
	片切掘削	－	－	－	－	－	無し	無し
								有り
							有り（50,000m3未満）	無し
							有り（50,000m3以上）	無し
	現場制約あり	軟岩（Ⅰ）	－	－	－	－	－	－
		軟岩（Ⅱ）	－	－	－	－	－	－

備　　考

表現の修正

頁	10	10

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
③水中掘削 土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合，又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削積込作業。 ④現場制約あり 機械施工が困難な場合。 ⑤上記以外（小規模） 1箇所当り施工量が 100m3 以下の掘削・積込み作業，又は施工量が 100m3 以上で現場が狭隘の場合の掘削・積込み作業。 4．押土の有無 ①有り：土砂の場合は，60mまでの運搬を含む。ただし，軟岩のオープンカットかつ掘削土量 500m3 以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合，30mまでの押土を含む。 5．障害の有無 土質：土砂，岩塊・玉石の場合 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず，連続掘削作業が出来る場合 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り，基礎掘削）を行う場合 土質：軟岩の場合 ①無し：掘削量が 500m3 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合，もしくは掘削量が 500m3 以上の場合 ②有り：掘削量が 500m3 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で，掘削箇所の外から作業する場合 土質：硬岩の場合 ①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合，もしくは火薬を使用する場合 ②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で，掘削箇所の外から作業する場合	③水中掘削 土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合，又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削積込作業。 ④現場制約あり 機械施工が困難な場合。 土砂は、直接積み込みできない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。 岩石は、人力により片切掘削及び床掘した岩を距離 3m 程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業 ⑤上記以外（小規模） ※注１ 標　　準：１箇所当りの施工土量が 100m3 以下，又は 100m3 以上で現場が狭隘な場合 注２ 標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合，又は１箇所当りの施工土量が 50m3 以下の場合 4．押土の有無 ①有り：土砂の場合は，60mまでの運搬を含む。ただし，軟岩のオープンカットかつ掘削土量 500m3 以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合，30mまでの押土を含む。 5．障害の有無 土質：土砂，岩塊・玉石の場合 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず，連続掘削作業が出来る場合 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り，基礎掘削）を行う場合 土質：軟岩の場合 ①無し：掘削量が 500m3 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合，もしくは掘削量が 500m3 以上の場合 ②有り：掘削量が 500m3 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で，掘削箇所の外から作業する場合 土質：硬岩の場合 ①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合，もしくは火薬を使用する場合 ②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で，掘削箇所の外から作業する場合	適用の明確化

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

6．施工数量，破砕片除去数量

①施工数量は「箇所」の記載がないものは，１工事当りの数量とする。
表３．１の条件区分「施工数量」，「破砕片除去の有無」に示す数量区分は，１工事当りの取扱い土量で判断する。１工事当りの取扱い土量とは，掘削及び積込（ルーズ）の条件区分別の施工数量を表３．２の数量区分の規模別に「○」の項目を合計した土量とする。

表３．２　１工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量，破砕片除去数量の数量区分		
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土	500m3	30,000m3	50,000m3
掘削	土砂	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－		○	
			無	－	－			○
		片切掘削	－	－	－			
	岩塊・玉石	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	－	－			○
	軟岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無	○		○
				無	有	○		
		片切掘削		有	無			○
				無	有			
	硬岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無			○
				無	有			
		片切掘削	－	有	無			○
				無	有			
押土（ﾙｰｽﾞ）	－							
	－							
積込（ﾙｰｽﾞ）	施工数量							
	土量50,000m3未満，土量50,000m3以上							○

②施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1 箇所」とは，目的物（構造物･掘削等）1 箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。また，「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により，制限されるような狭隘な箇所及び１箇所当りの施工量が，50m3 以下の箇所とする。
③施工数量「普通土 30,000m3 未満又は湿地軟弱土」において湿地軟弱土での作業の場合は，取扱土量の制約は受けない。
④土質「軟岩」，「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，破砕片除去「無」を選択の上，「３－７　積込（ルーズ）」により別途計上する。

7．火薬の標準的な使用量は，オープンカットでは１日当り含水爆薬 13.4 kg，AN－F019.5 kg，片切掘削では１日当り含水爆薬 1.8 kgとし，これにより難い場合は別途計上する。
8．集積押土の有無
①有り：集積押土の距離は 30mまでとする。
9．軟岩床掘の場合
施工数量に関わらず，500m3 未満を適用するものとする。

改定

6．施工数量，破砕片除去数量

①施工数量は「箇所」の記載がないものは，１工事当りの数量とする。
表３．１の条件区分「施工数量」，「破砕片除去の有無」に示す数量区分は，１工事当りの取扱い土量で判断する。掘削の１工事当りの取扱い土量は、表３．２の数量区分別に「○」及び「●」の項目を条件区分によらず全て合計した土量にて判断し、積込（ルーズ）の１工事当りの取扱い土量は、積込みが必要な土砂、岩塊・玉石及び破砕岩の全てを合計した土量とする。

表３．２　１工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量，破砕片除去数量の数量区分		
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土	500m3	30,000m3	50,000m3
掘削	土砂	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－		○	
			無	－	－			○
		片切掘削	－	－	－			
	岩塊・玉石	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	－	－			○
	軟岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無	○		●
				無	有	○		
		片切掘削		有	無			●
				無	有			
	硬岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無			●
				無	有			
		片切掘削	－	有	無			●
				無	有			

※施工数量：○、破砕片除去数量：●

②施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1 箇所」とは，目的物（構造物･掘削等）1 箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。
③施工数量「普通土 30,000m3 未満又は湿地軟弱土」において湿地軟弱土での作業の場合は，取扱土量の制約は受けない。
④土質「軟岩」，「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，破砕片除去「無」を選択の上，「３－７　積込（ルーズ）」により別途計上する。

7．火薬の標準的な使用量は，オープンカットでは１日当り含水爆薬 13.4 kg，AN－F019.5 kg，片切掘削では１日当り含水爆薬 1.8 kgとし，これにより難い場合は別途計上する。
8．集積押土の有無
①有り：集積押土の距離は 30mまでとする。
9．軟岩床掘の場合
施工数量に関わらず，500m3 未満を適用するものとする。

備　　考

適用の明確化

適用の明確化

削除

削除
※①に移動

記載位置の変更

下線部を削除

頁	13	13	

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．３ 掘削　代表機労材規格一覧

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット					片切掘削		小規模			水中掘削	現場制約あり
				施工数量											
				普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	30,000m3以上	50,000m3未満	50,000m3以上	−	−		1箇所100m3以下 標準	1箇所100m3以下 標準以外	−		
土砂・岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 20t級	○											
			ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 32t級		○										
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）			○			○						
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積1.4m3（平積1.0m3）				○								
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積0.28m3（平積0.2m3）								○				
			小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積0.13m3（平積0.10m3）									○			
			クラムシェル［油圧ロープ式・クローラ型］平積0.8m3											○	
		K2	−												
		K3	−												
	労務	R1	特殊運転手	○	○	○	○		○		○	○		○	
		R2	普通作業員						○						○
		R3	−												
		R4	−												
	材料	Z1	軽油　１．２号 パトロール給油	○	○	○	○		○		○	○			
		Z2	−												
		Z3	−												
		Z4	−												
	市場単価	S	−												

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット					片切掘削					−	現場制約あり
				施工数量											
				500m3未満				500m3以上	−						
				破砕片除去の有無											
				無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	−	無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	−		
				集積押土の有無											
				無し	有り	−	−	−	無し	有り	−	−	−		
軟岩	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）	○	○	○	○		○	○	○	○			
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型（第１次基準値）]32t級					○							
			空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型］ 排出ガス対策型（第１次基準値）5.0m3/min												○
		K2	大型ブレーカ 油圧式 1,300kg級	○	○	○	○		○	○	○	○			
			さく岩機（コンクリートブレーカ） 20kg級												○
		K3	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 20t級		○					○					
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）			○					○				
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積1.4m3（平積1.0m3）				○					○			
	労務	R1	特殊作業員						○	○	○	○			○
		R2	特殊運転手	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		R3	普通作業員						○	○	○	○			○
		R4	−												
	材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
		Z2	−												
		Z3	−												
		Z4	−												
	市場単価	S	−												

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット					片切掘削					−	現場制約あり
				火薬使用											
				不可				可	不可				可		
				破砕片除去の有無											
				無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	−	無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	−		
				集積押土の有無											
				無し	有り	−	−	−	無し	有り	−	−	−		
硬岩	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型］ 排出ガス対策型（第１次基準値）5.0m3/min												○
		K2	大型ブレーカ 油圧式 1,300kg級	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型（第１次基準値）]32t級					○							
			さく岩機（コンクリートブレーカ） 20kg級												○
		K3	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 20t級		○					○					
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）			○					○				
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積1.4m3（平積1.0m3）				○					○			
			クローラドリル［油圧式］ 搭乗式 150kg級					○					○		
	労務	R1	特殊作業員					○	○	○	○	○	○		○
		R2	特殊運転手	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		R3	さく岩工					○					○		
			普通作業員						○	○	○	○			○
		R4	土木一般世話役					○					○		
	材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
		Z2	−												
		Z3	−												
		Z4	−												

→

改定

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット					片切掘削		小規模			水中掘削	現場制約あり
				施工数量											
				普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	30,000m3以上	50,000m3未満	50,000m3以上	−	−		1箇所100m3以下 標準	1箇所100m3以下 標準以外	−		
土砂・岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 20t級	○											
			ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 32t級		○										
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）			○			○						
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積1.4m3（平積1.0m3）				○								
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.28m3（平積0.2m3）								○				
			小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.13m3（平積0.10m3）									○			
			クラムシェル［油圧ロープ式・クローラ型］平積0.8m3											○	
		K2	−												
		K3	−												
	労務	R1	運転手(特殊)	○	○	○	○		○		○	○		○	
		R2	普通作業員						○						○
		R3	−												
		R4	−												
	材料	Z1	軽油　１．２号 パトロール給油	○	○	○	○		○		○	○			
		Z2	−												
		Z3	−												
		Z4	−												
	市場単価	S	−												

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット					片切掘削					−	現場制約あり
				施工数量											
				500m3未満				500m3以上	−						
				破砕片除去の有無											
				無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	−	無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	−		
				集積押土の有無											
				無し	有り	−	−	−	無し	有り	−	−	−		
軟岩	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）	○	○	○	○		○	○	○	○			
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型（第１次基準値）]32t級					○							
			空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型］ 排出ガス対策型（第１次基準値）5.0m3/min												○
		K2	大型ブレーカ 油圧式 1,300kg級	○	○	○	○		○	○	○	○			
			さく岩機（コンクリートブレーカ） 20kg級												○
		K3	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 20t級		○					○					
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）			○					○				
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積1.4m3（平積1.0m3）				○					○			
	労務	R1	特殊作業員						○	○	○	○			○
		R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		R3	普通作業員						○	○	○	○			○
		R4	−												
	材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
		Z2	−												
		Z3	−												
		Z4	−												
	市場単価	S	−												

土質	項目		代表機労材規格	施工方法													
				オープンカット					片切掘削								現場制約あり
				火薬使用													
				不可				可	不可				可				
				破砕片除去の有無													
				無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	−	無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	無し		有り50,000m3未満	有り50,000m3以上	
				集積押土の有無													
				無し	有り	−	−	−	無し	有り	−	−	無し	有り	−	−	
硬岩	機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）	○	○	○	○		○	○	○	○					
			空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型］ 排出ガス対策型（第１次基準値）5.0m3/min														○
			クローラドリル［油圧式］ 搭乗式 150kg級					○					○	○	○	○	
		K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基										○	○	○	○	
			大型ブレーカ 油圧式 1,300kg級	○	○	○	○		○	○	○	○					
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型（第１次基準値）]32t級					○									
			さく岩機（コンクリートブレーカ） 20kg級														○
		K3	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 20t級		○					○				○			
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積0.8m3（平積0.6m3）					○									
			バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積1.4m3（平積1.0m3）				○					○				○	
			大型ブレーカ 油圧式 1,300kg級										○		○		
	労務	R1	特殊作業員					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		R3	さく岩工					○					○	○	○	○	
			普通作業員						○	○	○	○					○
		R4	土木一般世話役					○					○	○	○	○	
	材料	Z1	軽油　１．２号　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		Z2	−														
		Z3	−														
		Z4	−														

備　　考

語句修正

語句修正

適用の明確化

語句修正

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表3．18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0．3km以下
	0．5km以下
	1．0km以下
	1．5km以下
	2．0km以下
	2．5km以下
	3．5km以下
	4．5km以下
	6．0km以下
	8．0km以下
	10．5km以下
	14．5km以下
	23．0km以下
	60．0km以下

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．19 土砂等運搬　代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項目		代表機労材規格	備考
標準	機械	K１	ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]10t 積級	
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	一般運転手	
		R２	－	
		R３	－	
		R４	－	
	材料	Z１	軽油 1．2号　パトロール給油	
		Z２	－	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	
小規模	機械	K１	ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]4t 積級	積込機種・規格がバックホウ山積0．28m3(平積0．2m3)の場合
			ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]2t 積級	積込機種・規格がバックホウ山積0．13m3(平積0．1m3)の場合
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	一般運転手	
		R２	－	
		R３	－	
		R４	－	
	材料	Z１	軽油 1．2号　パトロール給油	
		Z２	－	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	
現場制約あり	機械	K１	ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]2t 積級	
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	一般運転手	
		R２	－	
		R３	－	
		R４	－	
	材料	Z１	軽油 1．2号　パトロール給油	
		Z２	－	
		Z３	－	
		Z４	－	

改定

現行どおり

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．19 土砂等運搬　代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項目		代表機労材規格	備考
標準	機械	K１	ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]10t 積級	・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む。
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	運転手（一般）	
		R２	－	
		R３	－	
		R４	－	
	材料	Z１	軽油 1．2号　パトロール給油	
		Z２	－	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	
小規模	機械	K１	ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]4t 積級	・積込機種・規格がバックホウ山積0．28m3(平積0．2m3)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む。
			ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]2t 積級	・積込機種・規格がバックホウ山積0．13m3(平積0．1m3)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む。
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	運転手（一般）	
		R２	－	
		R３	－	
		R４	－	
	材料	Z１	軽油 1．2号　パトロール給油	
		Z２	－	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	
現場制約あり	機械	K１	ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]2t 積級	・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む。
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	運転手（一般）	
		R２	－	
		R３	－	
		R４	－	
	材料	Z１	軽油 1．2号　パトロール給油	
		Z２	－	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	

備　　考

適用の明確化

語句修正

適用の明確化

語句修正

適用の明確化

語句修正

頁	20	20	

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．23　路体(築堤)盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目		代表機労材規格	備考
2.5m 未満	－	－	機械	K1	振動ローラ［ハンドガイド式］質量0.8～1.1t	賃料
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	特殊作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
2.5m 以上 4.0m 未満	－	－	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］3t 級	
				K2	振動ローラ[搭乗式コンバインド型]3～4t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	特殊運転手	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
4.0m 以上	敷均し＋締固め	－	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］15t 級	施工数量 10,000m3 未満の場合
					ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21t 級	施工数量 10,000m3 以上の場合
				K2	タイヤローラ 質量8～20t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	特殊運転手	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				K2	－	
			市場単価	K3	－	
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］15t 級	施工数量 10,000m3 未満の場合
					ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21t 級	施工数量 10,000m3 以上の場合
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	特殊運転手	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				K2	－	
			市場単価	K3	－	
		高含水比粘性土	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］16t 級	
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	特殊運転手	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

改定

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．23　路体(築堤)盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目		代表機労材規格	備考
2.5m 未満	－	－	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量0.8～1.1t	賃料
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	特殊作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
2.5m 以上 4.0m 未満	－	－	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］3t 級	
				K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］質量3～4t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
4.0m 以上	敷均し＋締固め	－	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］15t 級	施工数量 10,000m3 未満の場合
					ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21t 級	施工数量 10,000m3 以上の場合
				K2	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型(第２次基準値)］質量8～20t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				K2	－	
			市場単価	K3	－	
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］15t 級	施工数量 10,000m3 未満の場合
					ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21t 級	施工数量 10,000m3 以上の場合
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				K2	－	
			市場単価	K3	－	
		高含水比粘性土	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］16t 級	
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　1．2号　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

頁	23	23	

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．25 路床盛土　代表機労材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
2.5m 未満	－	機械	K１	振動ローラ［ハンドガイド式］質量 0.8～1.1t	賃料
			K２	－	
			K３	－	
		労務	R１	普通作業員	
			R２	特殊作業員	
			R３	－	
			R４	－	
		材料	Z１	軽油　１．２号　パトロール給油	
			Z２	－	
			Z３	－	
			Z４	－	
		市場単価	S	－	
2.5m 以上 4.0m 未満	－	機械	K１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］3t 級	
			K２	振動ローラ［搭乗式コンバインド型］3～4t	賃料
			K３	－	
		労務	R１	特殊運転手	
			R２	普通作業員	
			R３	－	
			R４	－	
		材料	Z１	軽油　１．２号　パトロール給油	
			Z２	－	
			Z３	－	
			Z４	－	
		市場単価	S	－	
4.0m 以上	10,000m3 未満	機械	K１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）　15ｔ級	
			K２	タイヤローラ　質量 8～20t	賃料
			K３	－	
		労務	R１	特殊運転手	
			R２	普通作業員	
			R３	－	
			R４	－	
		材料	Z１	軽油　１．２号　パトロール給油	
			Z２	－	
			Z３	－	
			Z４	－	
		市場単価	S	－	
	10,000m3 以上	機械	K１	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21t 級	
			K２	タイヤローラ　質量 8～20t	賃料
			K３	－	
		労務	R１	特殊運転手	
			R２	普通作業員	
			R３	－	
			R４	－	
		材料	Z１	軽油　１．２号　パトロール給油	
			Z２	－	
			Z３	－	
			Z４	－	
		市場単価	S	－	

→

改定

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．25 路床盛土　代表機労材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
2.5m 未満	－	機械	K	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］質量 0.8～1.1t	賃料
			K	－	
			K	－	
		労務	R	普通作業員	
			R	特殊作業員	
			R	－	
			R	－	
		材料	Z	軽油　１．２号　パトロール給油	
			Z	－	
			Z	－	
			Z	－	
		市場単価	S	－	
2.5m 以上 4.0m 未満	－	機械	K	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］3t 級	
			K	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］質量 3～4t	賃料
			K	－	
		労務	R	運転手（特殊）	
			R	普通作業員	
			R	－	
			R	－	
		材料	Z	軽油　１．２号　パトロール給油	
			Z	－	
			Z	－	
			Z	－	
		市場単価	S	－	
4.0m 以上	10,000m3 未満	機械	K	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）　15ｔ級	
			K	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量 8～20t	賃料
			K	－	
		労務	R	運転手（特殊）	
			R	普通作業員	
			R	－	
			R	－	
		材料	Z	軽油　１．２号　パトロール給油	
			Z	－	
			Z	－	
			Z	－	
		市場単価	S	－	
	10,000m3 以上	機械	K	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21t 級	
			K	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第２次基準値）］質量 8～20t	賃料
			K	－	
		労務	R	運転手（特殊）	
			R	普通作業員	
			R	－	
			R	－	
		材料	Z	軽油　１．２号　パトロール給油	
			Z	－	
			Z	－	
			Z	－	
		市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

頁	25	25	

工　　種	土工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－７　積込（ルーズ）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．28　積込（ルーズ）積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	作業内容
土砂	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	1箇所100m3以下（標準）
	1箇所100m3以下（標準以外）
岩塊・玉石	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破砕岩	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満

（注）１．上表は，路体（築堤）盛土，路床盛土，電線共同溝工事等における土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み，掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．土量は地山土量とする。

３．土量は１工事当りの数量とする。また，１工事当りの数量の取扱いには，表３．２によるものとする。

４．施工内容における「1 箇所」とは，目的物（構造物･掘削等）1 箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。また，「（標準以外）」とは構造物及び建造物等の障害物により，制限されるような狭隘な箇所及び１箇所当りの施工量が，50m3 以下の箇所とする。

５．岩石の床掘平均掘削幅２ｍ未満の場合の積込み（ルーズ）は，平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満を適用する。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．29　積込（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	作業内容が土量 50,000m3 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 1.4m3（平積 1.0m3）	作業内容が土量 50,000m3 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.45m3（平積 0.35m3）	作業内容が平均施工幅 1m 以上 2m 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.28m3（平積 0.2m3）	作業内容が１箇所 100m3 以下（標準）の場合
		小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス型（第１次基準値）］　山積 0.13m3（平積 0.10m3）	作業内容が１箇所 100m3 以下（標準以外）の場合
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	特殊運転手	
	R２	－	
	R３	－	
	R４	－	
材料	Z１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	

改定

３－７　積込（ルーズ）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．28　積込（ルーズ）積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	作業内容
土砂	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	1箇所100m3以下（標準）
	1箇所100m3以下（標準以外）
岩塊・玉石	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破砕岩	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満

（注）１．上表は，路体（築堤）盛土，路床盛土，電線共同溝工事等における土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み，掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．土量は地山土量とする。

３．土量は１工事当りの数量とする。また，１工事当りの数量の取扱いは，表３．２によるものとする。

４．施工内容における「1 箇所」とは，目的物（構造物･掘削等）1 箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。また，「（標準以外）」とは構造物及び建造物等の障害物により，制限されるような狭隘な箇所または1箇所当りの施工量が，50m3 以下の箇所とする。

５．岩石の床掘平均掘削幅２ｍ未満の場合の積込み（ルーズ）は，平均施工幅１ｍ以上２ｍ未満を適用する。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．29　積込（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	作業内容が土量 50,000m3 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 1.4m3（平積 1.0m3）	作業内容が土量 50,000m3 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.45m3（平積 0.35m3）	作業内容が平均施工幅 1m 以上 2m 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.28m3（平積 0.2m3）	作業内容が１箇所 100m3 以下（標準）の場合
		小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス型（第２次基準値）］　山積 0.13m3（平積 0.10m3）	作業内容が１箇所 100m3 以下（標準以外）の場合
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	運転手（特殊）	
	R２	－	
	R３	－	
	R４	－	
材料	Z１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S		

備　　考

語句の修正

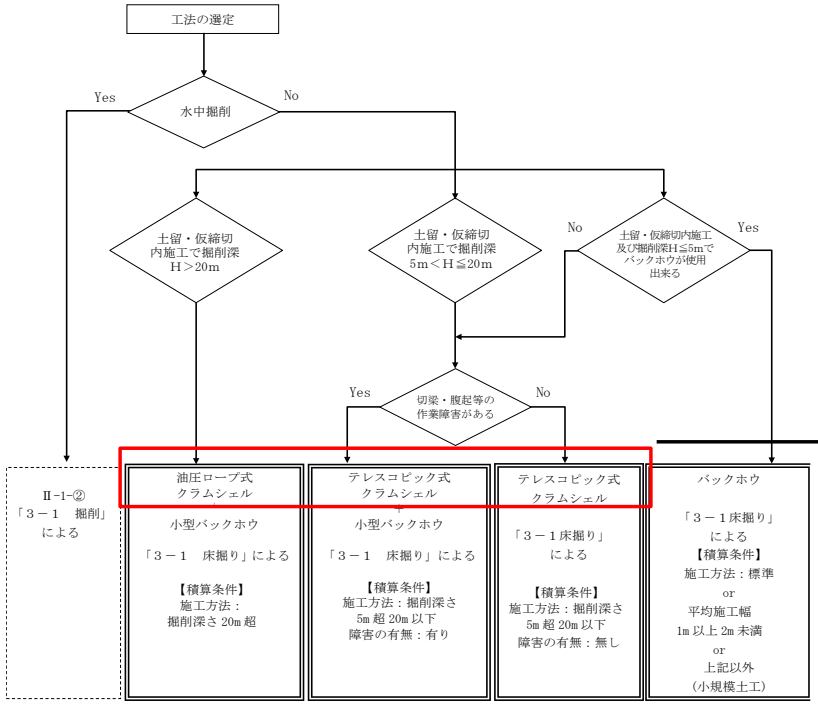
語句の修正

工　　種	作業土工(床掘工)

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

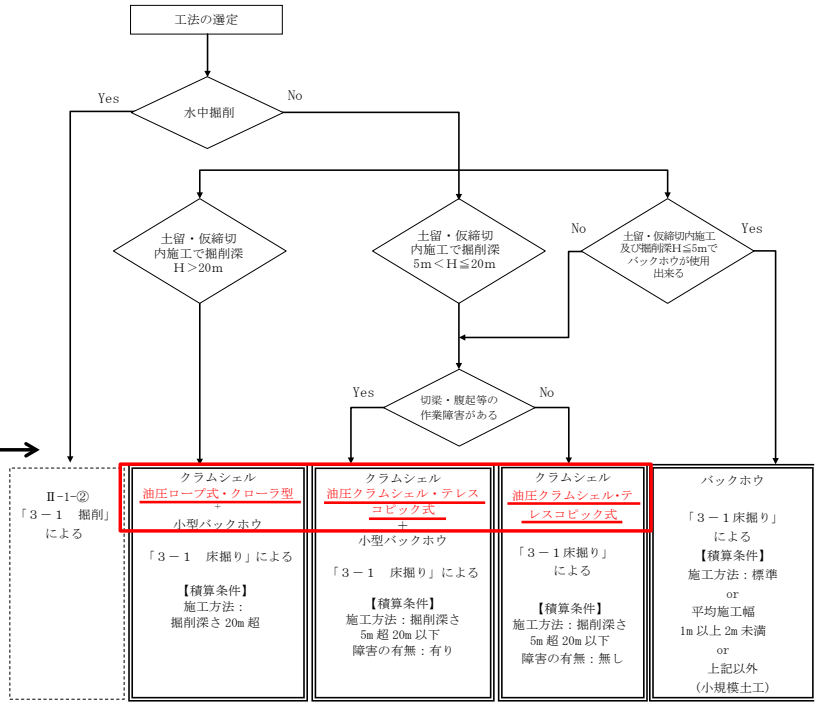
（4）クラムシェル工法選定フロー



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

改定

（4）クラムシェル工法選定フロー



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

備　　考

語句の修正

頁	33	33	

工　　種	作業土工(床掘工)

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

２．施工方法「現場制約あり」または「上記以外（小規模）」以外で基面整正を行う場合は，「３－３基面整正」により別途計上する。

３．障害の有無

有り：①床掘作業において，障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合）
②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合

無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合
②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合
③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合

４．施工方法「標準」，および「平均施工幅 1m 以上 2m 未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害の有無で「有り」を適用する。

５．施工方法「上記以外(小規模)」とは，１箇所当たりの施工土量が 100m3 程度まで，又は平均施工幅 1m 未満の床掘りで，「１箇所当り」とは，目的物１箇所当りであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。

６．施工方法「現場制約あり」とは，機械施工が困難な場合。

７．小型バックホウの坑内搬入搬出については，3-2(掘削補助機械搬入搬出)により計上する。

８．坑内でバックホウを使用する場合，及び基面整正，床掘補助作業に防護施設，送風機等が必要な場合は別途計上する。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　床掘り　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	施工方法					
			標準	平均施工幅 1m 以上 2m 未満	掘削深さ 5m 超 20m 以下	掘削深さ 20m 超	左記以外（小規模）	現場制約あり
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	○					
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.45m3（平積 0.35m3）		○				
		バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・排出ガス対策型(第１次基準値)］山積 0.28m3(平積 0.2m3)					○	
		クラムシェル［油圧ロープ式・クローラ型］平積 0.8m3				○		
		クラムシェル［油圧クラムシェル・テレスコピック］平積 0.4m3			○			
	K2	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.08m3（平積 0.06m3）			◎	○		
	K3	―						
労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	
	R2	普通作業員	△	△	○	○	○	○
	R3	特殊作業員			◎	○		
	R4	―						
材料	Z1	軽油　１．２号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2	―						
	Z3	―						
	Z4	―						
市場単価	S	―						

◎障害有りの場合
△土留方式無し以外の場合

改定

現行どおり

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　床掘り　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	施工方法					
			標準	平均施工幅 1m 以上 2m 未満	掘削深さ 5m 超 20m 以下	掘削深さ 20m 超	左記以外（小規模）	現場制約あり
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	○					
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.45m3（平積 0.35m3）		○				
		バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・排出ガス対策型(第２次基準値)］山積 0.28m3(平積 0.2m3)					○	
		クラムシェル［油圧ロープ式・クローラ型］平積 0.8m3				○		
		クラムシェル［油圧クラムシェル・テレスコピック式］平積 0.4m3			○			
	K2	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.08m3（平積 0.06m3）			◎	○		
	K3	―						
労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	
	R2	普通作業員	△	△	○	○	○	○
	R3	特殊作業員			◎	○		
	R4	―						
材料	Z1	軽油　１．２号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2	―						
	Z3	―						
	Z4	―						
市場単価	S	―						

◎障害有りの場合
△土留方式無し以外の場合

備　　考

語句の修正

頁	35	35	

工　　種	作業土工(床掘工)

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　基面整正　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－４　舗装版破砕積込(小規模土工)

（１）　条件区分

舗装版破砕積込(小規模土工)の積算条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

（注）舗装版破砕積込(小規模土工)は，１箇所当りの施工土量が 100m3 程度まで，又は平均施工幅１ｍ未満の床掘作業に伴う舗装版破砕積込（舗装厚５cm 以内）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお，「１箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）１箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　舗装版破砕積込(小規模土工）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型(第１次基準値)］ 山積 0.13m3(平積 0.10m3)	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手（特殊）	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　舗装版破砕積込(小規模土工）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型(第２次基準値)］ 山積 0.13m3(平積 0.10m3)	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手（特殊）	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	37	37	

工　　種	作業土工(埋戻工)

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

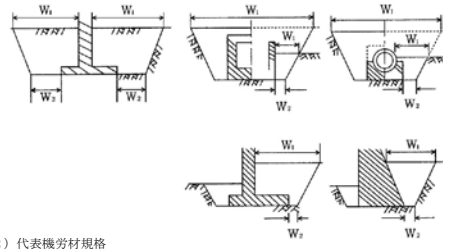
なお，擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は，広い方の領域を基準とし，狭い方も同一条件区分を適用するものとする。

5．最小埋戻幅が 4m 以上の場合は，最大埋戻幅に関係なく，最小埋戻幅 4m 以上を適用する。

6．はねつけ機械の搬入が困難な場合は，施工方法を現場制約あり，締固め有りとする。

7．機械施工が困難な場合において，小運搬や盛土法面整形が必要な場合は，別途計上する。

8．締固めを伴わない作業等で，本施工パッケージによることが著しく不適当と判断される場合は，別途考慮する。



（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	施工方法						備考
			最小埋戻幅 1m 以上	最大埋戻幅 1m 以上	最大埋戻幅 1m 以上 1m 未満	最大埋戻幅 1m 未満	上記以外(小規模)	現場制約あり	
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	○	○	○				
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積 0.45m3（平積 0.35m3）				○			
		バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・排出ガス型（第１次基準値）］山積 0.28m3（平積 0.2m3）					○		
	K2	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 15ｔ級	○						
		振動ローラ ［ハンドガイド式］質量 0.8ｔ～1.1t		○	○				賃料
	K3	タンパ 60～80kg		○	○	○	○	※	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		
	R2	特殊作業員		○	○	○	○	※	
	R3	普通作業員		○	○	○	○	○	
	R4	－							
材料	Z1	軽油 １．２号 パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2	ガソリン レギュラー スタンド		○	○	○	○	※	
	Z3	－							
	Z4	－							
市場単価	S	－							

※：締固め有りの場合

改定

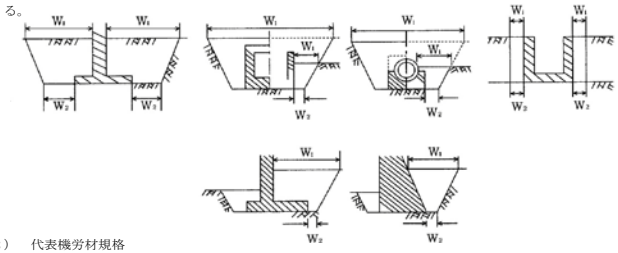
なお，擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は，広い方の領域を基準とし，狭い方も同一条件区分を適用するものとする。

5．最小埋戻幅が 4m 以上の場合は，最大埋戻幅に関係なく，最小埋戻幅 4m 以上を適用する。

6．はねつけ機械の搬入が困難な場合は，施工方法を現場制約あり，締固め有りとする。

7．機械施工が困難な場合において，小運搬や盛土法面整形が必要な場合は，別途計上する。

8．締固めを伴わない作業等で，本施工パッケージによることが著しく不適当と判断される場合は，別途考慮する。



（2） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	施工方法						備考
			最小埋戻幅 1m 以上	最大埋戻幅 1m 以上	最大埋戻幅 1m 以上 1m 未満	最大埋戻幅 1m 未満	左記以外(小規模)	現場制約あり	
機械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	○	○	○				
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 山積 0.45m3（平積 0.35m3）				○			
		バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.28m3（平積 0.2m3）					○		
	K2	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 15ｔ級	○						
		振動ローラ(舗装用) ［ハンドガイド式］ 質量 0.8ｔ～1.1t		○	○				賃料
	K3	タンパ及びランマ 質量 60～80kg		○	○	○		※	賃料
		タンパ及びランマ 質量 60～80kg					○		
労務	R1	運転手(特殊)	○	○	○	○	○		
	R2	特殊作業員		○	○	○	○	※	
	R3	普通作業員		○	○	○	○	○	
	R4	－							
材料	Z1	軽油 １．２号 パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2	ガソリン レギュラー スタンド		○	○	○	○	※	
	Z3	－							
	Z4	－							
市場単価	S	－							

※：締固め有りの場合

備　　考

語句の修正

工　　種	作業土工(埋戻工)

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

３－２　タンパ締固め

（１）　条件区分

タンパ締固めの積算条件区分はない。

積算単位は m3 とする。

（注）１．タンパ締固めは，タンパによる締固め作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．土量は締固め後の土量とする。

３．埋戻しの現場制約ありで締固め有りを選択した場合は，タンパ締固めを含んでいるので，別途計上する必要はない。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3．3　タンパ締固め　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	タンパ　60～80kg	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊作業員	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3．3　タンパ締固め　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	タンパ及びランマ　質量 60～80kg	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊作業員	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

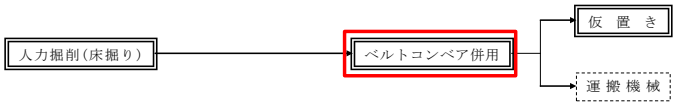
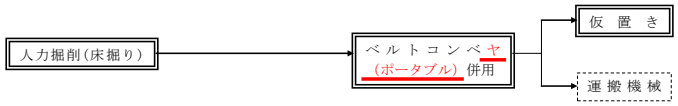
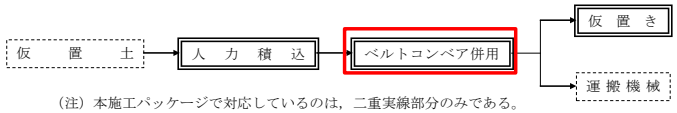
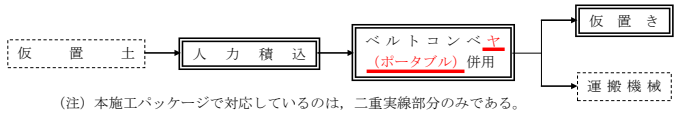
備　　考

語句の修正

頁	40	40	

工　　種	人力土工（ベルトコンベヤ併用）

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
⑥　人力土工（ベルトコンベア併用）	⑥　人力土工（ベルトコンベヤ併用）	語句の修正
1．適　用　範　囲 本資料は，人力による掘削（床掘り）箇所の土砂搬出が直接仮置き又はダンプトラック等に積込めない場合に適用する。 １－１　適用できる範囲 （１）ベルトコンベアを併用して土砂を搬出する掘削作業を行う場合	1．適　用　範　囲 本資料は，人力による掘削（床掘り）箇所の土砂搬出が直接仮置き又はダンプトラック等に積込めない場合に適用する。 １－１　適用できる範囲 （１）ベルトコンベヤを併用して土砂を搬出する掘削作業を行う場合	語句の修正
2．施 工 概 要 ２－１　施工フロー	2．施 工 概 要 ２－１　施工フロー	
		語句の修正・追記
		語句の修正・追記
（注）本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。	（注）本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。	

頁	50	50	

工　　種	人力土工（ベルトコンベア併用）

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ

３－１　ベルトコンベア併用人力掘削（床掘り）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 ベルトコンベア併用人力掘削(床掘り) 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土　質	ベルコン据付状態	ベルコン使用台数
土　砂	水平据付	（表 3．2）
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

（注）１．上表は，ベルトコンベアを使用した人力による掘削（床掘り）～仮置きの他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．ベルトコンベアの据付状態及び台数は，掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。

３．ベルトコンベア据付状態は，仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし，ベルトコンベアを連続して２台以上配置する場合の据付状態は，掘削部１台目のベルトコンベア据付状態で判断する。

４．水平据付とは掘削部等にベルコンをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルコンを傾斜して据付ける場合をいう。

図3．1 水平据付

図3．2 傾斜据付

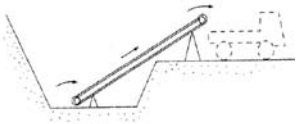


表3．2 ベルコン使用台数

積算条件	区分
ベルコン使用台数	1～2台
	3～4台
	5～6台
	7～8台
	9～10台

改定

3．施工パッケージ

３－１　ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力掘削（床掘り）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力掘削(床掘り) 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土　質	ベルトコンベヤ据付状態	ベルトコンベヤ使用台数
土　砂	水平据付	（表 3．2）
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

（注）１．上表は，ベルトコンベヤを使用した人力による掘削（床掘り）～仮置きの他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．ベルトコンベヤの据付状態及び台数は，掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。

３．ベルトコンベヤ据付状態は，仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし，ベルトコンベヤを連続して２台以上配置する場合の据付状態は，掘削部１台目のベルトコンベヤ据付状態で判断する。

４．水平据付とは掘削部等にベルトコンベヤをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベヤを傾斜して据付ける場合をいう。

図3．1 水平据付

図3．2 傾斜据付

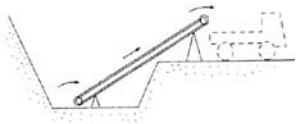


表3．2 ベルトコンベヤ使用台数

積算条件	区分
ベルトコンベヤ使用台数	1～2台
	3～4台
	5～6台
	7～8台
	9～10台

備　考

語句の修正・追記

語句の追記

語句の修正・追記

語句の修正・追記

工　　種	人力土工（ベルトコンベア併用）

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　ベルトコンベア併用人力掘削(床掘り)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ベルトコンベヤ（ポータブル）［エンジン駆動］ 機長 7m　ベルト幅 350mm	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力掘削(床掘り)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ベルトコンベヤ（ポータブル）［エンジン駆動］ 機長 7m　ベルト幅 350mm	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正・追記

工　　種	人力土工（ベルトコンベア併用）

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－２　ベルトコンベア併用人力積込

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．4 ベルトコンベア併用人力積込　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土　質	ベルコン据付状態	ベルコン使用台数
土　砂	水平据付	（表３．２）
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

（注）１．上表は，仮置きした土砂等をベルトコンベアによりダンプトラック等への積込みの他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．ベルトコンベアの据付状態及び台数は，掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。

３．ベルトコンベア据付状態は，仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし，ベルトコンベアを連続して２台以上配置する場合の据付状態は，掘削部１台目のベルトコンベア据付状態で判断する。

４．水平据付とは掘削部等にベルコンをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルコンを傾斜して据付ける場合をいう。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 ベルトコンベア併用人力積込　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ベルトコンベヤ（ポータブル）［エンジン駆動］ 機長 7m　ベルト幅 350mm	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

３－２　ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力積込

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．4 ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力積込　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土　質	ベルトコンベヤ据付状態	ベルトコンベヤ使用台数
土　砂	水平据付	（表３．２）
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

（注）１．上表は，仮置きした土砂等をベルトコンベヤによりダンプトラック等への積込みの他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．ベルトコンベヤの据付状態及び台数は，掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。

３．ベルトコンベヤ据付状態は，仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし，ベルトコンベヤを連続して２台以上配置する場合の据付状態は，掘削部１台目のベルトコンベヤ据付状態で判断する。

４．水平据付とは掘削部等にベルトコンベヤをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベヤを傾斜して据付ける場合をいう。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力積込　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ベルトコンベヤ（ポータブル）［エンジン駆動］ 機長 7m　ベルト幅 350mm	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　考

語句の修正・追記

語句の追記

語句の修正・追記

語句の修正・追記

工　　種	法面整形工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

２章．共　　通　　工

①　法面整形工

１．適　用　範　囲

本資料は，盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

１－１　適用できる範囲

（１）土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩の法面整形

２．施　工　概　要

２－１　盛土法面整形工

法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

２－２　切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

３．施　工　フ　ロ　ー

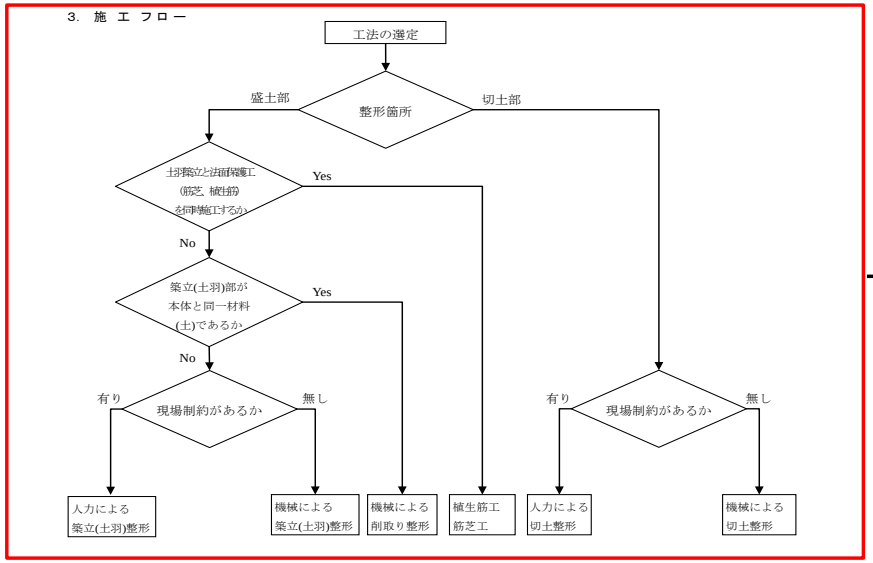


図3－1　法面整形工　工法選定フロー図

改定

２章．共　　通　　工

①　法面整形工

１．適　用　範　囲

本資料は，盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

１－１　適用できる範囲

（１）土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩の法面整形

２．施　工　概　要

２－１　盛土法面整形工

法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

２－２　切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

３．施　工　フ　ロ　ー

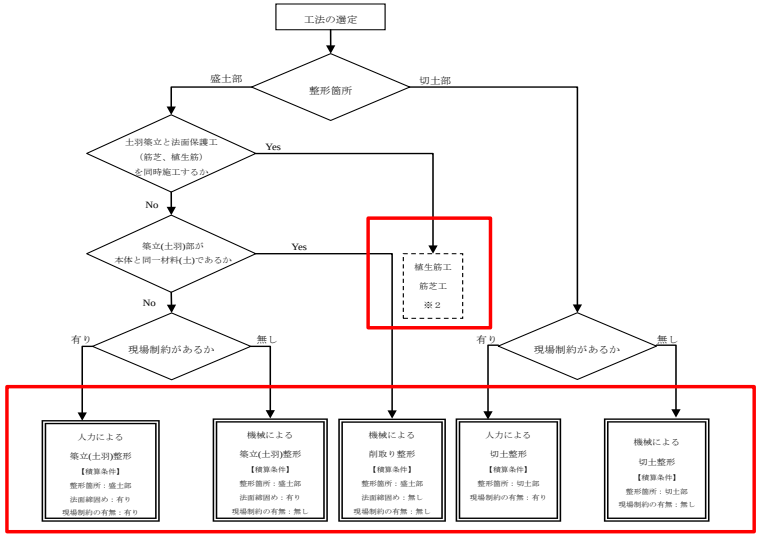


図3－1　法面整形工　工法選定フロー図

備　　考

図の修正・追記

頁	57	57	

工　　種	芝付工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　市松芝　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	高麗芝	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改定

表3．2　市松芝　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	－	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	野芝	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

頁	62	62	

工　　種	基礎･裏込砕石工，基礎･裏込栗石工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ

３－１　基礎砕石

（１）　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．1　基礎砕石　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

砕 石 の 厚 さ	砕石の種類
2.5cm 以上 7.5cm 以下	（表3．2）
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

（注）１．上表は基礎砕石工における材料の投入，敷均し，締固めおよび 20m 程度の現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．砕石の材料使用量のロスを含む。

３．基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。

４．現場発生材を使用する場合は，「３－５　採取小割」を別途計上する。

表3．2　砕石の種類

積算条件	区分	
砕石の種類	クラッシャラン	40～0
	クラッシャラン	30～0
	クラッシャラン	20～0
	高炉スラグ	CS～40
	高炉スラグ	MS－25
	高炉スラグ	HMS－25
	クラッシャラン	80～0
	再生クラッシャラン	40～0
	再生クラッシャラン	80～0
	砕石（各種）	

改定

現行どおり

表3．1　基礎砕石　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

砕 石 の 厚 さ	砕石の種類
7.5cm 以下	（表3．2）
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	69	69	

工　　種	基礎･裏込砕石工，基礎･裏込栗石工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　裏込砕石　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ［クローラ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0．8m3（平積 0．6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	特殊運転手	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油１．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　基礎栗石

（１）　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．6　基礎栗石　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

栗　石　の　厚　さ	栗石の種類	作業区分	敷並べ間隙充填材料
12.5cm 超 17.5cm 以下	（表3．7）	敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
17.5cm 超 22.5cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
22.5cm 超 27.5cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
27.5cm 超 30.0cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）

（注）１．上表は基礎栗石工における材料の投入，敷均し，敷並べ，充填材の投入，つき固めおよび 20m 程度の現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．栗石の材料使用量のロスを含む。

３．基礎栗石の敷均し及び敷並べ厚は，30cm を上限とする。

４．護岸工の裏込栗石工において，護岸平場は本施工パッケージを適用する。

５．現場発生材を使用する場合は，「３－５　採取小割」を別途計上する。

６．間隙充填材は作業区分が「敷並べ」にのみ適用する。

表3．7　栗石の種類

積算条件	区分
栗石の種類	栗　石　（50 ～ 150 mm）
	割栗石　（50 ～ 150 mm）
	割栗石　（150 ～ 200 mm）
	栗　石　（各種）

改定

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　裏込砕石　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）「標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）」　山積 0．8m3（平積 0．6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	運転手（特殊）	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油１．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　基礎栗石

（１）　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．6　基礎栗石　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

栗　石　の　厚　さ	栗石の種類	作業区分	敷並べ間隙充填材料
17.5cm 以下	（表3．7）	敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
17.5cm 超 22.5cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
22.5cm 超 27.5cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）
27.5cm 超 30.0cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	（表3．8）

現行どおり

備　　考

語句の修正

語句の修正

語句の修正

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3.　施工パッケージ

３－１　コンクリートブロック積

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　コンクリートブロック積　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

鉄筋規格	鉄筋 10m2 当り使用量
（表 3.2）	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

（注）１．上表は，間知ブロック（法勾配 1 割未満・ブロック質量 150kg/個以上 2,600kg/個以下）の設置，鉄筋（加工・組立），現場内小運搬の他，水抜パイプ（水抜孔用吸出し防止材を含む），吊上（下）げ作業（間知ブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．鉄筋の材料ロスを含む。
３．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
４．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。
（５．参考図参照）

表3．2　鉄筋規格

積算条件	区　　分
鉄筋規格	SD295A D13
	SD295A D16
	SD345 D13
	SD345 D16～25
	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用棒鋼 各種
	不要

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　コンクリートブロック積　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］25t 吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	普通作業員	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	間知ブロック　高２５０×幅４００×控３５０　滑面	
	Ｚ２	鉄筋コンクリート用棒鋼　ＳＤ３４５　Ｄ１６	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

（注）１．上表は，間知ブロック（法勾配 1 割未満・ブロック質量 150kg/個以上 2,600kg/個以下）の設置，鉄筋（加工・組立），調整コンクリートの打設，現場内小運搬の他，水抜パイプ（水抜孔用吸出し防止材を含む），吊上（下）げ作業（間知ブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．鉄筋の材料ロスを含む。
３．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
４．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。
（５．参考図参照）

現行どおり

備　　考

パッケージ内容の明確化

頁	76	76	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－２　間知ブロック張

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．4　間知ブロック張　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

間知ﾌﾞﾛｯｸ規格	裏込材規格	裏込材 10 m2 当り使用量	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10 m2 当り使用量	遮水ｼｰﾄの有無
150kg 未満 控え 350(m2) 滑面タイプ	（表３．５）	－	（表３．７）	－	有り
					無し
150kg 未満 各種(m2)		（表３．６）		（表３．８）	有り
					無し
150kg 以上 各種(m2)					有り
					無し

（注）１．上表は，間知ブロック（法勾配１割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設，吊上(下)げ作業(コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材)，吸出し防止材，遮水・止水シート張，現場内小運搬(30m 程度)等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．裏込材，胴込・裏込コンクリート，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。

３．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，横帯，天端コンクリートは別途計上する。

（４．参考図参照）

４．目地材は必要に応じて「２章⑪目地・止水板設置工」により別途計上する。

５．間知ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

表3．5　裏込材規格

積算条件	区　　分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表3．6　裏込材 10 m2 当り使用量

積算条件	区　　分
裏込材10㎡当り使用量	1m3 以下
	1m3 を超え 3m3 以下
	3m3 を超え 5m3 以下
	5m3 を超え 7m3 以下

表3．7　胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区　　分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

改定

現行どおり

（注）１．上表は，間知ブロック（法勾配１割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設，調整コンクリートの打設，吊上(下)げ作業(コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材)，吸出し防止材，遮水・止水シート張，現場内小運搬(30m 程度)等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．裏込材，胴込・裏込コンクリート，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。

３．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，横帯，天端コンクリートは別途計上する。

（４．参考図参照）

４．目地材は必要に応じて「２章⑪目地・止水板設置工」により別途計上する。

５．水抜きパイプが必要な場合には，設置手間・材料費を別途計上する。

６．間知ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

現行どおり

備　　考

パッケージ内容の明確化

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表3．8　胴込･裏込コンクリート 10 m2 当り使用量

積算条件	区　　分
胴込･裏込コンクリート 10㎡当り使用量	0.1m3 を超え 0.5m3 以下
	0.5m3 を超え 0.9m3 以下
	0.9m3 を超え 1.3m3 以下
	1.3m3 を超え 1.7m3 以下
	1.7m3 を超え 2.1m3 以下
	2.1m3 を超え 2.3m3 以下(標準(150kg 未満))
	2.3m3 を超え 2.7m3 以下(標準(150kg 以上))
	2.7m3 を超え 3.1m3 以下
	3.1m3 を超え 3.5m3 以下

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9 間知ブロック張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］25t 吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	ブロック工	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	間知ブロック　高２５０×幅４００×控３５０　滑面	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Ｚ３	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Ｚ４	遮水シート 厚１．０＋１０．０ｍｍ	遮水シート有りの場合
市場単価	Ｓ	ー	

改定

表3．8　胴込･裏込コンクリート 10 m2 当り使用量

積算条件	区　　分
胴込･裏込コンクリート 10㎡当り使用量	0.1m3 以上 0.5m3 以下
	0.5m3 を超え 0.9m3 以下
	0.9m3 を超え 1.3m3 以下
	1.3m3 を超え 1.7m3 以下
	1.7m3 を超え 2.1m3 以下
	2.1m3 を超え 2.3m3 以下(標準(150kg 未満))
	2.3m3 を超え 2.7m3 以下(標準(150kg 以上))
	2.7m3 を超え 3.1m3 以下
	3.1m3 を超え 3.5m3 以下

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	78	78	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－３　平ブロック張

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．10　平ブロック張　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

ﾌﾞﾛｯｸの質量	平ﾌﾞﾛｯｸ規格	裏込材規格	裏込材 10m2 当り使用量	遮水ｼｰﾄの有無	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具 10m2 当り使用量
150kg/個未満	平ﾌﾞﾛｯｸ控 180(m2)	（表 3．5）	（表 3．11）	有り	有り	有り	（表 3．12）
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
	平ﾌﾞﾛｯｸ控 120(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
	平ﾌﾞﾛｯｸ各種(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
150kg/個以上	平ﾌﾞﾛｯｸ各種(m2)			有り	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	
				無し	有り	有り	
						無し	
					無し	有り	
						無し	

（注）１．上表は，平ブロック（法勾配１割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置，連結金具組立，裏込材（砕石）投入，吊上（下）げ作業（コンクリートブロック，裏込材），吸出し防止材，遮水・止水シート張，現場内小運搬の他，つき固め機械等の損料，目地モルタルを使用した場合の材料費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．裏込材，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。

３．目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

４．平ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

５．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

６．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

（５．参考図参照）

改定

現行どおり

（注）１．上表は，平ブロック（法勾配１割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置，連結金具組立，裏込材（砕石）投入，調整コンクリートの打設，吊上（下）げ作業（コンクリートブロック，裏込材），吸出し防止材，遮水・止水シート張，現場内小運搬の他，つき固め機械等の損料，目地モルタルを使用した場合の材料費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．裏込材，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。

３．目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

４．平ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

５．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

６．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。

（５．参考図参照）

備　　考

パッケージ内容の明確化

頁	79	79	

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－４　連節ブロック張

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．14　連節ブロック張　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋（鋼線）規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	（表３．15）	有り	有り
				無し
			無し	有り
				無し
	150kg/個以上		有り	有り
				無し
			無し	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	－	－	－
	150kg/個以上			

（注）１．上表は，連節ブロック（法勾配１割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置，連節鉄筋（鋼線）の加工・組立・溶接，遮水シート，吸出し防止材，材料（コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材，間隙充填材）の吊上（下）げ作業，現場内小運搬の他，溶接機，止水シート（基礎，隔壁，小口止の端部継手）及び接着剤等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．連節鉄筋(鋼線)，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。

３．連節ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

４．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

５．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。
（５．参考図参照）

表3．15　連節鉄筋(鋼線)規格

積算条件	区　　分
連節鉄筋（鋼線）規格	亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ鋼線　径 6mm
	亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ鋼線　径 8mm
	SR235　径 9mm
	SR235　径 13mm
	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用棒鋼各種

改定

現行どおり

（注）１．上表は，連節ブロック（法勾配１割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置，連節鉄筋（鋼線）の加工・組立・溶接，調整コンクリートの打設，遮水シート，吸出し防止材，材料（コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材，間隙充填材）の吊上（下）げ作業，現場内小運搬の他，溶接機，止水シート（基礎，隔壁，小口止の端部継手）及び接着剤等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．連節鉄筋(鋼線)，遮水シート，吸出し防止材の材料ロスを含む。

３．連節ブロック張と遮水シート張は，同施工面積とする。

４．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

５．設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。
（５．参考図参照）

現行どおり

備　　考

パッケージ内容の明確化

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．16　連節ブロック張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］25t 吊	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	ブロック工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	連節ブロック　厚さ２２０ｍｍ	設置の場合
	Ｚ２	鉄筋コンクリート用棒鋼　ＳＲ２３５　φ１３	設置の場合
	Ｚ３	遮水シート　厚１．０＋１０．０ｍｍ	遮水シートの有りの場合
	Ｚ４	吸出し防止材　合繊不織布 ｔ＝１０ｍｍ　９．８ＫＮ／ｍ	吸出し防止材有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

３－５　緑化ブロック積
（１）条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表3．17　緑化ブロック積　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

緑化ﾌﾞﾛｯｸの質量	裏込材規格	裏込材 10m2 当り使用量	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ 10m2 当り使用量
150kg/個未満	（表３．５）	（表３．18）	（表３．７）	（表３．19）
150kg/個以上				（表３．20）

（注）１．上表は，緑化ブロック（法勾配１割未満・ブロック質量 980kg/個以下）の設置，敷モルタル，裏込材（砕石）投入，胴込・裏込コンクリートの吊上げ，吊下げ，天端ブロック，調整コンクリート，客土投入・締固め，現場内小運搬の他，敷モルタル・目地モルタルの材料，つき固め機械等の損料及び油脂類の費用，コンクリートバケット，バイブレータ，電力に関する経費，型枠の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。
２．裏込材，胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
３．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。
４．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。
（５．参考図参照）
５．緑化ブロック，天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3．18　裏込材 10m2 当り使用量

積算条件	区　　分
裏込材 10m2 当り使用量	2.0m3 以下
	2.0m3 を超え 4.0m3 以下
	4.0m3 を超え 6.0m3 以下

改定

現行どおり

（注）１．上表は，緑化ブロック（法勾配１割未満・ブロック質量 980kg/個以下）の設置，敷モルタル，裏込材（砕石）投入，調整コンクリートの打設，胴込・裏込コンクリートの吊上げ，吊下げ，胴込・裏込コンクリート打設，天端ブロック，調整コンクリート，客土投入・締固め，現場内小運搬の他，敷モルタル・目地モルタルの材料，つき固め機械等の損料及び油脂類の費用，コンクリートバケット，コンクリートバイブレータ，電力に関する経費，型枠の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。
２．裏込材，胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
３．現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。
４．設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。
（５．参考図参照）
５．緑化ブロック，天端ブロックの材料費は別途計上する。

現行どおり

備　　考

パッケージ内容の明確化

語句の修正

工　　種	コンクリートブロック積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－13　現場打基礎コンクリート

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．29　現場打基礎コンクリート　積算条件区分一覧

（積算単位：m3 当り）

生コンクリート規格	養生工の種類
18-8-25(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-25(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
生コンクリート各種	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし

（注）１．上表は，コンクリート，基礎材，目地板，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離剤，電気ドリル，電動ノコギリ，コンクリート打設機器損料，コンクリート打設，養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．コンクリートの材料ロスを含む。

３．基礎砕石の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．30　現場打基礎コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型（第２次基準値)]　山積0.8m3（平積0.6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型枠工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）W/C　60%	
	Ｚ２	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ３	瀝青繊維質目地板 厚10mm	
	Ｚ４	軽油　１．２号 パトロール給油	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

（注）１．上表は，コンクリート，基礎材，目地板，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離剤，電気ドリル，電動ノコギリ，コンクリート打設機器損料，コンクリート打設，養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．コンクリートの材料ロスを含む。

３．基礎砕石の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

４．目地の有無，材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．30　現場打基礎コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第２次基準値)]　山積0.8m3（平積0.6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型わく工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）W/C　60%	
	Ｚ２	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

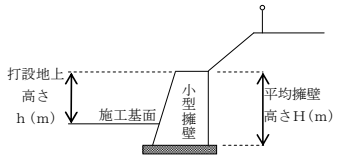
パッケージ内容の明確化

語句の修正

語句の修正

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
⑦　場所打擁壁工 1．適　用　範　囲 本資料は，擁壁工における擁壁に適用する。 1－1　適用できる範囲 1－1－1　小型擁壁（A） （1）　平均擁壁高さが 0.5m 以上 1.0m 以下の小型擁壁 （2）　コンクリート打設地上高さが 2m 以下の場合 1－1－2　小型擁壁（B） （1）　平均擁壁高さが 0.5m 以上 1.0m 以下の小型擁壁 （2）　コンクリート打設地上高さが 2m を超え 28m 以下かつ水平打設距離 20m 以下の場合 1－1－3　重力式擁壁 （1）　平均擁壁高さが 1.0m を超え 5.0m 以下の重力式擁壁 （2）　コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合 （3）　圧送コンクリートのスランプ値が 8～12cm，粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合 1－1－4　もたれ式擁壁 （1）　平均擁壁高さが 3.0m 以上 8.0m 以下のもたれ式擁壁 （2）　コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合 （3）　圧送コンクリートのスランプ値が 8～12cm，粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合 1－1－5　逆Ｔ型擁壁 （1）　平均擁壁高さが 3.0m 以上 10.0m 以下の逆Ｔ型擁壁 （2）　使用鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合 （3）　鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合 （4）　コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合 （5）　圧送コンクリートのスランプ値が 8～12cm，粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合 1－1－6　Ｌ型擁壁 （1）　平均擁壁高さが 3.0m 以上 7.0m 以下のＬ型擁壁 （2）　使用鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合 （3）　鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合 （4）　コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合 （5）　圧送コンクリートのスランプ値が 8～12cm，粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合 1－1－7　化粧型枠 （1）　場所打擁壁工（1）などに用いる化粧型枠 また，本項の適用を外れる現場打擁壁工については，土木工事標準歩掛　3 章共通工④擁壁工．1．現場打擁壁工Ⅱ擁壁工（2）を適用する。  	現行どおり 削除 現行どおり	「３章コンクリート工②型枠工」に移動のため削除
頁　90	90	

工　　種	場所打擁壁工

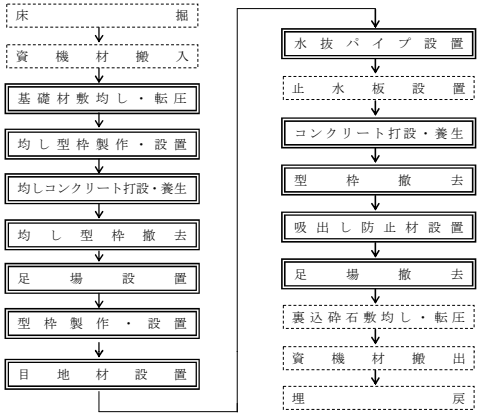
施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

２－１　小型擁壁(A)及び（B），重力式擁壁，もたれ式擁壁



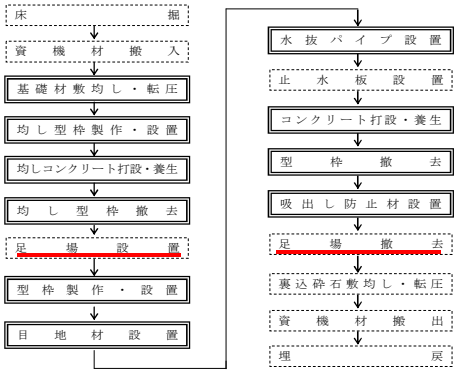
(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
　　2．基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。
　　3．目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

改定

2．施　工　概　要

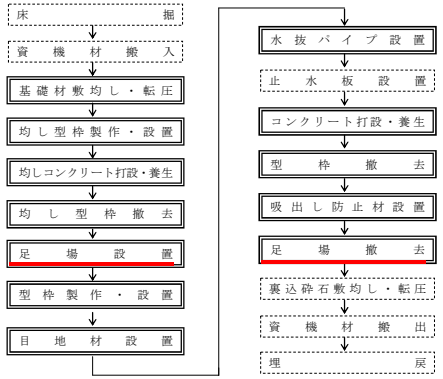
施工フローは，下記を標準とする。

２－１　小型擁壁(A)及び（B）



(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
　　2．基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。
　　3．目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

２－２　重力式擁壁，もたれ式擁壁



(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
　　2．基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。
　　3．目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

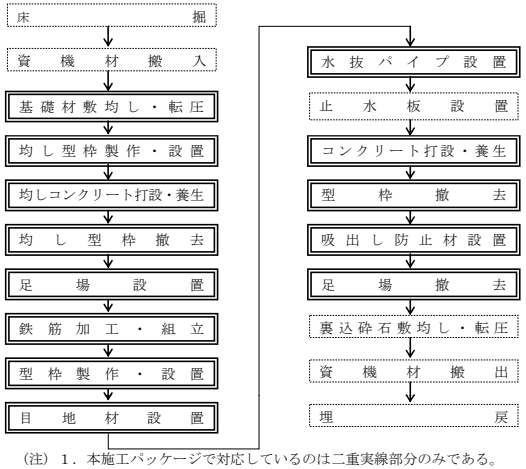
備　　考

工種改正に伴う記載の追加

頁	91	91、92	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
２－２逆Ｔ型擁壁，Ｌ型擁壁  （注）１．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。 ２．基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。 ３．目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。 ４．ガス圧接が必要な場合は市場単価「鉄筋工（ガス圧接）」により，別途計上する。	２－３　逆Ｔ型擁壁，Ｌ型擁壁 現行どおり	語句の修正
頁　92	93	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3.　施工パッケージ

3－1　小型擁壁（A）

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
（表3．2）	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
			養生工無
		有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
			養生工無
	有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
			養生工無
		有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
			養生工無

（注）1．上表は，小型擁壁(平均擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭），特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）），現場内小運搬(5m 以内)，シュート・ホッパの仮設移設，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（バイブレータ，水中ポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

2．コンクリートのロスを含む。

3．化粧型枠については加算費用を，3－7化粧型枠により別途計上すること。

4．ペーラインコンクリートの材料費については，3－9ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

5．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

6．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

改定

3.　施工パッケージ

3－1　小型擁壁（A）

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
（表 3.2）	（表 3.3）	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無

（注）1．上表は，小型擁壁(平均擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭），特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）），現場内小運搬(5m 以内)，シュート・ホッパの仮設移設，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

2．コンクリートのロスを含む。

3．化粧型枠については加算費用を，「3章②型枠工3－2化粧型枠」により別途計上すること。

4．ペーラインコンクリートの材料費については，3－9ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

5．足場が必要な場合は別途計上すること。

6．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

7．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3．2 擁壁平均高さ

積算条件	区分
擁壁平均高さ	0.5m以上0.6m未満
	0.6m以上0.8m未満
	0.8m以上1.0m以下

備　　考

工種改正に伴う条件の追加

語句の修正

工種改正に伴う条件の追加

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表3．2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)（普通）
	24-8-25(20)（普通）
	27-8-25(20)（普通）
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)（高炉）
	24-8-25(20)（高炉）
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25（早強）
	24-8-25（早強）
	18-8-25(高炉)
	各種

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3 小型擁壁(A) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ジェットヒータ 126ＭＪ (30,100kcal)	・特殊養生の場合 ・賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型枠工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
	Ｚ２	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生の場合
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

表3．3 コンクリート規格

現行どおり

表3．4 小型擁壁(A) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ジェットヒータ 126ＭＪ (30,100kcal)	・特殊養生の場合 ・賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型わく工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
	Ｚ２	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生の場合
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	94	95	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－２　小型擁壁（B）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．4 小型擁壁（B） 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	施工条件	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
（表3．2）	（表3．5）	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
				養生工無

（注）１．上表は，小型擁壁（平均擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m 以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生・特殊養生（練炭），特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）），運搬バケットへのコンクリート積込作業，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（バイブレータ，水中ポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は 0.6m3 を標準とする。

３．コンクリートのロスを含む。

４．化粧型枠については加算費用を，３－７化粧型枠により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

７．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3．5 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下
	打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下
	水平打設距離 30m 以下

改定

３－２　小型擁壁（B）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5 小型擁壁（B） 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	施工条件	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
（表 3.2）	（表 3.3）	（表 3.6）	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
					養生工無
			有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)
					養生工無

（注）１．上表は，小型擁壁（平均擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m 以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生・特殊養生（練炭），特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）），運搬バケットへのコンクリート積込作業，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は 0.6m3 を標準とする。

３．コンクリートのロスを含む。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．足場が必要な場合は別途計上すること。

７．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

８．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3．6 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下
	打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下
	水平打設距離 30m 以下

備　　考

工種改正に伴う条件の追加

語句の修正

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．6　小型擁壁（B）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］16t 吊	・打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］20t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35t 吊	・打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		クローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型］50t 吊	・水平打設距離 30m 以下の場合 ・賃料
	K2	ジェットヒータ　126M J　(30,100kcal)	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０） W/C　60%	
	Z2	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
	Z3	軽油　１．２号　パトロール給油	水平打設距離 30m 以下の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改定

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．7　小型擁壁（B）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］16t 吊	・打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］20t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35t 吊	・打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		クローラクレーン ［油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型］50t 吊	・水平打設距離 30m 以下の場合 ・賃料
	K2	ジェットヒータ　126M J　(30,100kcal)	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０） W/C　60%	
	Z2	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
	Z3	軽油　１．２号　パトロール給油	水平打設距離 30m 以下の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	96	97	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－３　重力式擁壁

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．7 重力式擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

平均擁壁高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1m 超 2m 未満	（表 3.2）	無し	無し	一般養生	（表 3.8）
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
2m 以上 5m 以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	

（注）１．上表は，重力式擁壁（平均擁壁高さ 1.0m 以上 5.0m 以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，手摺先行型枠組足場（平均擁壁高さが 2m 以上の場合），目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生），圧送管の組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（バイブレータ，水中ポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリートのロス率を含む。

３．設計数量は，つま先版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，３－７化粧型枠により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

改定

３－３　重力式擁壁

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．8 重力式擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

平均擁壁高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1m 超 2m 未満	（表 3.3）	無し	無し	一般養生	（表 3.9）
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				養生工無	
2m 以上 5m 以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	

（注）１．上表は，重力式擁壁（平均擁壁高さ 1.0m 以上 5.0m 以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，一般足場（平均擁壁高さが 2m 未満の場合），手摺先行型枠組足場（平均擁壁高さが 2m 以上の場合），目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生），圧送管の組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリートのロス率を含む。

３．設計数量は，つま先版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	97	98	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

7．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

8．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「統一歩掛 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3．8　圧送管延長距離区分

積算条件	区分
圧送管延長距離区分	延長無し
	90m 未満
	90m 以上 180m 未満
	180m 以上 280m 以下

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9　重力式擁壁　代表機労材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
1m 超 2m 未満	機械	K１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110m3/h	
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	普通作業員	
		R２	型枠工	
		R３	土木一般世話役	
		R４	特殊作業員	
	材料	Z１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
		Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	
2m 以上 5m 以下	機械	K１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110m3/h	
		K２	ジェットヒータ 126ＭＪ（30,100kcal）	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
		K３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	労務	R１	普通作業員	
		R２	型枠工	
		R３	土木一般世話役	
		R４	とび工	一般、特殊養生の場合
			特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	材料	Z１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
		Z２	普通作業員	
		Z３	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
		Z４	－	
	市場単価	S	－	

改定

現行どおり

表3．9　圧送管延長距離区分

現行どおり

表3．10　重力式擁壁　代表機労材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
1m 超 2m 未満	機械	K１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110m3/h	
		K２	－	
		K３	－	
	労務	R１	普通作業員	
		R２	型わく工	
		R３	土木一般世話役	
		R４	特殊作業員	
	材料	Z１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
		Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
		Z３	－	
		Z４	－	
	市場単価	S	－	
2m 以上 5m 以下	機械	K１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110m3/h	
		K２	ジェットヒータ 126ＭＪ（30,100kcal）	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
		K３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	労務	R１	普通作業員	
		R２	型わく工	
		R３	土木一般世話役	
		R４	とび工	一般，特殊養生の場合
			特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	材料	Z１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
		Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
		Z３	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
		Z４	－	
	市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	98	99	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

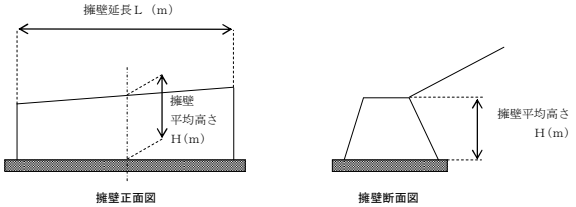
［参考図］

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さH（m）

H＝A／L（m）

A＝正面図での擁壁面積（㎡）

L＝擁壁延長（m）



擁壁正面図　　擁壁断面図

3－4　もたれ式擁壁

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．10　もたれ式擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表3.2）	無し	無し	一般養生	（表3.8）
			特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
	有り	無し	一般養生	
			特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	

（注）1．上表は，もたれ式擁壁（平均擁壁高さ3.0m以上8.0m以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，足場工，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生・特殊養生（練炭），特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生），圧送管の組立・撤去，ベーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（バイブレータ，水中ポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

改定

現行どおり

3－4　もたれ式擁壁

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．11　もたれ式擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表3.3）	無し	無し	一般養生	（表3.9）
			特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
	有り	無し	一般養生	
			特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭･ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	

（注）1．上表は，もたれ式擁壁（平均擁壁高さ3.0m以上8.0m以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），基礎材，均しコンクリート，足場工，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生・特殊養生（練炭），特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生），圧送管の組立・撤去，ベーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

備　　考

語句の修正

頁	99	100	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

2．コンクリートのロスを含む。
3．設計数量は，つま先版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4．化粧型枠については加算費用を，３－７化粧型枠により別途計上すること。
5．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。
6．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
7．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 18 章 その他㉝通年施工化歩掛 1．雪寒仮囲い工」により別途計上する。

（2）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 もたれ式擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	
	K２	ジェットヒータ 126M J（30,100kcal）	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	K３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労務	R１	普通作業員	
	R２	型枠工	
	R３	土木一般世話役	
	R４	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材料	Z１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
	Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z３	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改定

2．コンクリートのロスを含む。
3．設計数量は，つま先版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。
5．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。
6．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
7．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 ６章仮設工 ⑪-２雪寒仮囲い工」により別途計上する。

（2）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．12 もたれ式擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	
	K２	ジェットヒータ 126M J（30,100kcal）	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	K３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労務	R１	普通作業員	
	R２	型わく工	
	R３	土木一般世話役	
	R４	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材料	Z１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）　W/C　60%	
	Z２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Z３	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Z４	－	
市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	100	101	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－５　逆Ｔ型擁壁

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.12　逆T型擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表3．2）	（表3．13）	無し	無し	一般養生	（表3．8）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注）１．上表は，逆Ｔ型擁壁（平均擁壁高さ3.0m以上10.0m以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），鉄筋，基礎材，均しコンクリート，手摺先行型枠組足場，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生）），圧送管の組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（バイブレータ，水中ポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリート・鉄筋のロスを含む。

３．設計数量は，つま先版，かかと版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，３－７化粧型枠により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．ガス圧接が必要な場合は，「市場単価 鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

７．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

８．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

９．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 18 章 その他㉝通年施工化歩掛 １．雪寒仮囲い工」により別途計上する。

改定

３－５　逆Ｔ型擁壁

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．13　逆T型擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	（表 3.14）	無し	無し	一般養生	（表 3.9）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注）１．上表は，逆Ｔ型擁壁（平均擁壁高さ3.0m以上10.0m以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），鉄筋，基礎材，均しコンクリート，手摺先行型枠組足場，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生）），圧送管の組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリート・鉄筋のロスを含む。

３．設計数量は，つま先版，かかと版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．ガス圧接が必要な場合は，「市場単価 鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

７．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

８．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

９．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 ６章仮設工 ⑪-２雪寒仮囲い工」により別途計上する。

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	101	102	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表3．13 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満
	0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満
	0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満
	0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満
	0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満

（注）１．条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．14 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110m3/h	
	Ｋ２	ジェットヒータ 126ＭＪ（30,100kcal）	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	Ｋ３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型枠工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	とび工	一般，特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材料	Ｚ１	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Ｚ２	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合
	Ｚ３	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
市場単価	Ｓ	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

改定

表3．14 鉄筋量

現行どおり

表3．15 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110m3/h	
	Ｋ２	ジェットヒータ 126ＭＪ（30,100kcal）	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	Ｋ３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型わく工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	とび工	一般，特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材料	Ｚ１	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Ｚ２	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合
	Ｚ３	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
市場単価	Ｓ	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

備　考

語句の修正

語句の修正

頁	102	103	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－６　Ｌ型擁壁

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．15　Ｌ型擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表3．2）	（表3．13）	無し	無し	一般養生	（表3．8）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注）１．上表は，Ｌ型擁壁（平均擁壁高さ3.0m以上10.0m以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），鉄筋，基礎材，均しコンクリート，手摺先行型枠組足場，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生）），圧送管の組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（バイブレータ，水中ポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリート・鉄筋のロスを含む。

３．設計数量は，つま先版，かかと版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，３－７化粧型枠により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．ガス圧接が必要な場合は，「市場単価　鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

７．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

８．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

９．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛　18 章　その他㉝通年施工化歩掛　１．雪寒仮囲い工」により別途計上する。

改定

３－６　Ｌ型擁壁

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．16　Ｌ型擁壁　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	（表 3.14）	無し	無し	一般養生	（表 3.9）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注）１．上表は，Ｌ型擁壁（平均擁壁高さ3.0m以上7.0m以下）のコンクリート，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），鉄筋，基礎材，均しコンクリート，手摺先行型枠組足場，目地材，水抜パイプ，吸出し防止材（点在），養生（一般養生，特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生）），圧送管の組立・撤去，ペーラインコンクリートの施工の他，雑機械器具（コンクリートバイブレータ，工事用水中モータポンプ，電気ドリル，電気ノコギリ，シュート，ホッパ等）の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠は含まない。

２．コンクリート・鉄筋のロスを含む。

３．設計数量は，つま先版，かかと版，突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

４．化粧型枠については加算費用を，「３章②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上すること。

５．ペーラインコンクリートの材料費については，３－９ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

６．ガス圧接が必要な場合は，「市場単価　鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

７．基礎砕石の敷均し厚は，20 ㎝ 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

８．擁壁平均高さは，擁壁の前面勾配或いは背面勾配，天端幅，擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

９．「仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛　６章仮設工　⑪-２雪寒仮囲い工」により別途計上する。

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	103	104	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下記機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．16　Ｌ型擁壁　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	
	Ｋ２	ジェットヒータ　126ＭＪ　(30,100kcal)	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	Ｋ３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］　2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型枠工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	とび工	一般，特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　24-8-25(20)　W/C　55%	
	Ｚ２	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合
	Ｚ３	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ４	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
市場単価	Ｓ	鉄筋工　加工・組立共　一般構造物	

３－７　化粧型枠

（１）　条件区分

化粧型枠に条件区分はない。

積算単位はm2 とする。

(注) １．化粧型の貼付・はく離作業が必要な化粧型枠（使い捨て型）の製作・設置・撤去，はく離剤及び電気ドリル，電動ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械に要する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等）の内，一般型枠との差額のみを含む。ただし，化粧型枠（材料費）は含まない。

２．化粧型と型枠が一体となった製品を使用し，貼付・はく離作業が不要な場合は適用できない。

３．化粧型枠の材料費は別途計上する。

４．化粧型枠の処分費が必要な場合は別途計上する。

改定

（２）代表機労材規格

下記機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．17　Ｌ型擁壁　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	
	Ｋ２	ジェットヒータ　126ＭＪ　(30,100kcal)	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	Ｋ３	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］　2.7/3kVA	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型わく工	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	とび工	一般，特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　24-8-25(20)　W/C　55%	
	Ｚ２	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m3 以上 0.06t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m3 以上 0.08t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m3 以上 0.12t/m3 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m3 以上 0.14t/m3 未満の場合
	Ｚ３	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ４	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
市場単価	Ｓ	鉄筋工　加工・組立共　一般構造物	

削除

備　　考

語句の修正

３章コンクリート工②型枠工に移動

頁	104	105	

工　　種	場所打擁壁工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下記機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．17　化粧型枠　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	型枠工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－８　化粧型枠（材料費）

「３章②型枠工」による。

３－９　ペーラインコンクリート（材料費）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．18　ペーラインコンクリート（材料費）積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

コンクリート規格
（表3．2）

（注）１．上表は場所打擁壁工におけるペーラインコンクリートの材料費（ロス等含む）を含む。なお，施工費は各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。

３－10　止水板設置

止水板が必要な場合は，別途計上する。

３－11　裏込砕石

裏込砕石が必要な場合は，「２章⑤基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」により別途計上する。

改定

削除

３－７　化粧型枠

「３章②型枠工３－２化粧型枠」による。

３－８　化粧型枠（材料費）

「３章②型枠工３－３化粧型枠（材料費）」による。

３－９　ペーラインコンクリート（材料費）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．18　ペーラインコンクリート（材料費）積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	（表3．3）
重力式・もたれ式擁壁	
逆Ｔ型・Ｌ型擁壁	

（注）ペーラインコンクリートのロス率は，次表を標準とする。

なお，施工費は⑤－１場所打擁壁工（１）の各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。

表3．19　ロス率

材料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	＋0.06
	重力式・もたれ式擁壁	＋0.04
	逆Ｔ型・Ｌ型擁壁	＋0.02

現行どおり

備　　考

３章コンクリート工②型枠工に移動

記載の追加

頁	105	106

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10　ボックスカルバート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］25ｔ吊	・賃料 ・内空高2.5m以下の場合
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］45ｔ吊	・賃料 ・内空高2.5m超の場合
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L1000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.0m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m，1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H2000×L1000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.0m/個で，内空幅・内空高が2.5m＜B≦3.75m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1000×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H2000×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が2.5m＜B≦3.75m，1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H3000×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が2.5m＜B≦3.75m，2.5m＜H≦3.75mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B600×H600×L2000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が0m＜B≦1.25m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1000×L2000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦ 2.5m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1000×H1500×L2000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が0m＜B≦1.25m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L2000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m，1.25m＜H≦ 2.5mの場合
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10　ボックスカルバート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］25ｔ吊	・賃料 ・内空高2.5m以下の場合
	Ｋ２	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］45ｔ吊	・賃料 ・内空高2.5m超の場合
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L1000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.0m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m，1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H2000×L1000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.0m/個で，内空幅・内空高が2.5m＜B≦3.75m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1000×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H2000×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が2.5m＜B≦3.75m，1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B3000×H3000×L1500　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が1.5m/個で，内空幅・内空高が2.5m＜B≦3.75m，2.5m＜H≦3.75mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B600×H600×L2000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が0m＜B≦1.25m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1000×L2000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦ 2.5m，0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1000×H1500×L2000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が0m＜B≦1.25m，1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　ＲＣ B1500×H1500×L2000　T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で，製品長が2.0m/個で，内空幅・内空高が1.25m＜B≦2.5m，1.25m＜H≦ 2.5mの場合
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	119	120	

工　　種	排水構造物工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．30　PC管　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］4.9t 吊	・賃料 ・管径が 600mm の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］16t 吊	・賃料 ・管径が 700mm～1,350mm の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］20t 吊	・賃料 ・管径が 1,500mm～1,650mm の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	・賃料 ・管径が 1,800mm の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35t 吊	・賃料 ・管径が 2,000mm の場合
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型枠工	固定基礎が有る場合
		運転手（特殊）	上記以外の場合
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 600mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 600mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 700mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 700mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 800mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 900mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 900mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,000mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,100mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,100mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,200mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,200mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,350mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,350mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,500mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,500mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,650mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,650mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,800mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 2,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 2,000mm の場合
	Ｚ２	生コンクリート　高炉　18-8-25(20)Ｗ/Ｃ　60%	固定基礎が有る場合
	Ｚ３	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ４	軽油　１．２号 パトロール給油	
市場単価	Ｓ	－	

改定

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．30　PC管　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］4.9t 吊	・賃料 ・管径が 600mm の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］16t 吊	・賃料 ・管径が 700mm～1,350mm の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］20t 吊	・賃料 ・管径が 1,500mm～1,650mm の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	・賃料 ・管径が 1,800mm の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35t 吊	・賃料 ・管径が 2,000mm の場合
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	型わく工	固定基礎が有る場合
		運転手（特殊）	上記以外の場合
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊作業員	
材料	Ｚ１	ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 600mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 600mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 700mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 700mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 800mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 900mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 900mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,000mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,100mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,100mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,200mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,200mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,350mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,350mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,500mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,500mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,650mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,650mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 1,800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 1,800mm の場合
		ＰＣ管　１種　外圧Ｓ形 管径 2,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去， 管径が 2,000mm の場合
	Ｚ２	生コンクリート　高炉　18-8-25(20)Ｗ/Ｃ　60%	固定基礎が有る場合
	Ｚ３	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の追記

語句の修正

語句の修正

工　　種	排水構造物工(現場打ち水路(本体))

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

表3．3 コンクリート使用量(内空高 1.0m 以下)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	3．0m3/10m以上3．3m3/10m以下
	3．3m3/10m超3．6m3/10m以下
	3．6m3/10m超3．9m3/10m以下
	3．9m3/10m超4．2m3/10m以下
	4．2m3/10m超4．5m3/10m以下
	4．5m3/10m超4．8m3/10m以下
	4．8m3/10m超5．2m3/10m以下
	5．2m3/10m超5．6m3/10m以下
	5．6m3/10m超6．0m3/10m以下
	6．0m3/10m超6．4m3/10m以下
	6．4m3/10m超6．9m3/10m以下
	6．9m3/10m超7．4m3/10m以下
	7．4m3/10m超7．9m3/10m以下
	7．9m3/10m超8．4m3/10m以下
	8．4m3/10m超9．0m3/10m以下

表3．4 コンクリート使用量(内空高 1.0m 超)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	5．5m3/10m以上5．8m3/10m以下
	5．8m3/10m超6．1m3/10m以下
	6．1m3/10m超6．4m3/10m以下
	6．4m3/10m超6．7m3/10m以下
	6．7m3/10m超7．0m3/10m以下
	7．0m3/10m超7．3m3/10m以下
	7．3m3/10m超7．7m3/10m以下
	7．7m3/10m超8．1m3/10m以下

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第２次基準値)]山積 0．8m3(平積 0．6m3)	賃料
	K 2	ジェットヒータ 126M J (30,100kcal)	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K 3	―	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型枠工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	内空高が 1.0m 超の場合
	Z 3	再生クラッシャラン ＲＣ－４０	
	Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
		瀝青質目地板 厚 10mm	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)以外の場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	内空高が 1.0m 超の場合

改定

現行どおり

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型(第２次基準値)]山積 0．8m3(平積 0．6m3)	賃料
	K 2	ジェットヒータ 126M J (30,100kcal)	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K 3	―	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	内空高が 1.0m 超の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
	Z 4	軽油 1．2号 パトロール給油	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	内空高が 1.0m 超の場合

備　　考

語句の修正

語句の修正

語句の修正

頁	136	137	

工　　種	排水構造物工(現場打ち集水桝・街渠桝(本体))

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

表3．3　1箇所当りコンクリート使用量

積算条件	区分	積算条件	区分
1箇所当り コンクリート使用量	0.30m3以上0.32m3以下	1箇所当り コンクリート使用量	1.09m3超1.15m3以下
	0.32m3超0.34m3以下		1.15m3超1.22m3以下
	0.34m3超0.36m3以下		1.22m3超1.29m3以下
	0.36m3超0.38m3以下		1.29m3超1.36m3以下
	0.38m3超0.40m3以下		1.36m3超1.44m3以下
	0.40m3超0.43m3以下		1.44m3超1.52m3以下
	0.43m3超0.46m3以下		1.52m3超1.61m3以下
	0.46m3超0.49m3以下		1.61m3超1.70m3以下
	0.49m3超0.52m3以下		1.70m3超1.80m3以下
	0.52m3超0.55m3以下		1.80m3超1.90m3以下
	0.55m3超0.58m3以下		1.90m3超2.00m3以下
	0.58m3超0.61m3以下		2.00m3超2.11m3以下
	0.61m3超0.65m3以下		2.11m3超2.23m3以下
	0.65m3超0.69m3以下		2.23m3超2.35m3以下
	0.69m3超0.73m3以下		2.35m3超2.48m3以下
	0.73m3超0.77m3以下		2.48m3超2.62m3以下
	0.77m3超0.82m3以下		2.62m3超2.77m3以下
	0.82m3超0.87m3以下		2.77m3超2.92m3以下
	0.87m3超0.92m3以下		2.92m3超3.08m3以下
	0.92m3超0.97m3以下		3.08m3超3.25m3以下
	0.97m3超1.03m3以下		3.25m3超3.42m3以下
	1.03m3超1.09m3以下		－

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　現場打ち集水桝・街渠桝（本体）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第２次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K２	ジェットヒータ　126MＪ　(30,100kcal)	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	型枠工	
	R３	土木一般世話役	
	R４	特殊作業員	
材料	Z１	生コンクリート　高炉 18-8-25(20)　W/C　60%	
	Z２	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	
	Z３	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Z４	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
市場単価	S	－	

改定

現行どおり

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　現場打ち集水桝・街渠桝（本体）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型(第２次基準値)］山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K２	ジェットヒータ　126MＪ　(30,100kcal)	・特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合 ・賃料
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	型わく工	
	R３	土木一般世話役	
	R４	特殊作業員	
材料	Z１	生コンクリート　高炉 18-8-25(20)　W/C　60%	
	Z２	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Z３	灯油 白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生(ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ)の場合
	Z４	－	
市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

語句の修正

語句の修正

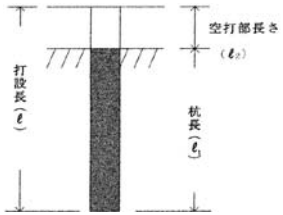
頁	139	140	

工　　種	軟弱地盤処理工(粉体噴射撹拌工(DJM工法))

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

図3．1　施工図



（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　粉体噴射撹拌　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	粉体噴射撹拌機［単軸(油圧)・スキッド式］ 油圧　19.6kN･m×1 最大改良深度 20m	現場制約有りの場合
		粉体噴射撹拌機［二軸(電動)・クローラ式］ 電動 55kW×2 最大改良深度 26m	現場制約無し (打設長 20m 以下)の場合
		粉体噴射撹拌機［二軸(電動)・クローラ式］ 電動 90kW×2 最大改良深度 33m	現場制約無し (打設長 20m 超え)の場合
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	特殊作業員	
	R２	土木一般世話役	
	R３	特殊運転手	
	R４	普通作業員	
材料	Z１	セメント　高炉B	
	Z２	軽油　1．2号 パトロール給油	現場制約無しの場合
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

３－２　粉体噴射撹拌（移設）

（1）　条件区分

条件区分は,次表を標準とする。

表3．3　粉体噴射撹拌(移設）積算条件区分一覧

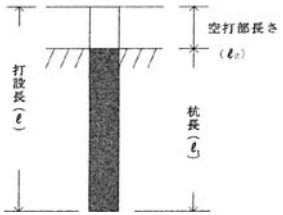
積算単位（回）

施工方法
単軸施工
二軸施工

（注）1．上表は粉体噴射撹拌における改良材供給機，改良材貯蔵槽，発動発電機，空気圧縮機，圧縮空気除湿機，空気槽，制御室，ホース及びケーブル等の設備の移設,制御室移設後の調整費等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等）を含む。

改定

図3．1　施工図



（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　粉体噴射撹拌　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	粉体噴射撹拌機 ［単軸（油圧）・スキッド式］　撹拌ﾓｰﾀ形式油圧ﾄﾙｸ 19.6kN･m×１台　最大改良深度２０ｍ	現場制約有りの場合
		粉体噴射撹拌機 ［二軸（電動）・クローラ式］　撹拌ﾓｰﾀ形式電動 ５５ｋＷ×２台　最大改良深度２６ｍ	現場制約無し (打設長 20m 以下)の場合
		粉体噴射撹拌機 ［二軸（電動）・クローラ式］　撹拌ﾓｰﾀ形式電動 ９０ｋＷ×２台　最大改良深度３３ｍ	現場制約無し (打設長 20m 超え)の場合
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	特殊作業員	
	R２	土木一般世話役	
	R３	運転手（特殊）	
	R４	普通作業員	
材料	Z１	セメント　高炉B	
	Z２	軽油　1．2号 パトロール給油	現場制約無しの場合
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

３－２　粉体噴射撹拌（移設）

（1）　条件区分

条件区分は,次表を標準とする。

表3．3　粉体噴射撹拌(移設）積算条件区分一覧　　積算単位（回）

施工方法
単軸施工
二軸施工

（注）1．上表は粉体噴射撹拌における改良材供給機，改良材貯蔵槽，発動発電機，空気圧縮機，圧縮空気除湿機，空気槽，制御室，ホース及びケーブル等の設備の移設,制御室移設後の調整費等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等）を含む。

備　　考

語句の修正

語句の修正

工　　種	アンカー工(ロータリーパーカッション式)

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

⑭　アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1．適　用　範　囲

本資料は，ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い，アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し，長期に供用するするグラウンドアンカー工法に適用する。

１－１　適用できる範囲

１－１－１　削孔（アンカー）

（１）　ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，横移動作業
なお，積算においては，土質ごとに積上げを行うこととする。

１－１－２　アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

（１）　アンカー鋼材の現地加工，組立から孔内挿入までの作業，および工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業

（２）　緊張ギャップで所定の緊張力（荷重）をかけ，クサビ及びナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）を行う作業

１－１－３　グラウト注入（アンカー）

（１）　アンカー孔内へのグラウト注入の作業

１－１－４ボーリングマシン移設（アンカー）

（１）　スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）作業
ただし，横移動は，削孔工に含む。

１－１－５　足場工（アンカー）

（１）　スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業

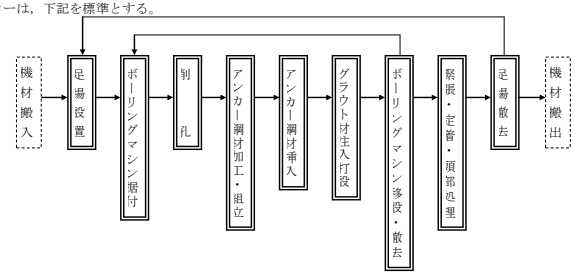
１－２　適用できない範囲

１－２－１　足場工（アンカー）

（１）　足場工の足場材の設置及び撤去作業で，削孔をクローラ型を選定する場合

2．施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラ型とするときは，足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

改定

現行どおり

1．適　用　範　囲

本資料は，ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い，アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し，長期に供用する~~する~~グラウンドアンカー工法に適用する。

１－１　適用できる範囲

１－１－１　削孔（アンカー）

（１）　ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，横移動作業
なお，積算においては，土質ごとに積上げを行うこととする。

１－１－２　アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

（１）　アンカー鋼材の現地加工，組立から孔内挿入までの作業及び工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業

（２）　緊張ジャッキで所定の緊張力（荷重）をかけ，クサビ及びナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）を行う作業

１－１－３　グラウト注入（アンカー）

（１）　アンカー孔内へのグラウト注入の作業

１－１－４ボーリングマシン移設（アンカー）

（１）　スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）作業
ただし，横移動は，削孔工に含む。

１－１－５　足場（アンカー）

（１）　スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業

１－２　適用できない範囲

１－２－１　足場（アンカー）

（１）　足場工の足場材の設置及び撤去作業で，クローラ型ボーリングマシンを選定する場合

現行どおり

備　　考

語句の削除・修正

頁	147	148	

工　　種	アンカー工(ロータリーパーカッション式)

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

3.　施工パッケージ

3－1　削孔（アンカー）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　削孔(アンカー)　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

足場工の有無	方式	呼び径	土質
有り（ｽｷｯﾄﾞ型）	単管方式	90mm	（表3．2）
		115mm	
		135mm	
無し（ｸﾛｰﾗ型）		90mm	
		115mm	
		135mm	
有り（ｽｷｯﾄﾞ型）	二重管方式	90mm	（表3．3）
		115mm	
		135mm	
		146mm	
無し（ｸﾛｰﾗ型）		90mm	
		115mm	
		135mm	
		146mm	

（注）1．上表はアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，ボーリングマシン横移動作業，削孔材料損耗品費の他，削孔水用ポンプ，給水用ポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2．呼び径とは，ドリルパイプ外径（mm）をいう。

3．転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は，別途検討する。

4．上表は，ボーリングマシンの横移動を含む。

5．泥水処理が必要な場合は，別途計上する。

表3．2　土質(単管方式)

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土

表3．3　土質(二重管方式)

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土
	軟岩
	硬岩

（注）硬岩はコンクリートを含む

改定

3.　施工パッケージ

3－1　削孔（アンカー）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　削孔(アンカー)　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

足場工の有無	方式	呼び径	土質
有り（スキッド型）	単管方式	90mm	（表3．2）
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	（表3．3）
		115mm	
		135mm	
		146mm	
無し（クローラ型）	単管方式	90mm	（表3．2）
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	（表3．3）
		115mm	
		135mm	
		146mm	

（注）1．上表はアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，ボーリングマシン横移動作業，削孔材料損耗品費の他，削孔水用ポンプ，給水用ポンプ，排水用ポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2．呼び径とは，ドリルパイプ外径（mm）をいう。

3．転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は，別途検討する。

~~4．上表は，ボーリングマシンの横移動を含む。~~

4．泥水処理が必要な場合は，別途計上する。

表3．2　土質(単管方式)

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土

表3．3　土質(二重管方式)

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土
	軟岩
	硬岩

（注）硬岩はコンクリートを含む

備　　考

表の修正

語句の追記

語句の削除

語句の位置修正

頁	148	149	

工　　種	アンカー工(ロータリーパーカッション式)

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

３－２　アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表３．５　アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)　積算条件区分一覧

（積算単位：本）

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重(f)	頭部処理の有無
二重防食	ＰＣ鋼線より線	（表３．６）	（表３．７）	（表３．８）
	ＰＣ鋼線より線（工場組立）	－		
	複合ＰＣ鋼線より線束	（表３．６）		
	ＰＣ鋼棒		f＜400kN（40.8t）	
			400（40.8t）≦f＜1,300kN（132.7t）	
簡易防食	ＰＣ鋼線より線	（表３．６）	（表３．７）	
	ＰＣ鋼線より線（工場組立）	－		
	ＰＣ鋼棒	（表３．６）	f＜400kN（40.8t）	
			400（40.8t）≦f＜1,300kN（132.7t）	

（注）１．上表は，アンカー鋼材の現地加工・組立(シース，防錆材，止水部，スペーサの取付)，孔内挿入，現場内小運搬，緊張ジャッキによる緊張，クサビ及びナット等での定着及び頭部処理(頭部背面処理を含む)の他，切断機，緊張ジャッキ，油圧ポンプ損料及び電力に関する経費等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし，アンカー(材料費)は含まない。また，PC鋼線より線をすべて工場で組立・加工する場合は，アンカー鋼材の現地加工・組立は含まない。

２．二重防食とは，腐食防護が二重になされたものをいい，簡易防食とは，腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。

３．ＰＣ鋼線より線及びＰＣ鋼棒の現地加工・組立は，シース，防錆材，止水部の取付である。

４．複合ＰＣ鋼線より線束の現地加工・組立は，スペーサの取付である。

５．アンカーの材料費は別途計上する。

表３．６　削孔長

積算条件	区分
削孔長	10m以内
	10mを超える

表３．７　設計荷重

積算条件	区分
設計荷重	f＜400kN（40.8t）
	400（40.8t）≦f＜1,300kN（132.7t）
	1,300kN（132.7t）≦f＜2,000kN（204.1t）

表３．８　頭部処理の有無

積算条件	区分
頭部処理の有無	有り
	無し

改定

３－２　アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表３．５　アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)　積算条件区分一覧

（積算単位：本）

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重(f)	頭部処理の有無
二重防食	ＰＣ鋼線より線	（表３．６）	（表３．７）	（表３．８）
	ＰＣ鋼線より線（工場組立）	－		
	複合ＰＣ鋼線より線束	（表３．６）		
	ＰＣ鋼棒		f＜400kN	
			400≦f＜1,300kN	
簡易防食	ＰＣ鋼線より線	（表３．６）	（表３．７）	
	ＰＣ鋼線より線（工場組立）	－		
	ＰＣ鋼棒	（表３．６）	f＜400kN	
			400≦f＜1,300kN	

（注）１．上表は，アンカー鋼材の現地加工・組立(シース，防錆材，止水部，スペーサの取付け)，孔内挿入，現場内小運搬，緊張ジャッキによる緊張，クサビ及びナット等での定着及び頭部処理(頭部背面処理を含む)の他，切断機，緊張ジャッキ，油圧ポンプ損料及び電力に関する経費等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし，アンカー(材料費)は含まない。また，PC鋼線より線を全て工場で組立・加工する場合は，アンカー鋼材の現地加工・組立は含まない。

２．二重防食とは，腐食防護が二重になされたものをいい，簡易防食とは，腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。

３．ＰＣ鋼線より線及びＰＣ鋼棒の現地加工・組立は，シース，防錆材，止水部の取付けである。

４．複合ＰＣ鋼線より線束の現地加工・組立は，スペーサの取付けである。

５．アンカーの材料費は別途計上する。

表３．６　削孔長

積算条件	区分
削孔長	10m以内
	10mを超える

表３．７　設計荷重

積算条件	区分
設計荷重	f＜400kN
	400≦f＜1,300kN
	1,300≦f＜2,000kN

表３．８　頭部処理の有無

積算条件	区分
頭部処理の有無	有り
	無し

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	150	151

工　　種	アンカー工(ロータリーパーカッション式)

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　グラウト注入（アンカー）

（１）条件区分

グラウト注入(アンカー)における積算条件区分はない。

積算単位は m3 とする。

（注）アンカー孔内へのグラウト注入打設，注入材料の他，グラウトミキサ，グラウトポンプ，水中ポンプ，サンドポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

グラウトの使用量は，次式を参考とする。

$$V=\frac{D^2\times\pi}{4\times10^6}\times L\times(1+K)$$

Ｖ：注入量（㎥）

Ｄ：ドリルパイプの外径（㎜）

Ｌ：削孔長（m）

Ｋ：補正係数

（注）　設計における補正係数は，2.2 を標準とする。ただし，過去の実績や土質条件等により本係数を使用することが不合理である場合は，別途考慮する。

改定

現行どおり

３－３　グラウト注入（アンカー）

（１）条件区分

グラウト注入(アンカー)における積算条件区分はない。

積算単位は m3 とする。

（注）アンカー孔内へのグラウト注入打設，注入材料の他，グラウトミキサ，グラウトポンプ，工事用水中モータポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	151	152	

工　　種	構造物とりこわし工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

⑮　構造物とりこわし工

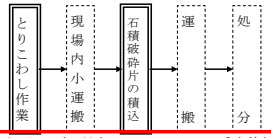
1．適用範囲

本資料は，河川，海岸，砂防，道路工事の石積取壊しおよび既設コンクリート構造物のはつり作業及びとりこわしコンクリート殻積込に適用する。

1－1　適用できる範囲
1－1－1　石積取壊し（人力）
（1）人力による石積の取壊しの場合
1－1－2　コンクリートはつり
（1）平均はつり厚が 6cm 以下の場合
1－1－3　積込(コンクリート殻)
（1）コンクリートはつりにより生じた破砕片の積込
（2）石積破砕片の積込
1－2　適用できない範囲
1－2－1　コンクリートはつり
（1）沓座拡幅工等のように，はつり（チッピング）作業が含まれている場合
（2）建築物及び舗装版のとりこわしの場合
（3）ブロック施工による旧橋の撤去の場合
（4）平均はつり厚が 6cm を超える場合
1－2－2　積込（コンクリート殻）
（1）代表機械より小型の機械を使用する場合

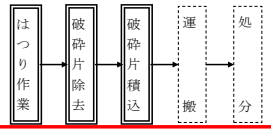
2．施工概要

2－1　石積取壊し（人力）
施工フローは，下記を標準とする。



(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2－2　コンクリートはつり
施工フローは，下記を標準とする。



(注) 1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

改定

⑮　構造物とりこわし工

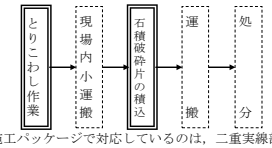
1．適用範囲

本資料は，河川，海岸，砂防，道路工事の石積取壊し及び既設コンクリート構造物のはつり作業及びとりこわしコンクリート殻積込に適用する。

1－1　適用できる範囲
1－1－1　石積取壊し（人力）
（1）人力による石積の取壊しの場合
1－1－2　コンクリートはつり
（1）平均はつり厚が 6cm 以下の場合
1－1－3　積込(コンクリート殻)
（1）コンクリートはつりにより生じた破砕片の積込
（2）石積破砕片の積込
1－2　適用できない範囲
1－2－1　コンクリートはつり
（1）沓座拡幅工等のように，はつり（チッピング）作業が含まれている場合
（2）建築物及び舗装版のとりこわしの場合
（3）ブロック施工による旧橋の撤去の場合
（4）平均はつり厚が 6cm を超える場合
（5）橋梁補修工，道路維持修繕工等で標準歩掛が設定されている工種の場合
（6）上方，水平方向に対するはつり作業の場合
1－2－2　積込（コンクリート殻）
（1）代表機械より小型の機械を使用する場合

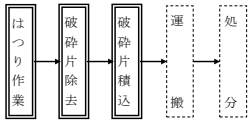
2．施工概要

2－1　石積取壊し（人力）
施工フローは，下記を標準とする。



(注) ~~1．~~本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2－2　コンクリートはつり
施工フローは，下記を標準とする。



(注) ~~1．~~本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

備　　考

語句の修正

語句の追記

語句の削除

語句の削除

工　　種	構造物とりこわし工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3.　施工パッケージ

3－1　石積取壊し（人力）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　石積取壊し（人力）　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

形状
練積　控え 35cm 以上 45cm 未満
空積　控え 45cm 未満
空積　控え 45cm 以上 60cm 未満
空積　控え 60cm 以上 90cm 未満

（注）1．上表は，人力による石積取壊し作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．石積破砕片の積込運搬および人力運搬車等による現場内小運搬を必要とする場合は別途計上する。

3．施工数量は，石積取壊し前の面積とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　石積取壊し（人力）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	－	
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	－	
	R 3	－	
	R 4	－	
材料	Z 1	－	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

3－2　コンクリートはつり

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3　コンクリートはつり　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均はつり厚
3cm 以下
3cm を超え 6cm 以下

（注）1．上表は，既設のコンクリート構造物表面部のはつり作業，破砕片の除去の他，ピックハンマ損料，チゼルの損耗費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．コンクリート殻の運搬車への積込み，運搬は含まない。

改定

3.　施工パッケージ

3－1　石積取壊し（人力）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　石積取壊し（人力）　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

形状
練積　控え 35cm 以上 45cm 未満
空積　控え 45cm 未満
空積　控え 45cm 以上 60cm 未満
空積　控え 60cm 以上 90cm 未満

（注）1．上表は，人力による石積取壊し作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．石積破砕片の積込運搬及び人力運搬車等による現場内小運搬を必要とする場合は別途計上する。

3．施工数量は，石積取壊し前の面積とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　石積取壊し（人力）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	－	
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	－	
	R 3	－	
	R 4	－	
材料	Z 1	－	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

3－2　コンクリートはつり

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3　コンクリートはつり　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均はつり厚
3cm 以下
3cm を超え 6cm 以下

（注）1．上表は，既設のコンクリート構造物表面部のはつり作業，破砕片の除去の他，コンクリートブレーカの賃料，チゼルの損耗費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．コンクリート殻の運搬車への積込み，運搬は含まない。

備　　考

語句の修正

適用機械の改定

工　　種	構造物とりこわし工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　コンクリートはつり　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	空気圧縮機　［可搬式・エンジン掛］2.5m3/min	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊作業員	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　積込(コンクリート殻)
（１）　条件区分
積込(コンクリート殻)の積算条件区分はない。
積算単位は m3 とする。
（注）１．構造物取壊しで生じた取壊し殻等の積込費用等，その施工に必要な機械・労務・材料を含む。
２．施工量は取壊し構造物の破砕前の体積とする。
３．表３．５の代表機械より小型の機械を使用する場合は別途考慮する。
４．殻運搬については，「第Ⅱ編第２章共通工㊐殻運搬」により，別途計上する。

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　積込(コンクリート殻)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0.8m3(平積 0.6m3)	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

（２）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　コンクリートはつり　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	空気圧縮機　［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］5.0m3/min	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊作業員	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

現行どおり

備　　考

適用機械の改定

頁	156	157	

工　　種	かご工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－２　ふとんかご

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．3　ふとんかご　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ふとんかご種別	ふとんかご規格
設置	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
撤去	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm

（注）１．上表は，ふとんかご据付のための床拵え，吸出し防止材の設置，かご組立・据付け，詰石，蓋設置，埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．吸出し防止材は全面設置，厚さは10㎜を標準とする。

３．吸出し防止材，詰石材の材料ロスを含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　ふとんかご　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0．8m3（平積 0．6m3）	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	特殊運転手	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4．0mm（#8）網目 13cm　40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4．0mm（#8）網目 13cm　50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4．0mm（#8）網目 13cm　60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Ｚ３	詰石 割ぐり石　150-200mm	撤去は除く
	Ｚ４	吸出し防止材　合繊不織布　t=10mm　9．8KN/m	撤去は除く
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行通り

（注）１．上表は，ふとんかご据付のための床拵え，吸出し防止材の設置，かご組立・据付け，詰石，蓋設置，埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．吸出し防止材は全面設置，厚さは10㎜を標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用できる。

３．吸出し防止材，詰石材の材料ロスを含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　ふとんかご　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0．8m3（平積 0．6m3）	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4．0mm（#8）網目 13cm　40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4．0mm（#8）網目 13cm　50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4．0mm（#8）網目 13cm　60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Ｚ３	詰石 割ぐり石　150-200mm	撤去は除く
	Ｚ４	吸出し防止材　合繊不織布　t=10mm　9．8KN/m	撤去は除く
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

適用範囲を明確化

語句を修正

頁	164	165	

工　　種	函渠工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（表3．2）	（表3．3）	特別な養生（仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	有り	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
			無し	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下

注）１．上表は，現場打函渠（ボックスカルバートの１層２連まで，土被りが９ｍ以下）のコンクリート打設，基礎砕石，手摺先行型枠組足場，支保，型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む），養生（一般養生，特殊養生（練炭），特殊養生（ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ），仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生），圧送管の組立・撤去，目地材，止水板等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，化粧型枠，冬期の施工での雪寒仮囲い等の特別な足場は含まない。
２．設計数量は，ウイング，段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
３．基礎形式は，直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
４．コンクリートのロスを含む。
５．「特別な養生（仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 18 章 その他㉝通年施工化歩掛 １．雪寒仮囲い工」により別途計上する。
６．基礎砕石の敷均し厚は，20 cm 以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
７．化粧型枠を使用する場合は，加算費用を，「２章共通工⑨場所打擁壁工(1)３－７化粧型枠」により別途計上する。
８．目地・止水板についてはＩ型を標準としており，Ｉ型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は，別途計上する。
９．可とう継手，取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は，別途計上する。
10．防水工・防水層保護工を施工する場合は，「土木工事標準歩掛 14 章共同溝工①－２共同溝工（２）」により別途計上する。

改定

現行どおり

７．化粧型枠を使用する場合は，加算費用を，「３章コンクリート工②型枠工３－２化粧型枠」により別途計上する。
８．基礎砕石，均しｺﾝｸﾘｰﾄ，目地・止水板の材料は，種類・規格にかかわらず適用できる。ただし，目地・止水板についてはＩ型を標準としており，Ｉ型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は，別途計上する。

現行どおり

備　　考

引用箇所の修正

語句の追記

頁	172	173	

工　　種	殻運搬

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破砕	機械積込 （騒音対策不要，舗装版厚15cm超） または （騒音対策必要）	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			7.5km 以下
			10.0km 以下
			13.5km 以下
			19.5km 以下
			39.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.5km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下

改定

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破砕	人力積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			16.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			8.0km 以下
			10.5km 以下
			14.5km 以下
			23.0km 以下
			60.0km 以下

備　　考

掲載順の入替

（次頁の積込工法区分：人力積込を本頁へ）

頁	177	178	

工　　種	殻運搬

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破砕	人力積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			16.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			8.0km 以下
			10.5km 以下
			14.5km 以下
			23.0km 以下
			60.0km 以下
	機械積込 （騒音対策不要，舗装版厚 15cm 以下）	無し	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.5km 以下
			11.5km 以下
			22.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.0km 以下
			10.5km 以下
			19.5km 以下
			60.0km 以下

改定

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破砕	機械積込 （騒音対策不要，舗装版厚 15cm 超） または （騒音対策必要）	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			7.5km 以下
			10.0km 以下
			13.5km 以下
			19.5km 以下
			39.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.5km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
	機械積込 （騒音対策不要，舗装版厚 15cm 以下）	無し	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.5km 以下
			11.5km 以下
			22.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.0km 以下
			10.5km 以下
			19.5km 以下
			60.0km 以下

備　　考

掲載順の入替

（前頁の積込工法区分：機械積込（騒音対策不要，舗装版厚15cm超）または（騒音対策必要）を本頁へ）

頁	178	179	

工　　種	殻運搬

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］10ｔ積級	下記以外の場合
		ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	積込工法区分が人力積込及び機械積込（小規模土工）の場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	一般運転手	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］10ｔ積級	・下記以外の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	・積込工法区分が人力積込及び機械積込（小規模土工）の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手（一般）	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の追記・修正

頁	180	182	

工　　種	コンクリート工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（注）１．上表は，一般的な構造物（無筋構造物，鉄筋構造物，小型構造物）のコンクリート打設，締固め，表面仕上，養生の他，シュート，ホッパ，バイブレータ，コンクリートバケット損料，電力に関する経費，ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等，その施工に要する全ての費用を含む。

２．コンクリートのロスを含む。

３．無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設のコンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，次表のとおりとする。

表3．2　無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ（cm）	粗骨材の最大寸法（mm）
8 ～ 12	40 以下

４．無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において，コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は，超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合，圧送管の日々組立・撤去費用を含む。なお，圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は，別途計上する。

５．小型構造物クレーン車打設において，クローラクレーンを使用する場合は，現場条件から打設高さを検討し，適当なブーム長さを設定する。

６．小型構造物クレーン車打設のバケット容量は，Ｖ＝０．６m3 を標準とする。

７．特殊養生は，河川・海岸・道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。
　なお，養生方法は給熱養生を標準とし，鉄筋構造物はジェットヒータ養生，鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また，異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表3．3　コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)	19.5-8-40(高炉)
	24-8-25(20)(普通)	18-5-40(高炉)
	27-8-25(20)(普通)	21-5-40(高炉)
	30-8-25(20)(普通)	18-8-40(高炉)
	40-8-25(20)(普通)	21-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	19.5-8-40(普通)	21-12-40(高炉)
	21-8-40(普通)	40-8-25(早強)
	21-12-40(普通)	21-8-25(早強)
	22.5-8-40(普通)	24-8-25(早強)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
	4.5-2.5-40(普通)	21-5-80(高炉)
	21-8-25(20)(高炉)	18-3-40(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)	21-3-40(高炉)
	19.5-5-40(高炉)	Y-020000(各種)

表3．4　打設高さ，水平距離

積算条件	区分
打設高さ，水平距離	打設高さ約 17m 以下，水平距離約 17m 以下
	打設高さ約 25m 以下，水平距離約 18m 以下
	打設高さ約 25m 以下，水平距離約 20m 以下
	打設高さ約 28m 以下，水平距離約 20m 以下
	水平距離約 30m 以下

改定

（注）１．上表は，一般的な構造物（無筋構造物，鉄筋構造物，小型構造物）のコンクリート打設，締固め，表面仕上，養生，15m以下の人力運搬車による現場内小運搬の他，シュート，ホッパ，コンクリートバイブレータ，コンクリートバケット損料，電力に関する経費，ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等，その施工に要する全ての費用を含む。

現行どおり

備　　考

語句の追記・修正

頁	184	186	

工　　種	型枠工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

②　型　　枠　　工

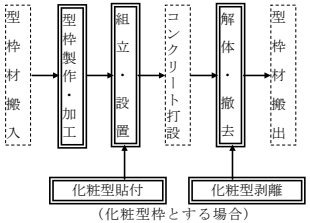
1.　適　用　範　囲

本資料は，一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル（案）－土木構造物・橋梁編－」（平成 11 年 10 月 28 日建設省）に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物（ボックスカルバート，L 型，逆 T 式擁壁，張出し式・壁式橋脚）の施工にかかる型枠，橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。

１－１　適用できる範囲
（１）平均設置高 30m 以下の場合
１－２　適用できない範囲
（１）鋼橋床版，コンクリート桁，砂防，ダム，トンネル等で，標準歩掛において別途，型枠の基準が設定されている工種の場合
（２）「土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－」（平成 13 年 12 月 21 日国土交通省）に基づき設計された函渠，胸壁，しゃ水壁，門柱，ゲート操作台，翼壁の型枠工
（３）２章共通工⑦場所打擁壁工，　⑳函渠工
（４）土木工事標準歩掛 14 章共同溝①共同溝工，16 章橋梁工①橋台・橋脚工Ⅰ橋台・橋脚工(1)
（５）一般型枠（鉄筋・無筋構造物，小型構造物）の半径 5m 以下の円形部分
（６）化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し，貼付・はく離作業が不要な場合

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（化粧型枠とする場合）

（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
２．構造物の分類は，「３章①コンクリート工」による。
３．水抜きパイプの有無にかかわらず適用できる。

改定

現行どおり

（４）土木工事標準歩掛 14 章共同溝①共同溝工，16 章橋梁工①橋台・橋脚工①－１橋台・橋脚工(1)

削除

（５）化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し，貼付・はく離作業が不要な場合

現行どおり

備　　考

語句の修正

記載の削除

語句の修正

頁	190	192	

工　　種	型枠工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

9. 撤去しない埋設型枠の材料（発泡スチロール）の使用量

支承部・連結部の発泡スチロールの使用量は，次式による。

使用量（㎡）＝設置面積（㎡）×（１＋Ｋ）……（式2.1）

Ｋ：ロス率

表3．2 ロス率（K）

ロ　ス　率	＋ 0.04

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3 型枠 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	型枠工	一般型枠・化粧型枠の場合
		特殊作業員	撤去しない埋設型枠の場合
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－２　化粧型枠（材料費）

（１）条件区分

化粧型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

３－３　撤去しない埋設型枠（材料費）

（１）条件区分

撤去しない埋設型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

改定

現行どおり

表3．3 型枠 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	型わく工	一般型枠・化粧型枠の場合
		特殊作業員	撤去しない埋設型枠の場合
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

次の頁に記載

備　　考

語句の修正

頁	192	194	

工　　種	型枠工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

改定

３－２　化粧型枠

（１）　条件区分

化粧型枠に条件区分はない。

積算単位はm2 とする。

（注）１．化粧型の貼付・はく離作業が必要な化粧型枠（使い捨て型）の製作・設置・撤去，はく離剤及び電気ドリル，電動ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械に要する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等）の内，一般型枠との差額のみを含む。ただし，化粧型枠（材料費）は含まない。

２．化粧型と型枠が一体となった製品を使用し，貼付・はく離作業が不要な場合は適用できない。

３．化粧型枠の材料費は別途計上する。

４．化粧型枠の処分費が必要な場合は別途計上する。

（２）代表機労材規格

下記機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　化粧型枠　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	型わく工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　化粧型枠（材料費）

（１）条件区分

化粧型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

３－４　撤去しない埋設型枠（材料費）

（１）条件区分

撤去しない埋設型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位は m2 とする。

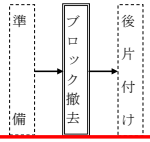
備　　考

「２章共通工⑦場所打擁壁工」から移動

語句の修正

工　　種	消波根固めブロック工(ブロック撤去工)

施工パッケージ型積算基準(平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行	改定	備　　考
② 消波根固めブロック工（ブロック撤去工）（0.25ｔ以上35.5ｔ以下） 1. 適 用 範 囲 本資料は、根固め工における根固めブロック撤去に適用する。 １－１．適用出来る範囲 （１）ブロック質量が0.25ｔ以上35.5ｔ以下（実質量とする）の場合 （２）撤去・仮置きの場合（撤去したブロックを直接河川敷等のヤードに仮置きする場合） （３）撤去・据付けの場合（既設ブロック又は仮設的に設置されたブロックを仮置きせずに据直す場合） （４）撤去・積込みの場合（撤去したブロックを直接トレーラ等に積込む場合）	現行どおり 本資料は，根固め工における陸上からの根固めブロック撤去に適用する。	語句の修正
2. 施 工 概 要 施工フローは，次図を標準とする。  （注） 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。	現行どおり （注） １．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。 ２．撤去は連結金具の撤去の有無にかかわらず適用できる。	語句の追記
3. 施工パッケージ ３－１ 根固めブロック撤去 （１）条件区分 条件区分は，次表を標準とする。		
頁　205	210	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

⑤ 塵 芥 処 理 工

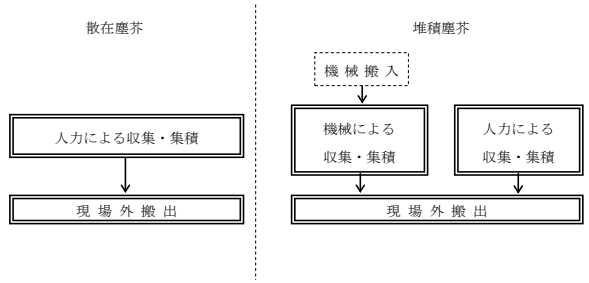
1. 適 用 範 囲

河川堤防，高水敷，又は中州等の陸上部にある塵芥の収集・集積，現場外搬出に適用する。

1－1　適用できる範囲
1－1－1　散在塵芥収集
（1）散在している塵芥（空き缶・木片等）を人力によりビニール袋等に拾い集める場合
（2）作業場所の草丈が，0.5m 程度以下の場合
（3）塵芥量が 1m3／1000m2 程度以下の場合
1－1－2　運搬（散在塵芥処理）
（1）散在塵芥収集により集積された場合
1－1－3　堆積塵芥収集（機械処理）
（1）塵芥量が 1m3／1,000m2 程度以上を機械により収集・集積する場合
1－1－4　堆積塵芥収集（人力処理）
（1）塵芥量が 1m3／1,000m2 程度以上を人力により収集・集積する場合
1－1－5　運搬（堆積塵芥処理）
（1）堆積塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合
1－2　適用できない範囲
1－2－1　運搬(散在塵芥)
（1）運搬距離が 60km を超える場合
1－2－2　運搬（堆積塵芥処理）
（1）運搬距離が 60km を超える場合

2. 施 工 概 要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

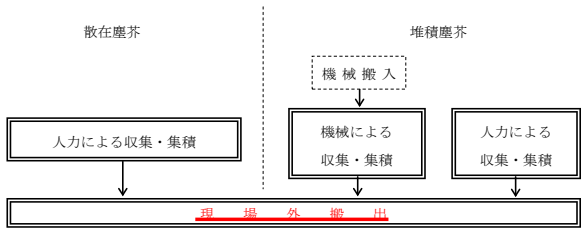
改定

現行どおり

1－1　適用できる範囲
1－1－1　散在塵芥収集
（1）散在している塵芥（空き缶・木片等）を人力によりビニール袋等に拾い集める場合
（2）作業場所の草丈が，0.5m 程度以下の場合
（3）塵芥量が 1m3／1000m2 程度以下の場合
（4）散在塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合
1－1－2　堆積塵芥収集（機械処理）
（1）塵芥量が 1m3／1,000m2 程度以上を機械により収集・集積する場合
（2）堆積塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合
1－1－3　堆積塵芥収集（人力処理）
（1）塵芥量が 1m3／1,000m2 程度以上を人力により収集・集積する場合
（2）堆積塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合
1－2　適用できない範囲
（1）運搬距離が 60km を超える場合

2. 施 工 概 要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

備　　考

施工パッケージ統合に伴う記載の修正

フローの修正

頁	209	215	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3.　施工パッケージ

３－１　散在塵芥収集

（１）　条件区分

散在塵芥収集の積算条件区分はない。

積算単位は m2(面積)とする。

（注）散在塵芥の収集・集積，現場内小運搬(30m 程度)，分別作業，運搬車への積込み等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．1 散在塵芥収集　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	軽作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－２　運搬（散在塵芥処理）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．2 運搬(散在塵芥処理)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

DID 区間の有無	運搬距離	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ持込・貸与
無し	(表 3．3)	(表 3．5)
有り	(表 3．4)	

(注)１．上表は，散在塵芥収集により積込まれた塵芥の処分場までの運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。

３．DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

４．自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。

５．タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」に関わらず適用できる。

改定

3.　施工パッケージ

３－１　散在塵芥収集

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 散在塵芥収集　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

作業区分	DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック持込・貸与
収集・集積のみ	－	－	－
収集・集積・運搬	無し	(表 3.2)	(表 3.4)
	有り	(表 3.3)	
運搬のみ	無し	(表 3.2)	
	有り	(表 3.3)	

（注）１．上表は，散在塵芥の収集・集積，現場内小運搬(30m 程度)，分別作業，運搬車への積込み，積込まれた塵芥の処分場までの運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。

３．DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

４．自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。

５．集積物の処分費は，別途計上する。

６．運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛る費用を含む

７．タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」にかかわらず適用できる。

８．運搬距離が 60km を超える場合は，別途考慮する。

次の頁以降に記載

削除

備　　考

「散在塵芥収集」及び「運搬（散在塵芥処理）」を統合

「散在塵芥収集」に統合

頁	210	216	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
表3．3　運搬距離(1)	表3．2　運搬距離(1)	語句の修正
表3．4　運搬距離(2)	表3．3　運搬距離(2)	語句の修正
表3．5　ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ持込・貸与	表3．4　ダンプトラック持込・貸与	語句の修正
頁　211	216,217	

表3．3　運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.5km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	12.0km 以下
	14.5km 以下
	17.5km 以下
	21.5km 以下
	26.5km 以下
	34.5km 以下
	46.0km 以下
	60.0km 以下

現行どおり

表3．4　運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	13.0km 以下
	15.5km 以下
	18.0km 以下
	22.5km 以下
	25.5km 以下
	29.5km 以下
	60.0km 以下

現行どおり

表3．5　ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ持込・貸与

積算条件	区分
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ持込・貸与	持込
	貸与

現行どおり

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
	（2）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3．5 散在塵芥収集　代表機労材規格一覧	「散在塵芥収集」及び「運搬（散在塵芥処理）」を統合

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	運転手（一般）	運搬を含む場合
	R２	軽作業員	
	R３	土木一般世話役	
	R４	－	
材料	Z１	軽油　1.2号　パトロール給油	運搬を含む場合
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．6　運搬（散在塵芥処理）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手（一般）	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　1.2号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　堆積塵芥収集（機械処理）

（１）　条件区分

堆積塵芥収集（機械処理）の積算条件区分はない。

積算単位はm3(体積)とする。

（注）堆積した塵芥の収集・集積の他，運搬車への積込み，分別作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．7　堆積塵芥収集（機械処理）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積0.28m3（平積0.20m3）	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	軽作業員	
材料	Ｚ１	軽油　1.2号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

削除

次の頁に記載

３－２　堆積塵芥収集（機械処理）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6　堆積塵芥収集（機械処理）　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

作業区分	塵芥の種類	DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック持込・貸与
収集・集積のみ	－	－	－	－
収集・集積・運搬	木片，空き缶，枯草等のかさ高物	無し	（表3．7）	（表3．4）
		有り	（表3．8）	
	コンクリート塊等の重量物	無し	（表3．9）	
		有り	（表3．10）	
運搬のみ	木片，空き缶，枯草等のかさ高物	無し	（表3．7）	
		有り	（表3．8）	
	コンクリート塊等の重量物	無し	（表3．9）	
		有り	（表3．10）	

（注）１．上表は，堆積した塵芥の収集・集積，現場内小運搬（30ｍ程度），運搬車への積込み，分別作業，機械処理による堆積塵芥収集で積込まれた塵芥の処分場までの運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。

３．DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

４．自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。

５．集積物の処分費は，別途計上とする。

６．運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛る費用を含む

７．タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」にかかわらず適用できる。

８．運搬距離が60kmを超える場合は，別途考慮する。

備　　考

「散在塵芥収集」に統合

「堆積塵芥収集（機械処理）」に「運搬（堆積塵芥処理）」を統合

頁	212	218	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
	（２）代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3．11　堆積塵芥収集（機械処理）　代表機労材規格一覧	「堆積塵芥収集（機械処理）」に「運搬（堆積塵芥処理）」を統合

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積0.28m3（平積0.20m3）	
	Ｋ２	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手（特殊）	
	Ｒ２	運転手（一般）	運搬を含む場合
	Ｒ３	普通作業員	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	軽油　1.2号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－４　堆積塵芥収集（人力処理）

（１）　条件区分

堆積塵芥収集（人力処理）の積算条件区分はない。

積算単位は m3(体積)とする。

（注）堆積した塵芥の収集・集積の他，運搬車への積込み，現場内小運搬及び分別作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．8　堆積塵芥収集（人力処理）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	軽作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

３－３　堆積塵芥収集（人力処理）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．12　堆積塵芥収集（人力処理）　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

作業区分	塵芥の種類	DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック持込・貸与
収集・集積のみ	－	－	－	－
収集・集積・運搬	木片，空き缶，枯草等のかさ高物	無し	（表 3．7）	（表 3．4）
		有り	（表 3．8）	
	コンクリート塊等の重量物	無し	（表 3．9）	
		有り	（表 3．10）	
運搬のみ	木片，空き缶，枯草等のかさ高物	無し	（表 3．7）	
		有り	（表 3．8）	
	コンクリート塊等の重量物	無し	（表 3．9）	
		有り	（表 3．10）	

（注）１．上表は，堆積した塵芥の収集・集積の他，運搬車への積込み，現場内小運搬及び分別作業，人力処理による堆積塵芥収集で積込まれた塵芥の処分場までの運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

２．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。

３．DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

４．自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。

５．集積物の処分費は，別途計上とする。

６．運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛る費用を含む

７．タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」にかかわらず適用できる。

８．運搬距離が 60km を超える場合は，別途考慮する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．13　堆積塵芥収集（人力処理）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手(一般)	運搬を含む場合
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	軽作業員	
材料	Ｚ１	軽油　1.2 号　パトロール給油	運搬を含む場合
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

「堆積塵芥収集（人力処理）」及び「運搬（堆積塵芥処理）」を統合

頁	213	221,222	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－５　運搬（堆積塵芥処理）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．9　運搬（堆積塵芥処理）　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

塵芥の種類	DID 区間の有無	運搬距離	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ持込・貸与
木片，空き缶，枯草等のかさ高物	無し	（表 3．10）	（表 3．5）
	有り	（表 3．11）	
コンクリート塊等の重量物	無し	（表 3．12）	
	有り	（表 3．13）	

（注）１．上表は，機械処理または人力処理による堆積塵芥収集で積込まれた塵芥の処分場までの運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

２．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。

３．DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

４．自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。

５．タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」に関わらず適用できる。

表3．10　運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0．5km 以下
	1．0km 以下
	2．0km 以下
	3．0km 以下
	4．0km 以下
	5．0km 以下
	6．5km 以下
	8．0km 以下
	9．5km 以下
	11．5km 以下
	13．5km 以下
	16．0km 以下
	19．0km 以下
	22．5km 以下
	27．5km 以下
	35．0km 以下
	46．0km 以下
	60．0km 以下

改定

削除

表3．7　運搬距離(1)

現行どおり

備　　考

「堆積塵芥収集（機械処理）」及び「堆積塵芥収集（人力処理）」に統合

語句の修正

頁	214	219	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
表3．11　運搬距離(2) 積算条件：運搬距離 区分：0．5km 以下、1．0km 以下、2．0km 以下、3．0km 以下、4．0km 以下、5．0km 以下、6．0km 以下、7．5km 以下、8．5km 以下、10．5km 以下、12．0km 以下、14．5km 以下、16．5km 以下、19．0km 以下、23．0km 以下、27．0km 以下、29．5km 以下、60．0km 以下	表3．8　運搬距離(2) 現行どおり	語句の修正
表3．12　運搬距離(3) 積算条件：運搬距離 区分：0．5km 以下、1．0km 以下、2．0km 以下、3．0km 以下、4．0km 以下、5．0km 以下、6．0km 以下、7．5km 以下、9．0km 以下、11．0km 以下、13．0km 以下、15．5km 以下、18．5km 以下、22．0km 以下、26．5km 以下、33．0km 以下、46．0km 以下、60．0km 以下	表3．9　運搬距離(3) 現行どおり	語句の修正
頁　215	219,220	

工　　種	塵芥処理工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表3．13　運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0．5km 以下
	1．0km 以下
	2．0km 以下
	3．0km 以下
	4．0km 以下
	5．0km 以下
	6．0km 以下
	7．0km 以下
	8．5km 以下
	10．5km 以下
	12．0km 以下
	14．0km 以下
	17．0km 以下
	19．5km 以下
	22．5km 以下
	26．5km 以下
	29．5km 以下
	60．0km 以下

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．14　運搬（堆積塵芥処理）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２t 積級	
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	運転手(一般)	
	R２	－	
	R３	－	
	R４	－	
材料	Z１	軽油　1.2号　パトロール給油	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改定

表 3．10　運搬距離(4)

現行どおり

削除

備　　考

語句の修正

「堆積塵芥収集（機械処理）」及び「堆積塵芥収集（人力処理）」に統合

頁	216	220	

工　　種	機械土工(河床等掘削)

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

②　機械土工　（河床等掘削）

1．適　用　範　囲

本資料は，河川工事における以下の機械土工を，超ロングアームバックホウにより施工する場合に適用する。
ただし，下記以外の一般土工には適用しない。

１－１　適用できる範囲

１－１－１　河床等掘削

（１）川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物，底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び道路，河川工事におけるほぐした土の掘削積込作業

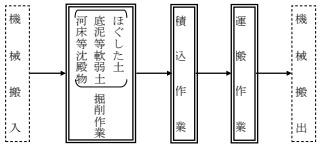
（２）最大掘削深さが 11.7m以下の場合

１－１－２　軟弱土等運搬

（１）川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物，底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬作業

2．施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
２．タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」にかかわらず適用できる。

3．施工パッケージ

３－１　河床等掘削

（１）　条件区分

河床等掘削における積算条件区分はない。

積算単位は m3 とする。

（注）　河床等に堆積した沈殿物，底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び道路，河川工事におけるほぐした土の掘削，積込等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．1　河床等掘削　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［超ロングアーム・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.4m3	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊運転手	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

表3．1　河床等掘削　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［超ロングアーム・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.4m3	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手（特殊）	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	217	223	

工　　種	機械土工(河床等掘削)

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－２　軟弱土等運搬

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．2　軟弱土等運搬　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

DID区間の有無	運搬距離
無し	0.3km 以下
	0.8km 以下
	1.5km 以下
	2.5km 以下
	3.5km 以下
	6.5km 以下
	9.0km 以下
	13.0km 以下
	19.5km 以下
	40.0km 以下
	60.0km 以下
有り	0.3km 以下
	0.8km 以下
	1.5km 以下
	2.5km 以下
	3.5km 以下
	4.5km 以下
	8.5km 以下
	12.0km 以下
	17.5km 以下
	30.0km 以下
	50.0km 以下
	60.0km 以下

（注）１．上表は，河床等に堆積した沈殿物，底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬作業及び道路，河川工事におけるほぐした土の運搬作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
２．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは平均値とする。
３．現場条件により表３．３で想定する機械より難い場合は，別途考慮する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．3　軟弱土等運搬　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10ｔ積級	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	一般運転手	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

表3．3　軟弱土等運搬　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手（一般）	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	

備　　考

語句の追記・修正

頁	218	224	

工　　種	巨石積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ
3－1　巨石張（練）
（1）　条件区分
条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　巨石張（練）積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ使用量	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格
（表3．2）	有り	有り	有り	（表3．3）	（表3．4）	（表3．5）
			無し	－		
		無し	有り	（表3．3）		
			無し	－		
	無し	有り	有り	（表3．3）		
			無し	－		
		無し	有り	（表3．3）		
			無し	－		

（注）1．上表は，巨石（法勾配1割以上）の設置，裏込材設置，胴込・裏込コンクリート打設，遮水シート・止水シート，水抜きパイプ，吸出し防止材，現場内小運搬の他，型枠，コンクリートバケット，バイブレータ，つき固め機械損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，石材（材料費）は含まない。
2．石材径とは，最大径と最小径の平均値とする。
3．20m程度の現場内小運搬を含むが，施工現場まで距離がある場合（20m超）の運搬費は，別途計上する。
4．石材を現地採取する場合は，「3－6　巨石採取」で別途計上する。また，石材を購入する場合は，購入費をm2当たり単価で別途計上する。
5．かみ合せによる石の加工を含む。
6．遮水・止水シート，裏込材，胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
7．裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等）とする。

表3．2　石材径区分

積算条件	区分
石材径区分	40㎝以上60㎝未満
	60㎝以上80㎝未満
	80㎝以上100㎝以下

表3．3　胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-80
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-40
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-80
	砕石各種

表3．4　胴込・裏込コンクリート使用量

積算条件	区分
胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ使用量（m3/10m2）	0.5m3を超え1.0m3以下
	1.0m3を超え1.5m3以下
	1.5m3を超え2.0m3以下
	2.0m3を超え2.5m3以下
	2.5m3を超え3.0m3以下
	3.0m3を超え3.5m3以下
	3.5m3を超え4.0m3以下
	4.0m3を超え4.5m3以下
	4.5m3を超え5.0m3以下

表3．5　胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	18-8-25(20)
	18-8-40
	19.5-8-40
	18-5-40(高炉)
	18-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	19.5-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

改定

現行どおり

表3．4　胴込・裏込コンクリート使用量

積算条件	区分
胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ使用量（m3/10m2）	0.5m3以上1.0m3以下
	1.0m3を超え1.5m3以下
	1.5m3を超え2.0m3以下
	2.0m3を超え2.5m3以下
	2.5m3を超え3.0m3以下
	3.0m3を超え3.5m3以下
	3.5m3を超え4.0m3以下
	4.0m3を超え4.5m3以下
	4.5m3を超え5.0m3以下

表3．5　胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	18-8-25(20)
	18-8-40
	19.5-8-40
	18-5-40(高炉)
	18-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	19.5-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

備　　考

語句の修正

頁	221	227	

工　　種	巨石積(張)工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10　巨石積（練）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	賃料
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	裏込材が有りの場合
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	特殊運転手	裏込材が有りの場合
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉　１８－８－２５（２０）W/C　60%	
	Ｚ２	再生クラッシャラン　ＲＣ－４０	裏込材が有りの場合
	Ｚ３	軽油　１．２号　パトロール給油	裏込材が有りの場合
	Ｚ４	遮水シート　厚１．０＋１０．０ｍｍ	遮水シートもしくは，止水シートが有りの場合
市場単価	Ｓ	－	

３－４　基礎コンクリート工

基礎コンクリート工は，「５章④護岸基礎ブロック工」又は「３章①コンクリート工」及び「３章②型枠工」により別途計上する。

３－５　天端コンクリート工

天端コンクリート工は，「３章①コンクリート工」及び「３章②型枠工」により別途計上する。

３－６　巨石採取

（１）　条件区分

巨石採取の条件区分はない。

積算単位は個とする。

（注）１．巨石採取は，多自然護岸工事における巨石材（径 40cm 以上～100cm 以下）の掘削，採取，積込み，洗浄，選別，現場内小運搬の他，掴み装置，高圧洗浄機，電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．機械による破砕作業や火薬類による発破作業が必要な場合は，別途計上する。

３．採取による 20m程度の現場内小運搬を含むが，施工現場まで距離がある場合（20m超）の運搬費は，別途計上する。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．11　巨石採取　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊運転手	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．11　巨石採取　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	
	Ｋ２	バックホウ用アタッチメント［掴み装置］最大把持外径 1.0m 級	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	運転手（特殊）	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

頁	224	230	

工　　種	護岸基礎ブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

④　護岸基礎ブロック工

1.　適　用　範　囲

本資料は，護岸工のプレキャスト基礎ブロック（ブロック長２ｍ，３．３ｍ，４ｍ，５ｍ）の施工に適用する。

１－１　適用できる範囲

１－１－１　プレキャスト基礎

（１）中詰材の種類がコンクリートの場合

・ブロック長が２ｍ，３．３ｍ，５ｍの場合

（２）中詰材の種類がコンクリート以外または無しの場合

・ブロック長が２ｍ，３．３ｍ，４ｍ，５ｍの場合に適用できる。

・ブロック下幅が 500㎜ 未満，1100㎜ 超えの場合にも適用できる。

・中詰材料にコンクリート以外のものを使ったもの。

・中詰作業を行わないもの。（ただし，連結部分にだけ中詰作業を行うものは含む）

１－１－２　中詰コンクリート

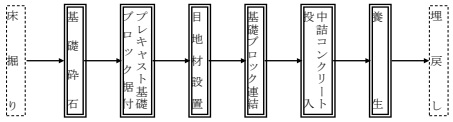
・護岸基礎ブロック工における中詰（プレキャスト基礎）に適用できる。

2.　施　工　概　要

２－１　中詰材の種類（コンクリート）

施工フローは，下記を標準とする。

図2－1　施工フロー



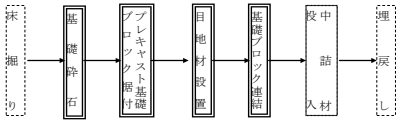
（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重線部分のみである。

２．一般養生，特殊養生に関わらず適用できる。

２－２　中詰材の種類（コンクリート以外または無し）

施工フローは，下記を標準とする。

図2－2　施工フロー



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重線部分のみである。

２．目地材の有無に関わらず適用できる。

３．一般養生，特殊養生に関わらず適用できる。

４．中詰材は，必要に応じて計上する。

改定

現行どおり

１－１　適用できる範囲

１－１－１　プレキャスト基礎

（１）中詰材の種類がコンクリートの場合

・ブロック長が２ｍ，３．３ｍ，５ｍの場合

・ブロック下幅が 500㎜ 以上，1100㎜ 以下の場合

（２）中詰材の種類がコンクリート以外または無しの場合

・ブロック長が２ｍ，３．３ｍ，４ｍ，５ｍの~~場合にも適用できる。~~

・ブロック下幅が 400㎜ 以上，1100㎜ 以下の場合

・中詰材料にコンクリート以外のものを使用する場合

・中詰作業を行わない場合（ただし，連結部分にだけ中詰作業を行うものは含む）

１－１－２　中詰コンクリート打設

・護岸基礎ブロック工における中詰（プレキャスト基礎）に適用できる。

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	226	232	

工　　種	護岸基礎ブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　プレキャスト基礎

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 プレキャスト基礎　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

中詰材の種類	ブロック製品長	ブロック下幅	中詰ｺﾝｸﾘｰﾄ設計量	生ｺﾝｸﾘｰﾄ規格
コンクリート	2000mm	（表3．2）	（表3．3）	（表3．4）
	3300mm			
	5000mm			
その他または無し	2000mm	－	－	－
	3300mm			
	4000mm			
	5000mm			

（注）1．上表は，基礎材，プレキャスト基礎ブロック（据付け，連結，目地材），中詰材（コンクリートのみ）の設置，養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，プレキャスト基礎（材料費），連結金具，中詰め材の種類が「その他または無し」の場合の基礎材は含まない。

2．プレキャスト基礎ブロック，連結金具及びコンクリート以外の中詰材の材料費は別途計上する。

3．レディーミクストコンクリートの使用量は，ロスを含む数量とする。

表3．2 ブロック下幅

積算条件	区　　分
ブロック下幅	500 mm以上 600 mm未満
	600 mm以上 700 mm未満
	700 mm以上 900 mm未満
	900 mm以上 1,100 mm未満
	1,100 mm

表3．3 中詰ｺﾝｸﾘｰﾄ設計量

積算条件	区　　分
中詰コンクリート設計量	0.50 未満 m3/10m
	0.50 以上 1.20 未満 m3/10m
	1.20 以上 1.90 未満 m3/10m
	1.90 以上 2.60 未満 m3/10m
	2.60 以上 3.30 未満 m3/10m
	3.30 以上 4.00 未満 m3/10m

表3．4 生コンクリート規格

積算条件	区　　分		
生コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)	24-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	24-8-25(20)(普通)	4.5-2.5-40(普通)	21-12-40(高炉)
	27-8-25(20)(普通)	21-8-25(20)(高炉)	40-8-25(早強)
	30-8-25(20)(普通)	24-8-25(20)(高炉)	21-8-25(早強)
	40-8-25(20)(普通)	19.5-5-40(高炉)	24-8-25(早強)
	18-8-40(普通)	19.5-8-40(高炉)	18-8-25(高炉)
	19.5-8-40(普通)	18-5-40(高炉)	21-5-80(高炉)
	21-8-40(普通)	21-5-40(高炉)	18-3-40(高炉)
	21-12-40(普通)	18-8-40(高炉)	21-3-40(高炉)
	22.5-8-40(普通)	21-8-40(高炉)	各種

改定

現行どおり

表3．1 プレキャスト基礎　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

中詰材の種類	ブロック製品長	ブロック下幅
コンクリート	2,000mm	（表3.2）
	3,300mm	
	5,000mm	
その他または無し	2,000mm	（表3.3）
	3,300mm	
	4,000mm	
	5,000mm	

（注）1．上表は，基礎材，プレキャスト基礎ブロック（据付け，連結，目地材），中詰コンクリート投入，養生（中詰材の種類がコンクリートの場合）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，プレキャスト基礎（材料費），中詰コンクリート（材料費）及び連結金具は含まない。

2．プレキャスト基礎ブロック，連結金具及び中詰コンクリートの材料費は別途計上する。

表3．2 ブロック下幅（中詰材の種類がコンクリートの場合）

積算条件	区　　分
ブロック下幅	500 mm以上 600 mm未満
	600 mm以上 700 mm未満
	700 mm以上 900 mm未満
	900 mm以上 1,100 mm未満
	1,100 mm

表3．3 ブロック下幅（中詰材の種類がその他または無しの場合）

積算条件	区　　分
ブロック下幅	400mm 以上 500mm 未満
	500 mm以上 600 mm未満
	600 mm以上 700 mm未満
	700 mm以上 900 mm未満
	900 mm以上 1,100 mm未満
	1,100 mm

削除

備　　考

語句の修正

条件の追加

「中詰コンクリート（材料費）」分離に伴う、記載の削除

頁	227	233	

工　　種	護岸基礎ブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	賃料
	Ｋ２	バックホウ［クローラ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）　W/C60%	中詰材がコンクリートの場合
	Ｚ２	再生クラッシャーラン　ＲＣ-40	
	Ｚ３	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－２　プレキャスト基礎（材料費）

（１） 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6 プレキャスト基礎（材料費） 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

ブロック製品長
2,000mm
3,300mm
4,000mm
5,000mm

（注）１．上表は，プレキャスト基礎ブロック及びコンクリート以外の中詰材の材料費を含む。

３－３　中詰コンクリート

（１） 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．7 中詰コンクリート 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

生コンクリート規格
（表３．８）

（注）１．上表は，中詰コンクリートクレーン車打設及び養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，一般養生を標準とする。

３．レディーミクストコンクリートの使用量は，ロスを含む数量とする。

改定

（２） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	賃料
	Ｋ２	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	運転手（特殊）	
材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－２　プレキャスト基礎（材料費）

（１） 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5 プレキャスト基礎（材料費） 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

ブロック製品長
2,000mm
3,300mm
4,000mm
5,000mm

（注） 上表は，プレキャスト基礎ブロック，連結金具及びコンクリート以外の中詰材の材料費を含む。

３－３　中詰コンクリート（材料費）

（１） 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6 中詰コンクリート（材料費） 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

コンクリート規格
（表3.8）

（注）１．上表は，プレキャスト基礎ブロックの中詰コンクリートに適用し，使用量はプレキャスト基礎ブロック１ｍ当りの必要量を計上する。

２．レディーミクストコンクリートの使用量は，次式による。

使用量（m3/m）＝設計量（m3/m）×（１＋Ｋ）･･･式３．１

Ｋ：ロス率

表3．7 ロス率(K)

材　　料	ロス率
レディーミクストコンクリート	＋0.05

次の頁に記載

備　　考

語句の修正

語句の修正

「プレキャスト基礎」から「中詰コンクリート（材料費）」を分離

頁	228	234

工　　種	護岸基礎ブロック工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表3．8　生コンクリート規格

積算条件	区　　分		
生コンクリート規格	21-8-25（20）（普通）	24-8-40（普通）	24-8-40（高炉）
	24-8-25(20)（普通）	4.5-2.5-40（普通）	21-12-40（高炉）
	27-8-25（20）（普通）	21-8-25（20）（高炉）	40-8-25（早強）
	30-8-25(20)（普通）	24-8-25（20）（高炉）	21-8-25（早強）
	40-8-25（20）（普通）	19.5-5-40（高炉）	24-8-25（早強）
	18-8-40（普通）	19.5-8-40（高炉）	18-8-25（高炉）
	19.5-8-40（普通）	18-5-40（高炉）	21-5-80（高炉）
	21-8-40（普通）	21-5-40（高炉）	18-3-40（高炉）
	21-12-40(普通)	18-8-40（高炉）	21-3-40（高炉）
	22.5-8-40（普通）	21-8-40（高炉）	（各種）

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．9　中詰コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25ｔ吊	賃料
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	特殊作業員	
	R３	土木一般世話役	
	R４	－	
材料	Z１	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）　W/C60%	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

改定

３－４　中詰コンクリート打設

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．9　中詰コンクリート打設　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

コンクリート規格
（表3.8）

（注）1．上表は，中詰コンクリートクレーン車打設及び養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，一般養生を標準とする。

3．レディーミクストコンクリートの使用量は，ロスを含む数量とする。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10　中詰コンクリート打設　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　25ｔ吊	賃料
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	普通作業員	
	R２	特殊作業員	
	R３	土木一般世話役	
	R４	－	
材料	Z１	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）　W/C60%	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

頁	229	235	

工　　種	野芝種子吹付工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

⑥　野芝種子吹付工

1．適　用　範　囲

本資料は，河川工事における野芝種子吹付に適用する。

１－１　適用できる範囲

１－１－１　野芝種子吹付

（１）河川工事（堤防，高水敷，低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち，種子吹付機を使用して野芝種子，肥料等を吹付ける作業に適用する。

１－１－２　被覆シート

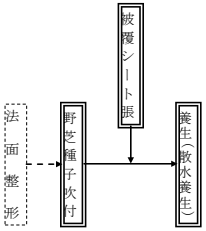
（１）河川工事（堤防，高水敷，低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち，長繊維不織布，ポリエチレンフィルム等で被覆する作業に適用する。

１－１－３　養生（散水養生）

（１）河川工事（堤防，高水敷，低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち，養生材を吹付ける作業に適用する。

2．施　工　概　要

施工フローは下記のとおりとする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

２．土壌改良剤の有無にかかわらず適用できる。

３．土壌改良剤は，ｐＨ値４未満（H_2O）であるような酸性が強い場合に使用する。

改定

現行どおり

２．土壌改良剤，土壌安定剤の有無にかかわらず適用できる。

現行どおり

備　　考

語句の追記

頁	232	238	

工　　種	野芝種子吹付工

施工パッケージ型積算基準（平成27年4月1日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－２　被覆シート張

（１）条件区分

被覆シート張における積算条件区分はない。

施工単位は㎡とする。

（注）１．被覆シート張は，種子吹付施工後，風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を防止するため，長繊維不織布，ポリエチレンフィルム等を被覆する作業等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．被覆シートのロス率を含む。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　被覆シート張　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	法面工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	被覆シート　長繊維不織布　245N/5cm	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

３－３　養生（散水養生）

（１）条件区分

養生（散水養生）における積算条件区分はない。

施工単位は㎡とする。

（注）１．その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．回数については，必要に応じて計上すること。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．5　養生（散水養生）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型渦巻ポンプ［可搬・自吸・エンジン駆動型］口径 50㎜　全揚程 30m	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊作業員	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

２．被覆シートのロス~~率~~を含む。

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	234	240	

工　　種	袋詰玉石工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 袋詰玉石　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が２t 用の場合
	Z2	袋詰根固用袋材 3t 用　補強ロープ無(黒)	袋詰玉石用袋材規格が３t 用の場合
	Z3	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z4	中詰材 割栗石　150－200mm	中詰材を購入する場合
市場単価	S	―	

改定

現行どおり

表3．2 袋詰玉石　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］25t 吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］　山積 0.8m3（平積 0.6m3）	
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が２t 用の場合
	Z2	袋詰玉石用袋材 3t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が３t 用の場合
	Z3	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z4	中詰材 割栗石　150－200mm	中詰材を購入する場合
市場単価	S	―	

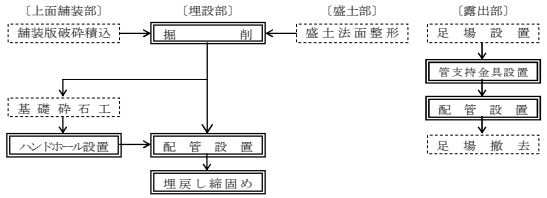
備　　考

語句の修正

頁	236	242	

工　　種	光ケーブル配管工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
⑨　光ケーブル配管工 1．適　用　範　囲 本資料は，河川堤防に布設する光ケーブル配管工事に適用する。 １－１　適用できる範囲 １－１－１　掘削（光ケーブル配管） （１）河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削（土の状態を問わない）を行う場合 １－１－２　埋戻し締固め （１）土質が，レキ質，砂・砂質土，粘性土の場合 （２）保護砂の有無にかかわらず適用出来る １－１－３　配管設置（埋設部） （１）設置条数（2～4 条）の FEP 管類（φ50～80 程度）の埋設部における配管設置 １－１－４　配管設置（露出部） （１）設置条数（2～4条）の厚鋼電線管類（φ50～80程度）の露出部における配管設置 （２）設置箇所が，橋梁添架部，橋梁横断部，堤防露出部，管渠部の場合 １－１－５　ハンドホール （１）ハンドホール規格が，高さ 1500mm 以下，質量 2500 kg以下の場合 １－２　適用できない範囲 １－２－１　配管設置（埋設部） （１）露出部の配管 （２）河川堤防における光ケーブル用以外の配管 １－２－２　配管設置（露出部） （１）埋設部の配管	現行どおり １－１－５　ハンドホール （１）ハンドホール規格が，高さ 1,500mm 以下，質量 2,500 kg以下の場合	語句の修正
2．施　工　概　要 施工フローは，次図を標準とする。  （注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。 ２．舗装版破砕積込は，「９章②舗装版破砕工」による。 ３．基礎砕石工は，「２章⑤基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」による。 ４．盛土法面整形は，「２章①法面整形工」による。 ５．ダンプトラック運搬が必要な場合「１章②土工（土砂等運搬）」による。	現行どおり （注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。	語句の削除
3．施工パッケージ ３－１　掘削（光ケーブル配管） （１）　条件区分 掘削（光ケーブル配管）の積算条件区分はない。 積算単位は m3 とする。 （注）掘削（光ケーブル配管）は河川堤防での光ケーブルの設置における掘削，基面整正（床揃え又は敷砂）の他，基面整正作業時に必要な締固め機械の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。	現行どおり	
頁　239	245	

工　　種	光ケーブル配管工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．1 掘削（光ケーブル配管） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ［クローラ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0.28m3（平積 0.2m3）	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	特殊運転手	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	－	
材料	Z 1	軽油 1．2号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

３－２　埋戻し締固め

（1）　条件区分

埋戻し締固めの積算条件区分はない。

積算単位は m3 とする。

（注）１．上表は，埋戻し締固め，埋設表示シートの設置材料費及び締固め機械の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，敷砂，保護砂の材料費は含まない。

２．埋戻し・締固めの土量は締固め後の土量とする。

３．敷砂及び保護砂に購入土を使用する場合の材料費は別途計上する。

４．水締め作業が必要な場合は別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 埋戻し締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ［クローラ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 0.28m3（平積 0.2m3）	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	特殊運転手	
	R 2	普通作業員	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	－	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

改定

現行どおり

表3．1 掘削（光ケーブル配管） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］山積 0.28m3（平積 0.2m3）	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	－	
材料	Z 1	軽油 1．2号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

現行どおり

（注）１．~~上表は，~~埋戻し締固め，埋設表示シートの設置~~材料費~~及び締固め機械の損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，敷砂，保護砂の材料費は含まない。

現行どおり

表3．2 埋戻し締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］山積 0.28m3（平積 0.2m3）	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	－	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

備　　考

語句の修正

語句の修正

語句の修正

頁	240	246	

工　　種	光ケーブル配管工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－12　ハンドホール

（１）　条件区分

ハンドホールの積算条件区分はない。

積算単位は個とする。

（注）上表は，ハンドホールの設置，ベルマウス等の取付け及び蓋の設置手間等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．7 ハンドホール　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラック［クレーン装置付］4t 級 2.9t	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊運転手	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	ハンドホール 600×600×600㎜ Ｒ２Ｋ-60 蓋付	
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

表3．7 ハンドホール　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4t 級・吊能力 2.9ｔ	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	土木一般世話役	
材料	Ｚ１	ハンドホール 600×600×600㎜ Ｒ２Ｋ-60 蓋付	
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

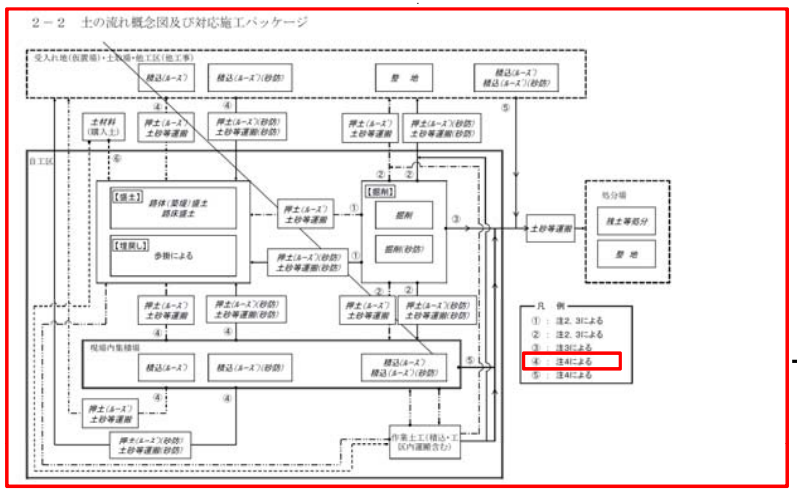
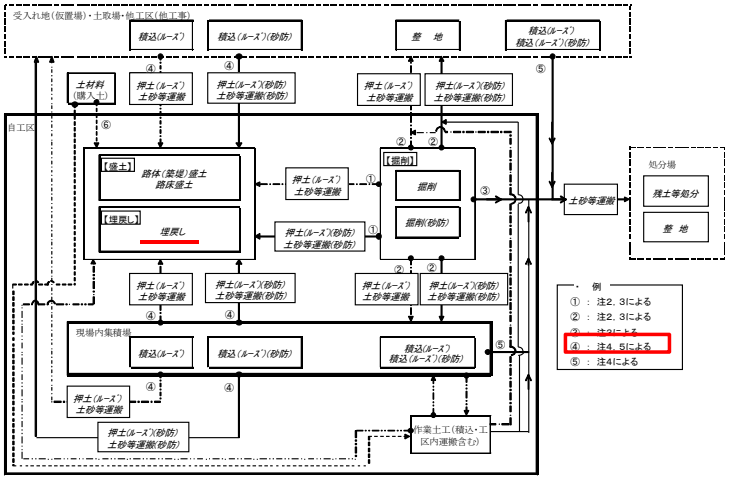
備　　考

語句の修正

頁	244	250	

工　　種	土工(砂防)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行	改定	備　　考
 凡例　＊ 掘削(砂防)等施工パッケージ名称を斜体で示した。 ＊ 掘削(砂防)、積込(ルーズ)(砂防)、押土(ルーズ)(砂防)、土砂等運搬(砂防)等を実線で示した。　(←――→) ＊ 掘削、積込(ルーズ)、押土(ルーズ)、土砂等運搬等を一点鎖線で示した。　(←・・・→) ＊ 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は土材料に含まれるため破線で示した。(図中⑥)　(←・・・→) ただし、土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は土砂等運搬(砂防)又は土砂等運搬を計上する。 ＊ 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを長二点鎖線で示した。　(←・・・→) 注　1 掘削(砂防)等の砂防環境独自施工パッケージと掘削等の河川修繕等に適用されるユニットの相違については、 各施工パッケージの条件区分における注釈の記述を参照。 2 掘削、掘削(砂防)に含まれる自工区内外の運搬について(図中①、②) (1)土質が土砂の場合 ・掘削において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。 ・掘削(砂防)において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内外運搬を含む。 (2)土質が軟岩又は硬岩の場合 ・掘削において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。 「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合 (3)土質が玉石・玉石の場合 ・掘削(砂防)において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内外運搬を含む。 3 土砂等運搬、残土運搬時の積込作業について(図中①～③) ・掘削、掘削(砂防)において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。 ・積込(ルーズ)を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)積込(ルーズ)の計上が必要な掘削、の積算条件」参照のこと。 ・積込(ルーズ)(砂防)を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)積込(ルーズ)(砂防)の計上が必要な掘削(砂防)の積算条件」参照のこと。 4 現場内集積場又は土取場等からの土砂等運搬作業等について(図中④、⑤) ・土砂等運搬(砂防)を行う場合、別途積込(ルーズ)(砂防)、積込(ルーズ)を計上する。 ・押土(ルーズ)(砂防)、押土(ルーズ)には、60m以内の運搬を含む。 5 土取場において、地山を掘削する場合は、掘削(砂防)、掘削を使用する。(図中④)	２－２　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ  注　1 掘削(砂防)等の砂防環境独自施工パッケージと掘削等の河川修繕等に適用される施工パッケージの相違については、 各施工パッケージの条件区分における注釈の記述を参照。 現行どおり	語句の修正 語句の修正
頁　249	255	

工　　種	土工（砂防）

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

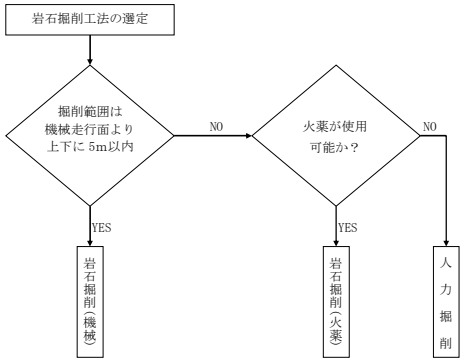
現行

（参考）積込（ルーズ）（砂防）の計上が必要な掘削（砂防）の積算条件

掘削（砂防） 積算条件					積込（ルーズ）（砂防）
土質	押土の有無	障害の有無	掘削範囲	火薬使用	
土砂	無し	無し	－	－	不要
		有り			不要
	有り	－			要
岩塊・玉石	無し	無し	－	－	不要
		有り			不要
	有り	－			要
軟岩	－	－	機械走行面より5m以内	－	要
			機械走行面より5m超	可	要
				不可	要
硬岩	－	－	機械走行面より5m以内	－	要
			機械走行面より5m超	可	要
				不可	要
転石	－	－	機械走行面より5m以内	－	要
			機械走行面より5m超	可	要
				不可	要

２－３　掘削工法の選定
岩石掘削工法の選定フローは下記を標準とする。

図２－２　岩石掘削工法の選定



改定

（参考）積込（ルーズ）（砂防）の計上が必要な掘削（砂防）の積算条件

掘削（砂防） 積算条件					積込（ルーズ）（砂防）
土質	押土の有無	障害の有無	掘削範囲	火薬使用	
土砂	有り	－	－	－	要
	無し	無し			不要
		有り			不要
岩塊・玉石	有り	－	－	－	要
	無し	無し			不要
		有り			不要
軟岩	－	－	機械走行面より5m以内	－	要
			機械走行面より5m超	可	要
				不可	要
硬岩	－	－	機械走行面より5m以内	－	要
			機械走行面より5m超	可	要
				不可	要
転石	－	－	機械走行面より5m以内	－	要
			機械走行面より5m超	可	要
				不可	要

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	250	256	

工　　種	土工(砂防)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

3．施工パッケージ

3－1　掘削(砂防)

(1)　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1 掘削(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	押土の有無	障害の有無	掘削範囲	火薬使用
土砂	有り	－	－	－
	無し	無し	－	－
		有り	－	－
岩塊・玉石	有り	－	－	－
	無し	無し	－	－
		有り	－	－
軟岩	－	－	機械走行面より5m以内	－
	－	－	機械走行面より5m超	可
	－	－		不可
硬岩	－	－	機械走行面より5m以内	－
	－	－	機械走行面より5m超	可
	－	－		不可
転石	－	－	機械走行面より5m以内	－
	－	－	機械走行面より5m超	可
	－	－		不可

(注)1．上表は，砂防工事における土砂，岩塊・玉石の掘削・積込み・運搬（掘削と同時に行う押土による運搬），軟岩，硬岩，転石の掘削等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．土量は，地山土量とする。

3．押土の有無

①無し：土砂及び岩塊・玉石の場合で，運搬距離が 60mを超える場合

②有り：土砂及び岩塊・玉石の場合で，運搬距離が 60m以下の場合（60mまでの運搬を含む）

4．障害の有無

①無し：作業現場が広い，作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく，連続した掘削作業が出来る場合。なお標準とは，作業範囲が機械走行面より上下に５m以内とする。

②有り：作業現場が狭い，作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く，連続した掘削作業が困難な場合

5．掘削範囲

①機械走行面より 5m以内：作業範囲が機械走行面より上下に 5m以内の場合は，機械による岩石掘削。

②機械走行面より 5m超：作業範囲が機械走行面より上下に 5mを超える場合は，火薬又は人力による岩石掘削。

6．火薬使用は作業範囲が機械走行面より上下に 5mを超える場合で，火薬が使用可能か否かにより区分する。

7．火薬の標準的な使用量は，含水爆薬とし，土質・岩分類毎に軟岩では１日当り 4.5 kg，硬岩では１日当り 4.2 kg，転石では１日当り 1.5 kgとし，これにより難い場合は別途計上する。

8．土砂の人力掘削については「第Ⅱ編第１章土工②土工　3－1 掘削の『現場制約あり』及び③作業土工③－1床掘工１－１－１床掘りの『現場制約あり』」を適用する。

9．機械による岩石掘削には，破砕片除去，法面整形を含まない。

改定

現行どおり

3．押土の有無

①無し：土砂及び岩塊・玉石の場合で，運搬距離が 60mを超える場合

②有り：土砂及び岩塊・玉石の場合で，運搬距離が 60m以下の場合（60m以内の工区内運搬を含む）

4．障害の有無

①無し：作業現場が広い，作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく，連続した掘削作業が出来る場合。なお標準内とは，作業範囲が機械走行面より上下に５m以内とする。

②有り：作業現場が狭い，作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く，連続した掘削作業が困難な場合

現行どおり

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	251	257	

工　　種	土工(砂防)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　土砂等運搬(砂防)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］10ｔ積級	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（一般）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 1.2号　バトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

３－３　押土(ルーズ)(砂防)

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5 押土(ルーズ)(砂防)　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質
土砂
岩塊・玉石
破砕岩

(注)１．上表は，砂防工事における集積・押土等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．土量は地山土量とする。

（２）　代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．6 押土(ルーズ)(砂防)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値)］ 15t級	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 1.2号　バトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

改定

現行どおり

表3．4　土砂等運搬(砂防)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］10ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（普通）を含む
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（一般）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 1.2号　バトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

現行どおり

備　　考

語句の追記

頁	255	261	

工　　種	工場塗装工(砂防)(工場塗装及び前処理)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行	改定	備　　考
(削除予定) **②工場塗装工(砂防)(工場塗装及び前処理)** **1. 適 用 範 囲** 本資料は，砂防工における前処理，工場塗装に適用する。 1－1　適用できる範囲 1－1－1　前処理 (1) 工場塗装において原板ブラストによる素地調整およびプライマー処理を行う場合 (2) 動力工具または製品ブラストによる２次素地調整を行う場合 1－1－2　工場塗装 (1) 工場塗装工において，上塗，中塗，下塗を行う場合 **2. 施工パッケージ** 2－1　前処理 (1)　条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 **表2. 1 前処理 積算条件区分一覧** (積算単位：m2) 	原板ブラスト・プライマーの区分	二次素地調整の区分
---	---
原板ブラスト・エッチングプライマー	動力工具処理
	二次素地調整無し
原板ブラスト・ジンクリッチプライマー	動力工具処理
	製品ブラスト
	二次素地調整無し
原板ブラストのみ	－ | (注)1．上表は，工場塗装を行う際の前処理（原板ブラスト・プライマー）の他，処理後のプライマー補修等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 2．原板ブラスト及びプライマーについては，工場管理費の対象としない。 3．エッチングプライマーについては，ウォッシュ系（クロムフリー）とする。	→ **削除**	**廃止に伴う削除**
頁　257		

工　　種	工場塗装工(砂防)(工場塗装及び前処理)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行	改定	備　　考
（２）　代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 **表2．2 前処理 代表機労材規格一覧** （下表参照） ２－２　工場塗装 （１）　条件区分 条件区分は，次表を標準とする。 **表2．3 工場塗装 積算条件区分一覧** （積算単位：m2） （下表参照） （注）１．上表は，工場塗装，準備，後片付け，塗装面の清掃の他，工具損料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 ２．工場塗装でのペイント及び希釈剤の使用量は，次表を標準とする。 **表2．4 ペイント使用量（エアレススプレー使用）**　（kg／100m2／回） （下表参照） ３．上表の数値は，塗料作業に伴う塗料のロス分を含む。 ４．希釈剤使用量には，使用機器等の洗浄用希釈剤を含む。 ５．希釈剤の比重は 0.85 とする。 ６．ミストコートについては，次層の塗料の 45％希釈剤を使用するものとし，上表の希釈剤標準使用量は適用しないものとする。 ７．上表以外の塗料を使用する場合は，鋼道路橋塗装・防食便覧による。	→ 削除	**廃止に伴う削除**
頁　258		

表2．2 前処理 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	橋梁塗装工	二次素地調整の区分が動力工具処理及び製品ブラストの場合
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	原板ブラスト及びエッチングプライマー	
		原板ブラスト及びジンクリッチプライマー	
		原板ブラストのみ	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

表2．3 工場塗装 積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

塗装種別	塗装箇所	塗装回数	塗装使用量
（表２．５）	箱桁構造内面（密閉部）	１回	（表２．６）
		２回	
	箱桁構造内面（密閉部）以外	１回	
		２回	

表2．4 ペイント使用量（エアレススプレー使用）　（kg／100m2／回）

塗　装　種　別	塗　装　種　類	規　　格	標準使用量
下塗	鉛・クロムフリーさび止めペイント	JIS K 5674	17
	無機ジンクリッチペイント		60
	ミストコート（エポキシ樹脂塗料下塗り）		16
	エポキシ樹脂塗料下塗		54
	変性エポキシ樹脂塗料内面用		41
中塗	フッ素系樹脂塗料中塗		17
上塗	フッ素系樹脂塗料上塗		14
希　釈　剤			塗料標準使用量の 10%

工　　種	工場塗装工(砂防)(工場塗装及び前処理)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行	改定	備　　考
表2．5　塗装種別 塗料種類 / 希釈剤 下塗り：鉛系・クロムフリーさび止めペイント / 塗料用シンナー 無機ジンクリッチペイント / 無機ジンクリッジプライマー用シンナー エポキシ樹脂塗料下塗 / エポキシ樹脂塗料用シンナー 変性エポキシ樹脂塗料内面用 / エポキシ樹脂塗料用シンナー ミストコート(エポキシ樹脂塗料　下塗) / エポキシ樹脂塗料用シンナー 各種 / 各種 中塗り：フッ素系樹脂塗料中塗　中塗　赤系 / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料中塗　中塗　青・緑系 / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料中塗　中塗　黄・オレンジ系 / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料中塗　中塗　中彩A / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料中塗　中塗　中彩B / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料中塗　中塗　淡彩 / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料中塗　中塗　白 / フッ素系樹脂塗料用シンナー 各種 / 各種 上塗り：フッ素系樹脂塗料上塗　上塗　赤系 / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料上塗　上塗　青・緑系 / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料上塗　上塗　黄・オレンジ系 / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料上塗　上塗　中彩A / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料上塗　上塗　中彩B / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料上塗　上塗　淡彩 / フッ素系樹脂塗料用シンナー フッ素系樹脂塗料上塗　上塗　白 / フッ素系樹脂塗料用シンナー 各種 / 各種 表2．6　塗装 100m2/回当り使用量 積算条件 / 区分 塗装 100m2/回当り使用量 / 20kg 以下 塗装 100m2/回当り使用量 / 20kg 超 40kg 以下 塗装 100m2/回当り使用量 / 40kg 超 70kg 以下 塗装 100m2/回当り使用量 / 70kg 超 100kg 以下	削除	廃止に伴う削除
頁　259		

工　　種	工場塗装工(砂防)(工場塗装及び前処理)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行	改定	備　　考
（２） 代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	削除	廃止に伴う削除

表2．7 工場塗装 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	橋梁塗装工	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	鉛系・クロムフリーさび止めペイント (JIS K 5674)	下塗の場合
		無機ジンクリッチペイント (JIS K 5553 1種 無機系 厚膜型)	下塗の場合
		エポキシ樹脂塗料 (JIS K 5551 Ａ種・Ｂ種)下塗用	下塗(エポキシ樹脂塗料，ミストコート)の場合
		変性エポキシ樹脂塗料内面用	下塗の場合
		フッ素系樹脂塗料 (JIS K 5659)中塗用 淡彩	中塗の場合
		フッ素系樹脂塗料 (JIS K 5659)上塗用 淡彩	上塗の場合
	Ｚ２	塗料用シンナー(JIS K 2201)	鉛系･クロムフリーさび止めペイントの場合
		無機ジンクリッチプライマー用シンナー	無機ジンクリッチペイントの場合
		エポキシ樹脂塗料用シンナー	エポキシ樹脂塗料下塗,変性エポキシ樹脂塗料内面用，ミストコート(エポキシ樹脂下塗)の場合
		フッ素系樹脂塗料用シンナー　中塗用	フッ素系樹脂塗料中塗の場合
		フッ素系樹脂塗料用シンナー　上塗用	フッ素系樹脂塗料上塗の場合
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

頁	260		

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表3．6　平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm超125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下
	525mm超575mm以下
	575mm超600mm以下
	600mm超625mm以下
	625mm超675mm以下
	675mm超725mm以下
	725mm超775mm以下
	775mm超800mm以下
	800mm超825mm以下
	825mm超875mm以下
	875mm超925mm以下
	925mm超975mm以下
	975mm超1000mm以下
	1000mm超1025mm以下
	1025mm超1075mm以下
	1075mm超1125mm以下

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．7 下層路盤(車道･路肩部) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（第１次基準値)］ ブレード幅3.1m	
	K2	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第１次基準値)］ 質量　10～12t	
	K3	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第１次基準値)］ 質量　8～20t	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材料	Z1	クラッシャーラン C-40	
	Z2	軽油 1.2号　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

改定

表3．6　平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm以上125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下
	525mm超575mm以下
	575mm超600mm以下
	600mm超625mm以下
	625mm超675mm以下
	675mm超725mm以下
	725mm超775mm以下
	775mm超800mm以下
	800mm超825mm以下
	825mm超875mm以下
	875mm超925mm以下
	925mm超975mm以下
	975mm超1000mm以下
	1000mm超1025mm以下
	1025mm超1075mm以下
	1075mm超1125mm以下

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	264	266	

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－３　下層路盤（歩道部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．8　下層路盤(歩道部)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	材料
（表３．９）	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-20
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-30
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-40
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-20
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40
	路盤材（各種）

（注）１．上表は，歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めの他，散水，補助機械等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．路盤材はロスを含む。

表3．9　平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	25mm 超 75mm 以下
	75mm 超 125mm 以下
	125mm 超 175mm 以下
	175mm 超 200mm 以下
	200mm 超 225mm 以下
	225mm 超 275mm 以下
	275mm 超 325mm 以下
	325mm 超 375mm 以下
	375mm 超 400mm 以下
	400mm 超 425mm 以下
	425mm 超 475mm 以下
	475mm 超 525mm 以下

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．10　下層路盤(歩道部)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型バックホウ　［クローラ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.11m3（平積 0.08m3）	賃料
	Ｋ２	振動ローラ　［搭乗式コンバインド型］3～4ｔ	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊運転手	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

表3．9　平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	25mm 以上 75mm 以下
	75mm 超 125mm 以下
	125mm 超 175mm 以下
	175mm 超 200mm 以下
	200mm 超 225mm 以下
	225mm 超 275mm 以下
	275mm 超 325mm 以下
	325mm 超 375mm 以下
	375mm 超 400mm 以下
	400mm 超 425mm 以下
	425mm 超 475mm 以下
	475mm 超 525mm 以下

現行どおり

表3．10　下層路盤(歩道部)　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.11m3（平積 0.08m3）	賃料
	Ｋ２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］質量 3～4ｔ	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	265	267

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－４　上層路盤（車道・路肩部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．11　上層路盤(車道･路肩部）積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

材料	平均厚さ	平均幅員	瀝青材料種類
（表 3．12）	45mm 超 55mm 以下	1．4m 未満	（表 3．14）
		1．4m 以上	
	55mm 超 65mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	65mm 超 75mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	75mm 超 85mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	85mm 超 95mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	95mm 超 100mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
（表 3．13）	25mm 超 75mm 以下	－	－
	75mm 超 125mm 以下		
	125mm 超 150mm 以下		
	150mm 超 175mm 以下		
	175mm 超 225mm 以下		
	225mm 超 275mm 以下		
	275mm 超 300mm 以下		
	300mm 超 325mm 以下		
	325mm 超 375mm 以下		
	375mm 超 425mm 以下		
	425mm 超 450mm 以下		

（注）１．上表は，上層路盤（車道・路肩部）の路盤材敷均し･締固め又はアスファルト混合物敷均し･締固め，アスファルト乳剤散布の他，散水，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．路盤材及びアスファルト混合物はロスを含む。

３．瀝青安定処理材は一層分の施工となっており，100mm を超える施工の場合は，本施工パッケージを複数回計上する。

改定

現行どおり

表3．11　上層路盤(車道･路肩部）積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

材料	平均厚さ	平均幅員	瀝青材料種類
（表 3．12）	45mm 以上 55mm 以下	1．4m 未満	（表 3．14）
		1．4m 以上	
	55mm 超 65mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	65mm 超 75mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	75mm 超 85mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	85mm 超 95mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
	95mm 超 100mm 以下	1．4m 未満	
		1．4m 以上	
（表 3．13）	25mm 以上 75mm 以下	－	－
	75mm 超 125mm 以下		
	125mm 超 150mm 以下		
	150mm 超 175mm 以下		
	175mm 超 225mm 以下		
	225mm 超 275mm 以下		
	275mm 超 300mm 以下		
	300mm 超 325mm 以下		
	325mm 超 375mm 以下		
	375mm 超 425mm 以下		
	425mm 超 450mm 以下		

現行どおり

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	266	268	

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表3．12 材料

積算条件	区分	標準締固め後密度（t/m3）
材料	瀝青安定処理材(25)	2.35
	瀝青安定処理材(30)	〃
	瀝青安定処理材(40)	〃
	再生瀝青安定処理材(40)	〃
	路盤材(各種)	2.30以上～2.40未満

表3．13 材料

積算条件	区分
材料	再生粒度調整砕石 RM-25
	再生粒度調整砕石 RM-30
	再生粒度調整砕石 RM-40
	粒度調整砕石 M-25
	粒度調整砕石 M-30
	粒度調整砕石 M-40
	路盤材(各種)

表3．14 瀝青材料種類

積算条件	区分
瀝青材料種類	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3
	各種

改定

現行どおり

表3．14 瀝青材料種類

積算条件	区分
瀝青材料種類	ﾀｯｸｺｰﾄ PK-4
	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3
	ﾀｯｸｺｰﾄ（各種）
	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ（各種）

備　　考

語句の修正

頁	267	269	

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．15 上層路盤（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
瀝青安定処理	1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ［ハンドガイド式］ 質量 0.5～0.6ｔ	
			K2	振動コンパクタ［前進型］ 質量 40～60ｋｇ	
			K3	―	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材） AS 安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	
			Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
			Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
		市場単価	S	―	
	1.4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型］ 舗装幅 2.4～6.0m［排出ガス対策型（第２次基準値）］	
			K2	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型 （第１次基準値）］ 質量 8～20t	
			K3	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型 （第１次基準値）］ 質量 10～12t	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材） AS 安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	
			Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	
粒度調整砕石	―	機械	K1	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型 （第１次基準値）］ ブレード幅 3.1m	
			K2	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型 （第１次基準値）］ 質量 10～12t	
			K3	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型 （第１次基準値）］ 質量 8～20t	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	―	
			R4	―	
		材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-40	
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	

改定

現行どおり

表3．15 上層路盤（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
瀝青安定処理	1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 質量 0.5～0.6ｔ	
			K2	振動コンパクタ［前進型］ 質量 40～60ｋｇ	
			K3	―	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材） AS 安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
			Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
			Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
		市場単価	S	―	
	1.4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型］ 舗装幅 2.4～6.0m［排出ガス対策型（第２次基準値）］	
			K2	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型 （第１次基準値）］ 質量 8～20t	
			K3	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型 （第１次基準値）］ 質量 10～12t	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材） AS 安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
			Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	268	270	

工　　種	路盤工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－５　上層路盤（歩道部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．16 上層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	材料
（表 3．17）	再生粒度調整砕石 RM-25
	再生粒度調整砕石 RM-30
	再生粒度調整砕石 RM-40
	粒度調整砕石 M-25
	粒度調整砕石 M-30
	粒度調整砕石 M-40
	路盤材（各種）

（注）１．上表は，歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他，散水，補助機械等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．路盤材はロスを含む。

表3．17 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm 超 125mm 以下
	125mm 超 150mm 以下
	150mm 超 175mm 以下
	175mm 超 225mm 以下
	225mm 超 275mm 以下
	275mm 超 300mm 以下
	300mm 超 325mm 以下
	325mm 超 375mm 以下
	375mm 超 425mm 以下

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．18 上層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型バックホウ ［クローラ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0．11m3（平積 0．08m3）	賃料
	Ｋ２	振動ローラ ［搭乗式コンバインド型］3～4ｔ	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	特殊運転手	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	再生粒度調整砕石 ＲＭ－３０	
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

表3．17 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm 以上 125mm 以下
	125mm 超 150mm 以下
	150mm 超 175mm 以下
	175mm 超 225mm 以下
	225mm 超 275mm 以下
	275mm 超 300mm 以下
	300mm 超 325mm 以下
	325mm 超 375mm 以下
	375mm 超 425mm 以下

現行どおり

表3．18 上層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0．11m3（平積 0．08m3）	賃料
	Ｋ２	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］質量 3～4ｔ	賃料
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	運転手（特殊）	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	再生粒度調整砕石 ＲＭ－３０	
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

語句の修正

頁	269	271	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（注）1.　上表は，車道・路肩部における基層，中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2.　アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。

3.　面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。

4.　幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

5.　瀝青材の有無に関わらず適用できる。なお，瀝青材を散布しない場合は，瀝青材の材料費は計上しない。

表3. 2 材料

積算条件	区　分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度（t/m3）	アスファルト混合物	標準締固め後密度（t/m3）
	密粒度ｱｽｺﾝ(20)	2.35	細粒度ｱｽｺﾝ(13)	2.30
	密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	細粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(20F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(5F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13)	〃	再生細粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃	開粒度ｱｽｺﾝ(13)	1.94
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃	各種（1.90以上2.00t/m3未満）	1.90以上～2.00未満
	粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.00以上2.10t/m3未満）	2.00以上～2.10未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.10以上2.20t/m3未満）	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	各種（2.20以上2.30t/m3未満）	2.20以上～2.30未満
	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.30以上2.40t/m3未満）	2.30以上～2.40未満
	改質As 粗粒 AC-100(20)	〃	各種（2.40以上2.50t/m3未満）	2.40以上～2.50未満
	改質As 密粒 AC-100(20)	〃		
	改質As 密粒 AC-100(13)	〃		
	改質As 密粒 I型(20)	〃		
	改質As 密粒 II型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 II型(20) DS5000	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 再生粗粒 II型(20) DS5000	〃		

表3. 3 瀝青材料種類

積算条件	区　分
瀝青材料種類	ﾀｯｸｺｰﾄ PK-4
	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3
	ﾀｯｸｺｰﾄ（各種）
	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ（各種）

改定

削除

現行どおり

表3. 3 瀝青材料種類

積算条件	区　分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート　（各種）
	プライムコート（各種）
	無し

備　　考

語句の削除

条件の追加

頁	271	273	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－２　基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．6　基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)　積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1．4m未満	（表3．7）	（表3．3）
	1．4m以上		
35mm以上45mm未満	1．4m未満		
	1．4m以上		
45mm以上55mm未満	1．4m未満		
	1．4m以上		
55mm以上65mm未満	1．4m未満		
	1．4m以上		
65mm以上70mm以下	1．4m未満		
	1．4m以上		

（注）１．上表は，歩道部における基層，中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。

３．幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。

４．瀝青材の有無に関わらず適用できる。なお，瀝青材を散布しない場合は，瀝青材の材料費は計上しない。

表3．7　材料

積算条件	区　　分			
	アスファルト混合物	標準締固め後密度（t/m3）	アスファルト混合物	標準締固め後密度（t/m3）
材料	密粒度ｱｽｺﾝ(20)	2.20	細粒度ｱｽｺﾝ(13)	2.15
	密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	細粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(20F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃
	密粒度ｱｽｺﾝ(13F)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20)	〃	細粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(5F)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13)	〃	再生細粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(20F)	〃	各種（1.90以上2.00t/m3未満）	1.90以上～2.00未満
	密粒度ｷﾞｬｯﾌﾟｱｽｺﾝ(13F)	〃	各種（2.00以上2.10t/m3未満）	2.00以上～2.10未満
	粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.10以上2.20t/m3未満）	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃	各種（2.20以上2.30t/m3未満）	2.20以上～2.30未満
	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13)	〃	各種（2.30以上2.40t/m3未満）	2.30以上～2.40未満
	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20)	〃		

改定

現行どおり

削除

現行どおり

備　　考

記載の削除

頁	274	276	

工　　種	アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

３－３　アスカーブ

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3. 10 アスカーブ 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

断面積	材料
125cm2以上140cm2未満	（表3. 11）
140cm2以上155cm2未満	
155cm2以上175cm2未満	
175cm2以上195cm2未満	
195cm2以上215cm2未満	
215cm2以上235cm2未満	
235cm2以上255cm2未満	
255cm2以上280cm2未満	
280cm2以上300cm2未満	

（注）１．上表は，アスカーブ設置の他，瀝青材料，瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

２．アスファルト混合物の材料ロスを含む。

表3. 11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスファルト混合物(13)
	細粒度アスファルト混合物(13F)
	再生細粒度アスファルト混合物(13)
	再生細粒度アスファルト混合物(13F)

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	
	Ｋ２	アスファルトカーバ[ガソリンエンジン駆動式] 4.0～4.5m3/h	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（一般）	
材料	Ｚ１	再生アスファルト混合物 再生細粒度ＡＳ混合物（１３）	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	ガソリン レギュラー　スタンド	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

表3. 11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスファルト混合物(13)
	細粒度アスファルト混合物(13F)
	再生細粒度アスファルト混合物(13)
	再生細粒度アスファルト混合物(13F)
	各種（締固め後密度2.10ｔ/m3）

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］２ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	Ｋ２	アスファルトカーバ[ガソリンエンジン駆動式] 4.0～4.5m3/h	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊作業員	
	Ｒ４	運転手（一般）	
材料	Ｚ１	再生アスファルト混合物 再生細粒度ＡＳ混合物（１３）	
	Ｚ２	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ３	ガソリン レギュラー　スタンド	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

条件の追加

語句の追記

頁	277	279	

工　　種	排水性アスファルト舗装工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（注）1.　上表は，表層（車道部及び路肩部）のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，導水パイプの設置，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、平均施工幅員1.4m未満で導水パイプを設置する場合は，導水パイプ材料費を別途計上する。

2.　面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。

3.　アスファルト混合物，歴青材料の材料ロスを含む。

4.　瀝青材散布，砂散布の有無にかかわらず適用できる。

表3. 2 材料

積算条件	区　　分	
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度(t/m3)
	アスファルト混合物　ポーラスアスファルト混合物（20）	2.00
	アスファルト混合物　ポーラスアスファルト混合物（13）	2.00
	各種（1.90 t/m3以上2.00t/m3未満）	1.90以上～2.00未満
	各種（2.00 t/m3以上2.10t/m3未満）	2.00以上～2.10未満
	各種（2.10 t/m3以上2.20t/m3未満）	2.10以上～2.20未満
	各種（2.20 t/m3以上2.30t/m3未満）	2.20以上～2.30未満
	各種（2.30 t/m3以上2.40t/m3未満）	2.30以上～2.40未満

改定

2．面積＝本線（舗装端部含む）＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。

3．アスファルト混合物，瀝青材料の材料ロスを含む。

4．瀝青材散布，砂散布の有無にかかわらず適用できる。

5．排水性舗装端部の排水帯の有無にかかわらず適用できる。

現行どおり

備　　考

適用範囲の明確化

頁	279	281	

工　　種	踏掛版

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4 踏掛版 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型枠工	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 24－8－25（20） W/C55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 ＳＤ345　Ｄ13	
	Z3	瀝青質目地板 厚 10mm	
	Z4	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 10mm	ゴム支承有りの場合
		軽油　1.2号　パトロール給油	ゴム支承無しの場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共　一般構造物	

改定

現行どおり

表3．4 踏掛版 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110m3/h	
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート　高炉 24－8－25（20） W/C55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 ＳＤ345　Ｄ13	
	Z3	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 10mm	ゴム支承有りの場合
	Z4	軽油　1.2号　パトロール給油	ゴム支承無しの場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共　一般構造物	

備　　考

語句の修正

頁	287	289	

工　　種	路側工（据付け）

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

③ 路　　側　　工

③－1　路側工（据付け）

1．適　用　範　囲

本資料は，プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。

１－１　適用できる範囲
　１－１－１　歩車道境界ブロック
　　製品長 2m以下の場合

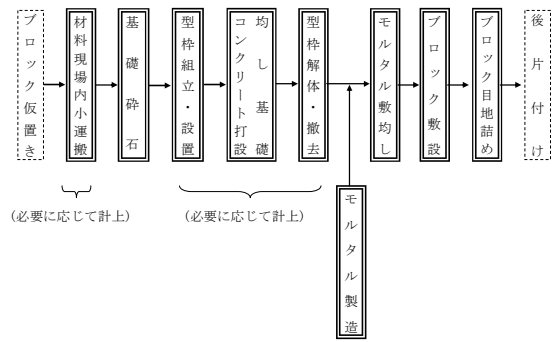
　１－１－２　地先境界ブロック
　　製品長 2m以下の場合

１－２　適用できない範囲
　１－２－１　歩車道境界ブロック
　　製品長が 2mを超える場合

　１－２－２　地先境界ブロック
　　製品長が 2mを超える場合

2．施　工　概　要

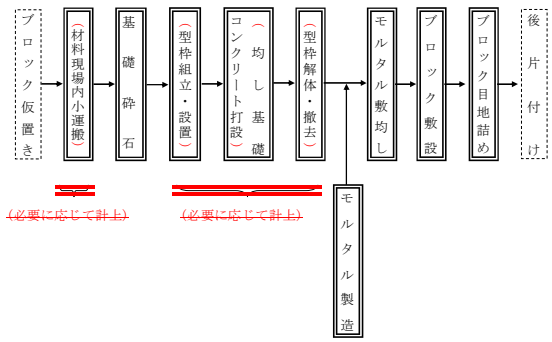
施工フローは下記を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分である。
　　２．基礎砕石の有無に関わらず適用できる。

改定

現行どおり



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分である。
　　２．基礎砕石の有無に関わらず適用できる。
　　３．（　）書きについては，必要な場合計上する。

備　　考

語句の修正・削除

語句の追記

頁	293	295	

工　　種	路側工(据付け)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

表3．1．2 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無
再利用設置	A種(150/170×200×600)	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り
	B種(180/205×250×600)	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り
	C種(180/210×300×600)	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り
	各種（600mm以下，50kg未満）	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り
	各種（2000mm以下，50kg以上550kg未満）	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り

（注）１．上表は，歩車道境界ブロック（道路の車道と歩道等を分離するために用いる）の基礎材，基礎コンクリート型枠，基礎コンクリート，プレキャストブロックの設置，コンクリート現場内小運搬の他，敷モルタル，目地モルタル，器具等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．作業区分が「再利用設置」の場合，注１の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
３．ブロック規格で「各種」を選択した場合，ブロックは，m当たりの単価とする。
ブロックm当たり単価 ＝ ブロック単価(円／個)×使用量（個／１００m）／１００（m）
４．夜間施工の場合は基礎コンクリートは無しとし、「３章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。

改定

現行どおり

［以下は，表3.1.1，表3.1.2に共通］
（注）１．上表は，歩車道境界ブロック（道路の車道と歩道等を分離するために用いる）の基礎材，均し基礎コンクリート型枠，均し基礎コンクリート，プレキャストブロックの設置，コンクリート現場内小運搬の他，敷モルタル，目地モルタル，器具等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
２．作業区分が「再利用設置」の場合，（注）１の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
３．ブロック規格で「各種」を選択した場合，ブロックは，m当りの単価とする。
ブロックm当り単価 ＝ ブロック単価(円／個)×使用量（個／１００m）／１００（m）
４．均し基礎コンクリートの厚さが１５ｃｍを超える場合または夜間施工の場合は，均し基礎コンクリートは無しとし、「３章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。

備　　考

語句の追記・修正

頁	295	297	

工　　種	路側工(据付け)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2　歩車道境界ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ［クローラ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型枠工	均し基礎コンクリート有りの場合
		特殊作業員	均し基礎コンクリート無しの場合
材料	Ｚ１	歩車道境界ブロック B 種(180/205×250×600)	設置の場合
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18－8－25（20）　W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

表3．2　歩車道境界ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		特殊作業員	均し基礎コンクリート無しの場合
材料	Ｚ１	歩車道境界ブロック A 種(150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロック B 種(180/205×250×600)	
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18－8－25（20）　W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　考

語句の修正

語句の修正

語句の削除

頁	296	298	

工　　種	路側工(据付け)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

表3．3．2 地先境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無
再利用設置	A種(120×120×600)	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り
	B種(150×120×600)	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り
	C種(150×150×600)	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り
	各種（600mm以下，50kg未満）	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り
	各種（2000mm以下，50kg以上550kg未満）	無し	－	－
		有り	養生なし	無し
				有り
			一般養生	無し
				有り
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	無し
				有り

(注)1．上表は，地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材，均し型枠，基礎コンクリート，プレキャストブロックの設置，コンクリート現場内小運搬の他，敷モルタル，目地モルタル，器具等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．作業区分が「再利用設置」の場合，注1の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3．ブロック規格で「各種」を選択した場合，ブロックは，m当たりの単価とする。
ブロックm当たり単価 ＝ ブロック単価(円／個)×使用量（個／１００m）／１００（m）
4．夜間施工の場合は基礎コンクリートは無しとし、「３章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。

改定

現行どおり

［以下は，表3.3.1，表3.3.2に共通］
(注)1．上表は，地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材，均し基礎コンクリート型枠，均し基礎コンクリート，プレキャストブロックの設置，コンクリート現場内小運搬の他，敷モルタル，目地モルタル，器具等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．作業区分が「再利用設置」の場合，(注) 1の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3．ブロック規格で「各種」を選択した場合，ブロックは，m当りの単価とする。
ブロックm当り単価 ＝ ブロック単価(円／個)×使用量（個／１００m）／１００（m）
4．均し基礎コンクリートの厚さが１５ｃｍを超える場合または夜間施工の場合は，均し基礎コンクリートは無しとし、「３章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。

備　　考

語句の追記・修正

頁	298	300	

工　　種	路側工(据付け)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4　地先境界ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ［クローラ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型枠工	均し基礎コンクリート有りの場合
		特殊作業員	均し基礎コンクリート無しの場合
材料	Ｚ１	地先境界ブロックＡ種(120×120×600)	設置の場合
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18－8－25（20）　W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	再生クラッシャーラン　ＲＣ－４０	
市場単価	Ｓ	－	

改定

現行どおり

表3．4　地先境界ブロック　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	ブロック工	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		特殊作業員	均し基礎コンクリート無しの場合
材料	Ｚ１	地先境界ブロックＡ種(120×120×600)	設置の場合
	Ｚ２	生コンクリート　高炉 18－8－25（20）　W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Ｚ３	軽油　１．２号 パトロール給油	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

語句の修正

語句の削除

頁	299	301	

工　　種	特殊ブロック設置工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

⑤ 特殊ブロック設置工

1．適　用　範　囲

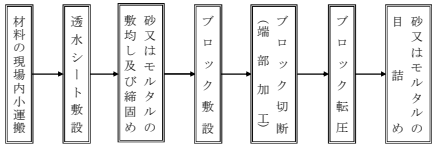
本資料は，ブロック規格が30cm×30cm及び40cm×40cmの平板ブロック（透水性ブロック含む）及び視覚障害者誘導用ブロック（点状ブロック，線状ブロック）設置・撤去に適用する。ただし，舗装版等のとりこわし，切断作業は含まない。

１－１　適用できる範囲
（１）特殊ブロック設置（材料込みの新設設置）
（２）再利用設置の場合（設置手間のみの流用品・支給品等使用）
（３）撤去のみの場合

2．施　工　概　要

２－１　施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1.　本施工パッケージは，上記フローのすべての作業に対応している。
2.　歩道部の路盤施工は，必要に応じて別途計上する。
3.　透水シート敷設の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3．施工パッケージ

３－１　特殊ブロック舗装

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　特殊ブロック舗装　積算条件区分一覧

（積算単位：㎡）

作業区分	ブロック規格
設置	30cm×30cm
	40cm×40cm
撤去	－

（注）1.　設置の場合は，特殊ブロックの設置，敷材料敷均し・締固め，敷均し材料費（敷砂又は敷モルタル），転圧及び目地材の設置，目地材料費（目地砂又は目地モルタル），後片付け労務，透水シート設置，透水シート材料，ブロック切断機，振動コンパクタ，一輪車，桟木，ほうき，スコップ，コテ，ハンマー等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2.　撤去の場合は，特殊ブロックの撤去に必要な全ての機械・労務費（損料等を含む）を含む。
3.　資材の運搬距離30m程度の人力による現場内小運搬を含む。
4.　ブロックの切断ロスを含む。

改定

現行どおり

１－１　適用できる範囲
（１）特殊ブロック設置（材料込みの新設設置）
（２）再利用設置の場合（設置手間のみの流用品~~・支給品等使用~~）
（３）撤去のみの場合

現行どおり

備　　考

語句の削除

頁	302	304	

工　　種	橋梁付属施設設置工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．4 橋梁用高欄 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラック［クレーン装置付］ 4t 積 2.9ｔ	一体式の場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	特殊運転手	一体式の場合
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	高欄（鋼製） Ｂ種 丸・横桟型 ビーム数３本　高さ 1,000㎜　スパン 2.0ｍ　めっき	組立式の場合
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	一体式の場合
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

２－４　橋梁用高欄一体式（材料費）

（１）条件区分

橋梁用高欄一体式（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はｍとする。

２－５　飾り高欄

（１）条件区分

飾り高欄における積算条件区分はない。

積算単位はｍとする。

（注）1. 支柱，レール，柵の建込み，据付け，現場内小運搬，アンカーボルトへの固定等，飾り高欄設置に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし，飾り高欄（材料費）は含まない。

2. 飾り高欄の材料は別途計上する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．5 飾り高欄 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	－	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

表2．4 橋梁用高欄 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4t 級・吊能力 2.9ｔ	一体式の場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	普通作業員	
	Ｒ２	土木一般世話役	
	Ｒ３	運転手（特殊）	一体式の場合
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	高欄（鋼製） Ｂ種 丸・横桟型 ビーム数３本　高さ 1,000㎜　スパン 2.0ｍ　めっき	組立式の場合
	Ｚ２	軽油 １．２号 パトロール給油	一体式の場合
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

現行どおり

備　　考

語句の修正

頁	306	308	

工　　種	路面切削工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

積算条件	
DID 区間の有無	運搬距離
有り	6.0km 以下
	6.5km 以下
	7.5km 以下
	8.5km 以下
	9.5km 以下
	11.0km 以下
	12.5km 以下
	14.5km 以下
	16.5km 以下
	19.0km 以下
	22.0km 以下
	25.5km 以下
	30.0km 以下
	36.0km 以下
	46.0km 以下
	60.0km 以下

（注）1．上表は，舗装路面の切削作業によって発生するアスファルト殻の運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3．タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」に関わらず適用できる。
4．殻処分は含まない。
5．運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。
6．DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
7．自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。

（2）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4 殻運搬（路面切削）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10 t 積級	
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	運転手（一般）	
	R 2	－	
	R 3	－	
	R 4	－	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

改定

現行どおり

（2）代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．4 殻運搬（路面切削）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	運転手（一般）	
	R 2	－	
	R 3	－	
	R 4	－	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

備　　考

語句の追記

頁	315	317	

工　　種	舗装版破砕工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

3.　施工パッケージ

３－１　舗装版破砕

（１）　条件区分

舗装版破砕における条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　舗装版破砕　積算条件区分一覧

（積算単位：㎡）

舗装版種別	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	Co＋As(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
アスファルト舗装版	無し	不要	10cm以下	－	有り
			10cmを超え15cm以下	－	有り
			15cmを超え40cm以下	－	有り
		必要	15cm以下	－	有り
			15cmを超え35cm以下	－	有り
	有り	－	4cm以下	－	有り
					無し
			4cmを超え10cm以下	－	有り
					無し
			10cmを超え15cm以下	－	有り
				－	無し
			15cmを超え30cm以下	－	有り
				－	無し
コンクリート舗装版	無し	不要	10cm以下	－	有り
			10cmを超え15cm以下	－	有り
			15cmを超え35cm以下	－	有り
		必要	15cm以下	－	有り
			15cmを超え35cm以下	－	有り
コンクリート＋アスファルト(カバー)舗装版	無し	不要	15cm以上35cm以下	15cm以下	有り
				15cmを超え22.5cm以下	有り

(注) 1．障害等の有無の「有り」とは，現場状況，作業量，障害物等により表 3.2 で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
2．破砕対象となるアスファルト舗装版の幅が 1m未満の場合，障害等「有り」とする。
3．上表は，舗装版とりこわし・掘削・積込みの他，大型ブレーカのチゼル損耗費（大型ブレーカによる破砕の場合）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
4．舗装版切断は含まない。
5．殻運搬，殻処分は含まない。
6．「コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。

改定

現行どおり

(注) 1．上表は，舗装版とりこわし・掘削・積込みの他，大型ブレーカのチゼル損耗費（大型ブレーカによる破砕の場合）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2．障害等の有無の「有り」とは，現場状況，作業量，障害物等により表 3.2 で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
3．破砕対象となるアスファルト舗装版の幅が 1m以内の場合，障害等「有り」とする。
4．舗装版切断は含まない。
5．殻運搬，殻処分は含まない。
6．「コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。

備　　考

注の一部並び替え及び語句の修正

頁	317	319	

工　　種	舗装版切断工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

③ 舗装版切断工

1．適 用 範 囲

本資料は，コンクリート舗装版，アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

1－1　適用できる範囲

（1）　アスファルト舗装版厚が 40cm 以下の場合

（2）　コンクリート舗装版厚が 30cm 以下の場合

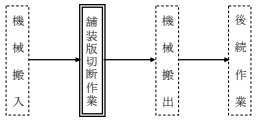
（3）　重複舗装版（コンクリート＋アスファルト（カバー））厚が 40cm 以下の場合

1－2　適用できない範囲

（1）　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合，舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合

2．　施 工 範 囲

施工フローは下記のとおりとする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

3．施工パッケージ

3－1　舗装版切断

（1）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　舗装版切断　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

舗装版種別	アスファルト舗装版厚	コンクリート舗装版厚	コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の全体厚
アスファルト舗装版	15cm以下	—	—
	15cmを超え30cm以下	—	—
	30cmを超え40cm以下	—	—
コンクリート舗装版	—	15cm以下	—
		15cmを超え30cm以下	—
コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版	—	15cm以下	15cm以下
			15cmを超え30cm以下
		15cmを超え30cm以下	15cmを超え30cm以下
			30cmを超え40cm以下

（注）1．上表は，舗装版種別でコンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版を選択した場合，コンクリート舗装版厚の選択肢は，コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。
2．舗装版切断，水タンク等の運搬，濁水の収集，マーキング，切断補助，路面清掃，ブレード損耗費，水タンク，汚水タンク，ホース，ほうき等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
3．舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は別途計上する。

改定

現行どおり

（注）1．上表は，舗装版切断，水タンク等の運搬，濁水の収集，マーキング，切断補助，路面清掃，ブレード損耗費，水タンク，汚水タンク，ホース，ほうき等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2．舗装版種別でコンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版を選択した場合，コンクリート舗装版厚の選択肢は，コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。
3．舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は別途計上する。

備　　考

注の一部並び替え及び語句の修正

頁	320	322	

工　　種	電線共同溝工(C･C･BOX)

施工パッケージ型積算基準(平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用) 改定表

現行

（2） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．7 運搬(電線共同溝) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4ｔ積級	
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	一般運転手	
	R２	－	
	R３	－	
	R４	－	
材料	Z１	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

3－5 軽量鋼矢板設置･撤去

（1）条件区分

軽量鋼矢板設置・撤去に条件区分はない。

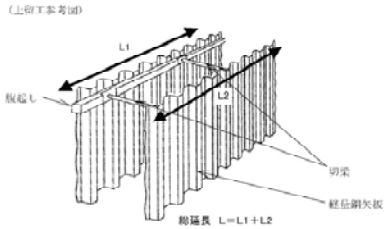
積算単位はｍとする。

（注） 1．電線共同溝工における軽量鋼矢板,切梁・腹越し材の設置・撤去及び運搬距離 30m 程度の現場内小運搬等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，軽量鋼矢板等の賃料は含まない。

2．現場条件により，根入れが必要な場合及び他の土留工法を行う場合は別途考慮する。

3．矢板設置延長は，総延長とする。

4．軽量鋼矢板等に関する賃料等は別途計上する。



改定

現行どおり

表3．7 運搬(電線共同溝) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K１	ダンプトラック[オンロード･ディーゼル]4ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K２	－	
	K３	－	
労務	R１	運転手（一般）	
	R２	－	
	R３	－	
	R４	－	
材料	Z１	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Z２	－	
	Z３	－	
	Z４	－	
市場単価	S	－	

現行どおり

備　　考

語句の追記･修正

頁	341	343	

工　　種	橋梁排水管設置工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

１１章. 橋　梁　工

①　橋梁排水管設置工

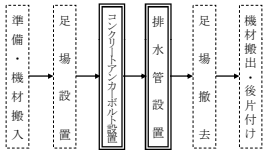
1.　適　用　範　囲

本資料は，鋼管，ＶＰ管（φ100㎜～200㎜）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し，排水桝設置及び排水管製作は含まない。

１－１　適用できる範囲
　１－１－１　排水管
　　（１）鋼管，ＶＰ管（φ100㎜～φ200㎜）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置
　　（２）橋梁，シェッドの排水管の設置におけるアンカーボルト穿孔及び設置
１－２　適用できない範囲
　１－２－１　排水管
　　（１）桁本体の製作と排水装置（排水桝と一部の排水管）が一体の場合

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本施工パッケージで対応しているのは，二重線部分のみである。

3.　施工パッケージ

３－１　排水管

（１）条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3．1　排水管　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

管種区分	支持金具区分
ＶＰ管	支持金具なし
	0.75m 以上 1.25m 未満
	1.25m 以上 1.75m 未満
	1.75m 以上 2.25m 未満
鋼管	支持金具なし
	0.75m 以上 1.25m 未満
	1.25m 以上 1.75m 未満
	1.75m 以上 2.25m 未満

改定

現行どおり

１－１　適用できる範囲
　１－１－１　コンクリートアンカーボルト設置
　　（１）橋梁，シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置
　１－１－２　排水管
　　（１）鋼管（φ100㎜～φ200㎜），ＶＰ管（φ100㎜～φ200㎜）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置

現行どおり

削除

備　　考

記載の修正

「排水管」を「コンクリートアンカーボルト設置」「排水管」「排水管（材料費）」に分離

頁	347	349	

工　　種	橋梁排水管設置工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

（注）１．上表は，橋梁，シェッドの排水管（直管，曲管，伸縮管及び取付金具等付属品），アンカーボルト，設置作業（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む。），設置に必要なアンカーボルト穿孔及び設置，取付金具設置の他，ハンマドリル，電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
２．足場等が必要な場合は，別途計上する。
３．鋼管の端末部に取付けるＶＰ管については，管種区分は鋼管を適用し，材料費はＶＰ管を適用する。
４．支持金具区分は，排水管延長を支持間隔数で除したｍ当たり長さとする。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．2 排水管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9ｔ吊	・賃料 ・鋼管の場合
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊作業員	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	硬質塩化ビニル管（ＶＰ管 ＪＩＳ Ｋ ６７４１）φ２００ｍｍ	・ＶＰ管の場合
		橋梁用排水管工場製作品 直管	・鋼管の場合
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

（注）排水管材料費（Ｚ１）は直管および蛇腹管・エルボ等を合計したものとする。なお，アンカーボルト及び取付金具は排水管材料費（Ｚ１）に含まない。

改定

削除

３．施工パッケージ

３－１ コンクリートアンカーボルト設置

（１）条件区分

コンクリートアンカーボルト設置における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

（注）１．橋梁，シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置の他，電力に関する経費等の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
２．足場等が必要な場合は，別途計上する。

（２） 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3．1 コンクリートアンカーボルト設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	－	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊作業員	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	土木一般世話役	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	あと施工アンカー 芯棒打込み式 Ｍ１２	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

備　　考

「排水管」を「コンクリートアンカーボルト設置」「排水管」「排水管（材料費）」に分離

頁	348	350	

工　　種	橋梁排水管設置工

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行	改定	備　　考
	３－２ 排水管 （１）条件区分 条件区分は次表を標準とする。 **表3．2 排水管　積算条件区分一覧** （積算単位：m） 管種区分 ＶＰ管 鋼管 （注）１．上表は，橋梁，シェッドの取付金具，排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む）の設置の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし，排水管（材料費）は含まない。 ２．排水管の材料費は別途計上する。 ３．足場等が必要な場合は，別途計上する。 ４．鋼管の端末部に取付けるＶＰ管については，管種区分は鋼管を適用する。 （２） 代表機労材規格 下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 **表3．3 排水管 代表機労材規格一覧** 項目 ／ 代表機労材規格 ／ 備考 機械 Ｋ１ トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9ｔ吊 ／ ・賃料 ・鋼管の場合 機械 Ｋ２ － ／ 機械 Ｋ３ － ／ 労務 Ｒ１ 特殊作業員 ／ 労務 Ｒ２ 普通作業員 ／ 労務 Ｒ３ 土木一般世話役 ／ 労務 Ｒ４ － ／ 材料 Ｚ１ － ／ 材料 Ｚ２ － ／ 材料 Ｚ３ － ／ 材料 Ｚ４ － ／ 市場単価 Ｓ － ／ ３－３ 排水管（材料費） （１）条件区分 排水管（材料費）における積算条件区分はない。 積算単位はｍとする。 （注）排水管（材料費）は排水管（蛇腹管・エルボ管等の排水管付属品も含む），取付金具の材料費を全て含む。	「排水管」を「コンクリートアンカーボルト設置」「排水管」「排水管（材料費）」に分離
頁	351	

工　　種	現場発生品及び支給品運搬

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

１２章．そ の 他

① 現場発生品及び支給品運搬

1. 適 用 範 囲

本資料は，現場発生品・支給品運搬に適用する。

１－１．適用出来る範囲

（１）防護柵，コンクリート２次製品等の現場発生品又は支給品の積込み，荷卸し及び指定箇所までの運搬

１－２．適用出来ない範囲は，以下のいずれかの条件に該当する場合

（１）4t積車を超える車種を使用する場合

（２）現場発生品又は支給品以外の積込み，運搬

（３）自動車専用道路を利用する場合

2. 施工パッケージ

２－１　現場発生品・支給品運搬

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2．1 現場発生品･支給品運搬 積算条件区分一覧

（積算単位：回）

トラック機種	片道運搬距離	1回当り平均積載質量
クレーン装置付2t積2t吊 （参考）荷台長L=3.0m 荷台幅W=1.6m	（表2．2）	0.1t以下
		0.1t超0.2t以下
		0.2t超0.3t以下
		0.3t超0.5t以下
		0.5t超0.8t以下
		0.8t超1.1t以下
		1.1t超1.5t以下
		1.5t超2.0t以下
クレーン装置付4t積2.9t吊 （参考）荷台長L=3.4m 荷台幅W=2.0m	（表2．2）	0.1t以下
		0.1t超0.2t以下
		0.2t超0.3t以下
		0.3t超0.5t以下
		0.5t超0.8t以下
		0.8t超1.1t以下
		1.1t超1.5t以下
		1.5t超2.0t以下
		2.0t超2.6t以下
		2.6t超2.95t以下

（注）1．上表は，構造物等撤去に伴う現場発生材や防護柵，コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み，指定箇所までの運搬，取卸し等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．運搬費は発生（又は支給）する工種毎に直接工事費として計上する。

改定

（１）防護柵，コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み，荷卸し及び指定箇所までの運搬

2. 施工パッケージ

２－１　現場発生品・支給品運搬

（１）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2．1 現場発生品･支給品運搬 積算条件区分一覧

（積算単位：回）

トラック機種	片道運搬距離	1回当り平均積載質量
クレーン装置付 ベーストラック 2t 級、吊能力 2t （参考）荷台長 L=3.0m 荷台幅 W=1.6m	（表２．２）	0.1t 以下
		0.1t 超 0.2t 以下
		0.2t 超 0.3t 以下
		0.3t 超 0.5t 以下
		0.5t 超 0.8t 以下
		0.8t 超 1.1t 以下
		1.1t 超 1.5t 以下
		1.5t 超 2.0t 以下
クレーン装置付 ベーストラック 4t 級、吊能力 2.9t （参考）荷台長 L=3.4m 荷台幅 W=2.0m	（表２．２）	0.1t 以下
		0.1t 超 0.2t 以下
		0.2t 超 0.3t 以下
		0.3t 超 0.5t 以下
		0.5t 超 0.8t 以下
		0.8t 超 1.1t 以下
		1.1t 超 1.5t 以下
		1.5t 超 2.0t 以下
		2.0t 超 2.6t 以下
		2.6t 超 2.95t 以下

（注）1．上表は，構造物等撤去に伴う現場発生材や防護柵，コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み，指定箇所までの運搬，取卸し等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2．運搬費は発生（又は支給）する工種毎に直接工事費として計上する。

備　　考

語句修正

語句の修正

頁	349	353	

工　　種	現場発生品及び支給品運搬

施工パッケージ型積算基準（平成27 年4 月1 日以降入札を行う工事から適用）改定表

現行

表2．2 片道運搬距離

積算条件	区　　分
片道運搬距離	2.0km 以下
	5.0km 以下
	9.0km 以下
	14.0km 以下
	20.0km 以下
	27.0km 以下
	35.0km 以下
	46.0km 以下
	60.0km 以下

（注）運搬距離が 60km を超える場合は別途考慮する。

（２）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．3 現場発生品･支給品運搬　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	トラック［クレーン装置付］2t 級 2.0t	
		トラック［クレーン装置付］4t 級 2.9t	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	特殊運転手	
	Ｒ２	普通作業員	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油　１．２号　パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

改定

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2．3 現場発生品･支給品運搬　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック クレーン装置付 ベーストラック 2t級　吊能力2t	
		トラック クレーン装置付 ベーストラック 4t級　吊能力2.9t	
	K2	―	
	K3	―	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材料	Z1	軽油 1.2号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　　考

語句の修正

頁	350	354	